

泉北地域の広域的な立地適正化の方針
(第2版)

平成29年11月

泉北地域鉄道沿線まちづくり協議会

<目次>

I. 人口の現状と将来見通し	1
1. 市町別の人口動向と将来人口見通し	1
2. 泉北地域全体の人口動向と将来人口見通し	11
II. 公共交通網の現状と将来見通し	25
1. PT 調査による人の動き	25
2. 公共交通の利用状況	29
3. 公共交通の将来見通し	46
III. 主要な都市機能の現状と将来見通し	49
IV. 災害上の危険性が懸念される区域等の現状	56
V. 財政の状況と将来見通し	64
1. 財政の状況	64
2. 人口密度と行政コストの関係	70
VI. 泉北地域鉄道沿線まちづくり 広域的な立地適正化の方針	72
1. 基礎データのまとめとまちづくりにあたっての課題	72
2. まちづくりの方向性	78
3. 広域的な立地適正化の方針	80

注1: 本資料では、堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町の範囲を、「泉北地域」と称している。

注2: 本資料では、泉北地域に居住されている方を「住民」と称している。

I. 人口の現状と将来見通し

1. 市町別の人口動向と将来人口見通し

(1) 堺市

①近年の動向

(a) 総人口

堺市では、昭和 32（1957）年の臨海工業地帯の造成や昭和 40（1965）年の泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、昭和 55（1980）年には 80 万人に達した。その後は、人口は横ばいからゆるやかな減少傾向で推移し、平成 22（2010）年に 841,966 人、平成 27（2015）年には 839,310 人となっている。

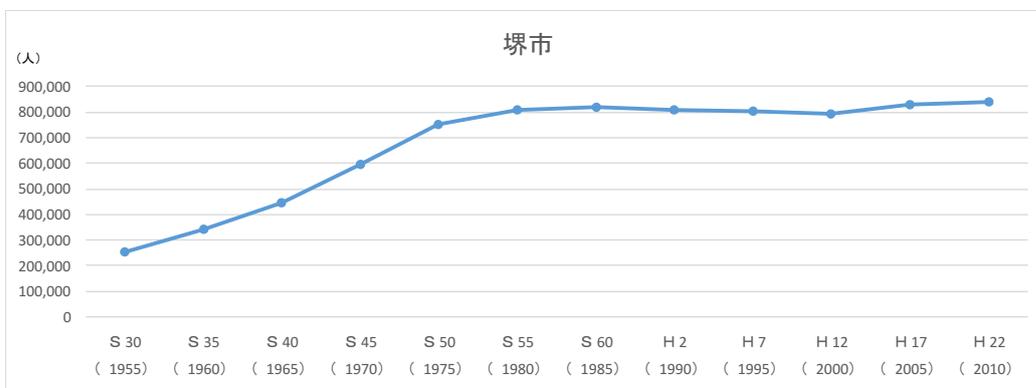


図 堺市の人口推移 (昭和 30 年～平成 22 年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

堺市では、65 歳以上人口は年々増加し、平成 12（2000）年に年少人口を上回り、その後も増加傾向にある。生産年齢人口は減少傾向で推移している。年少人口は減少が続き、平成 12（2000）年には 65 歳以上人口よりも少なくなったが、それ以降は横ばいで推移している。



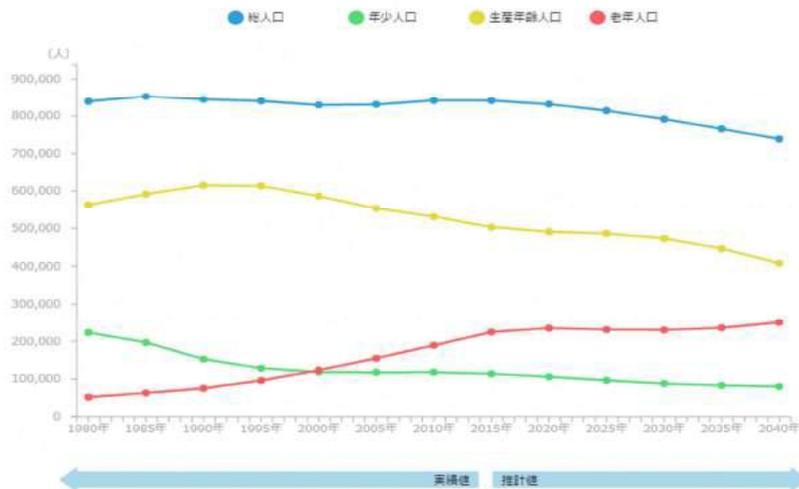
図 堺市の年齢 3 区分別人口の推移

出典：堺市人口ビジョン

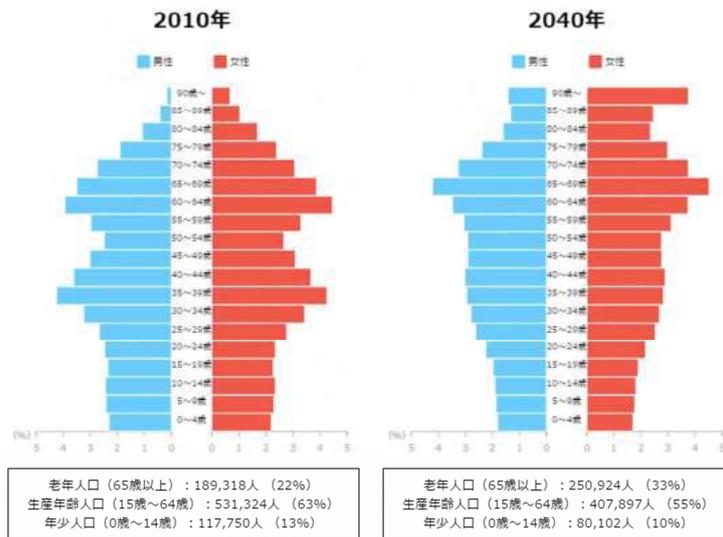
②将来予測（社人研の予測）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による堺市の将来人口は、平成 52（2040）年には、738,923 人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22 年の 841,966 人の 88%で約 10.3 万人の減少となる。

また、年齢別の構成をみると、平成 52（2040）年には年少人口は 10.8%の 80,102 人、生産年齢人口は 55.2%の 407,897 人、65 歳以上人口は 34.0%の 250,924 人となる。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+

図 堺市の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

(2) 泉大津市

①近年の動向

(a) 総人口

泉大津市では、昭和 30 (1955) 年から高度経済成長期前後の宅地開発等を機に人口が増加し、昭和 60 (1985) 年まで増加傾向であったが、平成 2 (1990) 年にかけて減少している。その後、再び増加となったが、平成 17 (2005) 年をピークに減少傾向に転じ、平成 22 (2010) 年に 77,548 人、平成 27 (2015) 年には 75,897 人となっている。

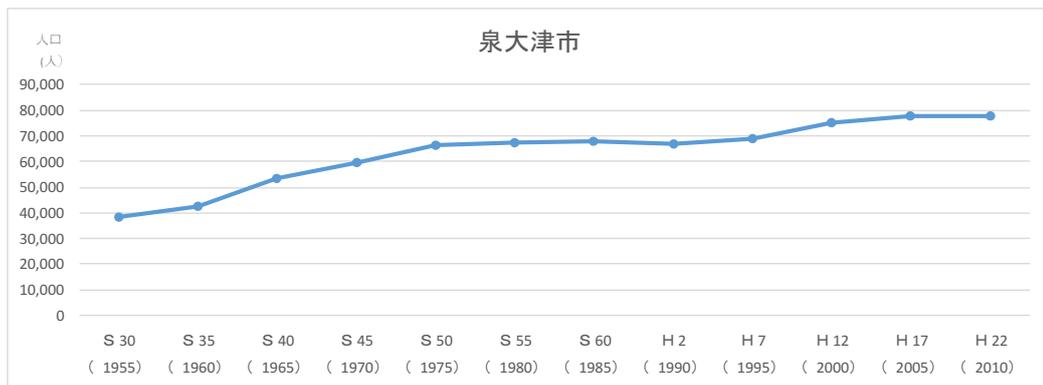


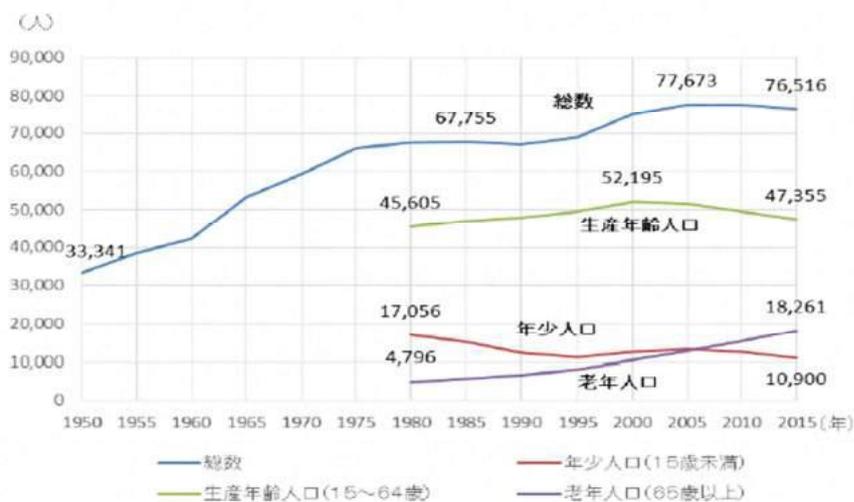
図 泉大津市の人口推移 (昭和 30 年～平成 22 年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

泉大津市では、生産年齢人口は昭和 55 (1980) 年から平成 12 (2000) 年にかけて増加したが、平成 12 (2000) 年からは減少に転じ、現在まで減少が続いている。年少人口は昭和 55 (1980) 年から減少が続いており、平成 17 (2005) 年以降は老年人口を下回っている。

一方、老年人口は昭和 55 (1980) 年以降増加を続けており、少子高齢化が進んでいることがわかる。



資料：2010 年までは「国勢調査」(総務省)、2015 年は社人研推計値

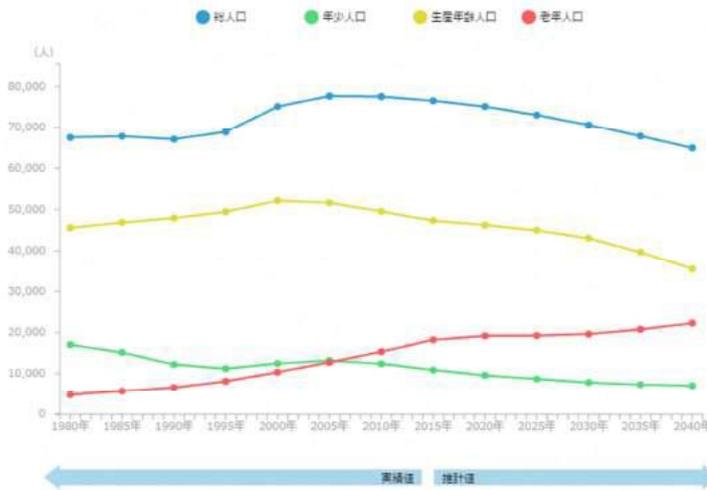
図 泉大津市の年齢 3 区分別人口の推移

出典：人口ビジョン

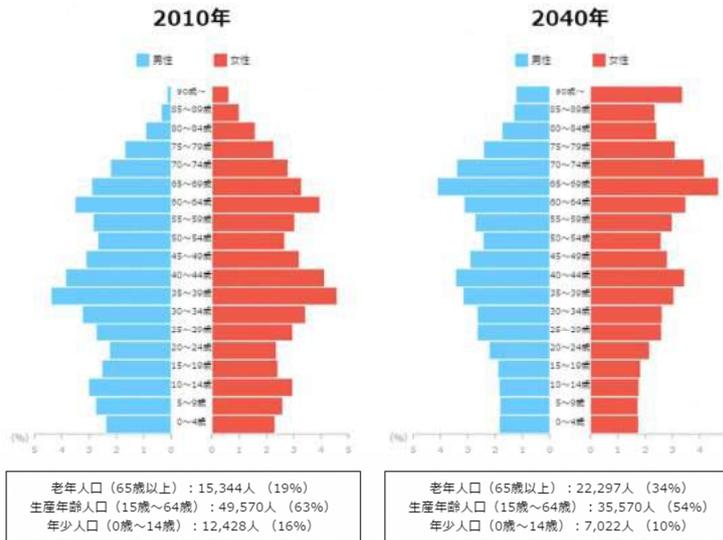
②将来予測（社人研の予測）

社人研による泉大津市の将来人口は、平成 52（2040）年には、64,889 人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22（2010）年の 77,548 人の 84%で約 1.2 万人の減少となる。

また、年齢別の構成をみると、平成 52（2040）年には年少人口は 10.8%の 7,022 人、生産年齢人口は 54.8%の 35,570 人、老年人口は 34.4%の 22,297 人となる。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+

図 泉大津市の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

(3) 和泉市

①近年の動向

(a) 総人口

和泉市では、昭和30（1955）年以降、高度経済成長期を経て平成22（2010）年まで一貫して人口増加が続いてきた。平成22（2010）年に184,988人、平成27（2015）年には186,109人となっている。

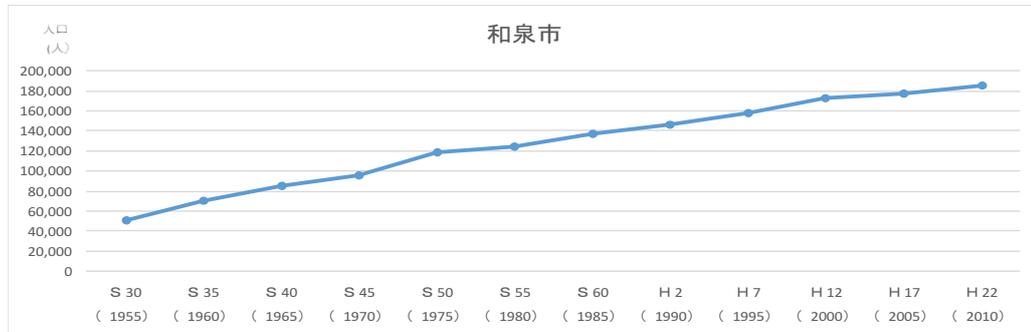


図 和泉市の人口推移 (昭和30年～平成22年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

和泉市では、年少人口は昭和60（1985）年以降は漸減傾向にあったが、「トリヴェール和泉」の開発や団塊ジュニア世代の結婚・出産期などにより平成7（1995）年以降は、横ばい状況となっている。生産年齢人口は、「トリヴェール和泉」の開発等により平成12（2000）年までは増加したがその後は横ばいとなっている。

老年人口は平均寿命の延伸や生産年齢人口が順次老年期に入ることにより増加が続いており、平成22（2010）年には年少人口を上回っている。

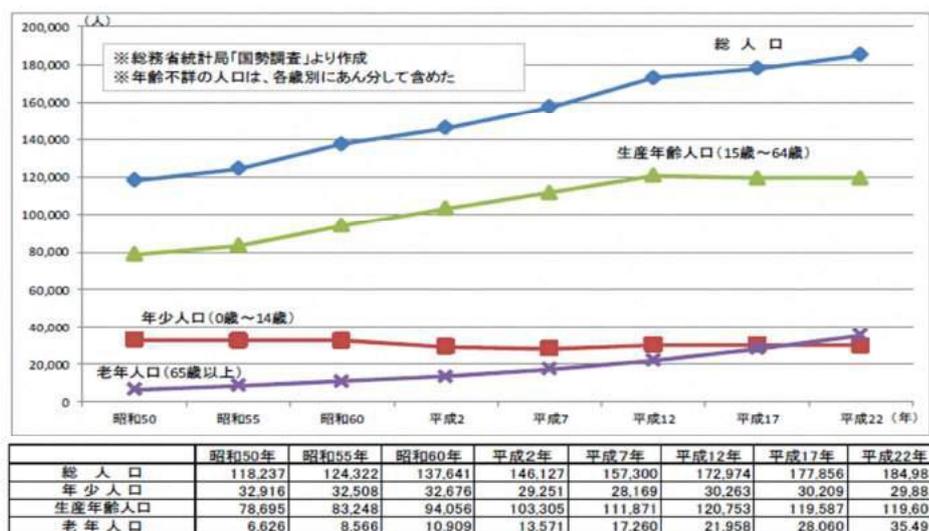


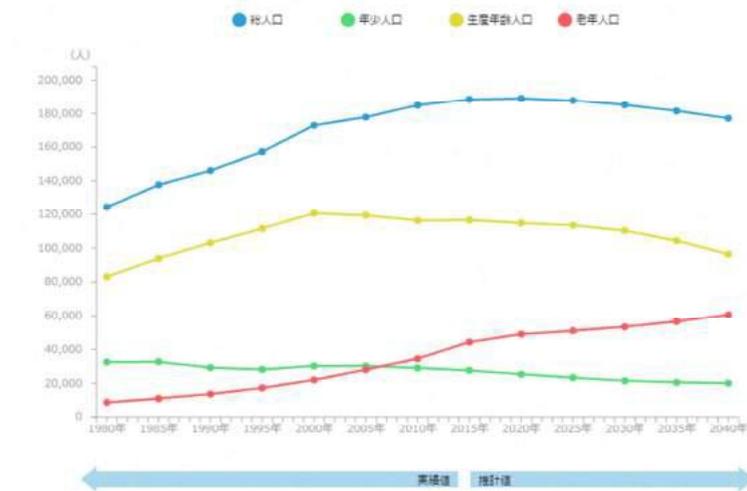
図 和泉市の年齢3区分別人口の推移

出典：和泉市人口ビジョン

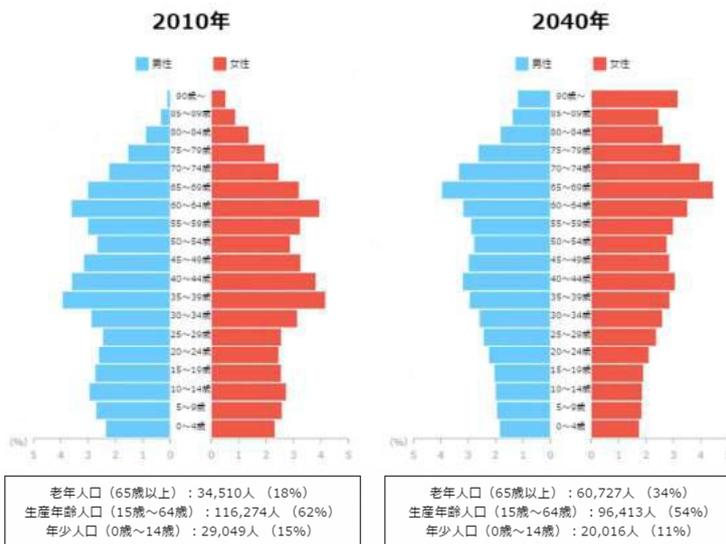
②将来予測（社人研の予測）

社人研による和泉市の将来人口は、平成 52（2040）年には、177,156 人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22（2010）年の 184,988 人の 96%で約 0.8 万人の減少となる。

また、年齢別の構成をみると、平成 52（2040）年には年少人口は 11.3%の 20,016 人、生産年齢人口は 54.4%の 96,413 人、老年人口は 34.3%の 60,727 人となる。



【出典】
 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
 総人口については、年齢不詳は除いている。
 【その他の留意点】+



【出典】
 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
 総人口については、年齢不詳は除いている。
 【その他の留意点】+

図 和泉市の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

(4) 高石市

①近年の動向

(a) 総人口

高石市では、昭和 30 (1955) 年代後半に臨海工業地帯が造成され、臨海部の企業の社宅建設や大阪中心部へのアクセスの良さなどからベッドタウンとして人口が急増し、昭和 60 (1985) 年には 66,974 人とピークを迎えた。その後は、ゆるやかな減少が続き、平成 22 (2010) 年には 59,572 人、平成 27 (2015) 年には 56,529 人となっている。

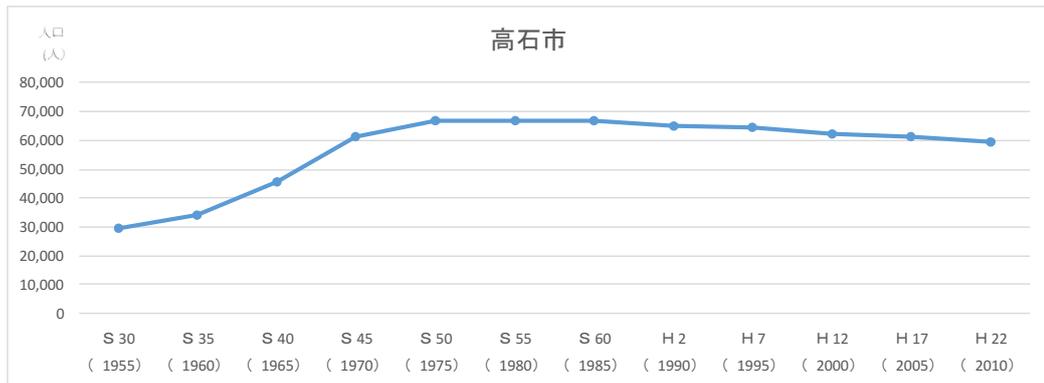


図 高石市の人口推移 (昭和 30 年～平成 22 年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

高石市の総人口は昭和 60 (1985) 年頃より減少し続けており、年齢別にみても生産年齢人口と年少人口は昭和 60 (1985) 年、昭和 50 (1975) 年をピークに減少している。

一方、老年人口は一貫して増加を続け、平成 12 (2000) 年には年少人口を上回っている。



出典：総務省「国勢調査」

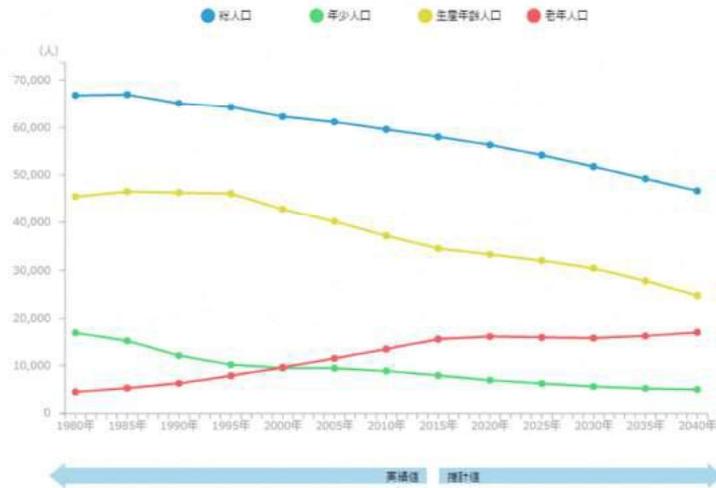
図 高石市の年齢 3 区分別人口の推移

出典：高石市人口ビジョン

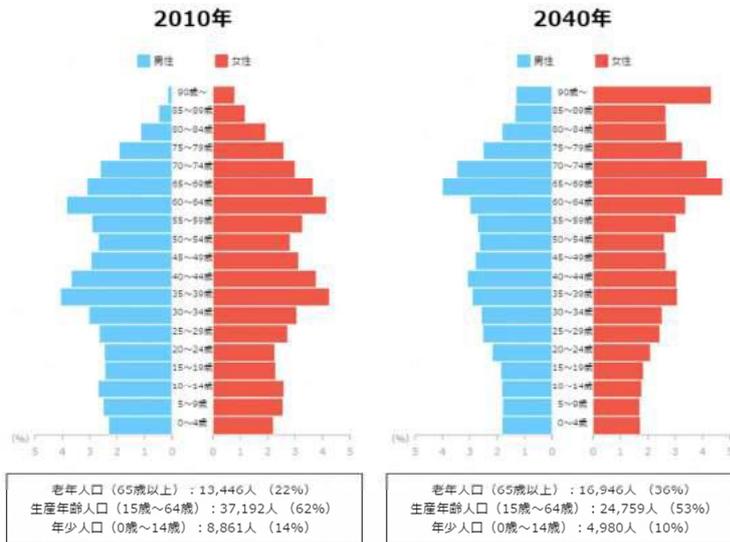
②将来予測（社人研の予測）

社人研による高石市の将来人口は、平成 52（2040）年には、46,685 人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22（2010）年の 59,572 の 78% で約 1.3 万人の減少となる。

また、年齢別の構成をみると、平成 52（2040）年には年少人口は 10.7% の 4,980 人、生産年齢人口は 53.0% の 24,759 人、老年人口は 36.3% の 16,946 人となる。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+

図 高石市の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

(5) 忠岡町

①近年の動向

(a) 総人口

忠岡町では、戦後、急激に人口が増加し昭和 55 (1980) 年に一旦ピークを迎え、その後、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移している。平成 22 (2010) 年は 18,149 人であったが、平成 27 (2015) 年には 17,298 人とやや減少となっている。

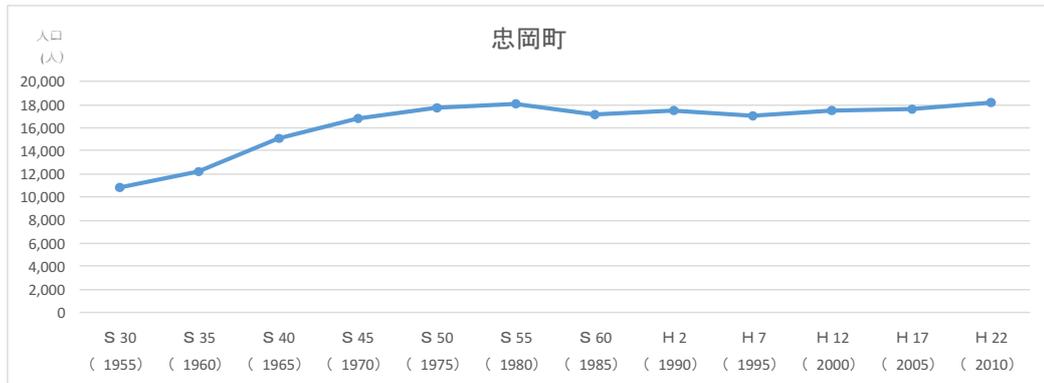


図 忠岡町の人口推移 (昭和 30 年～平成 22 年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

忠岡町では、年少人口は概ね横ばい傾向で推移しているが、近年の 10 年間はやや減少傾向となっている。生産年齢人口は、平成 2 (1990) 年から現在まで減少が続いている。

一方、老年人口は、年少人口や生産年齢人口と異なり増加が続いており、昭和 60 (1985) 年の 1,493 人が平成 26 (2014) 年には 4,665 人と、約 3.1 倍の増加となっている。

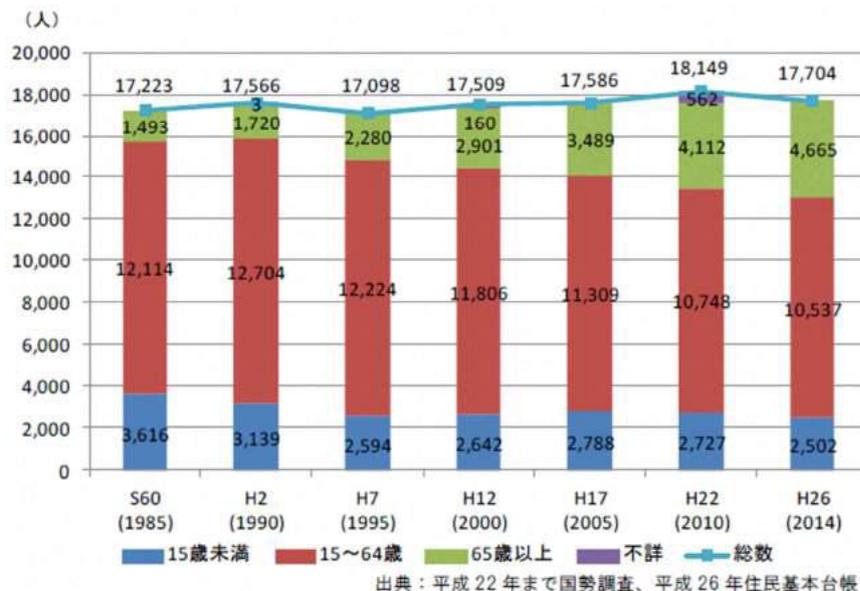


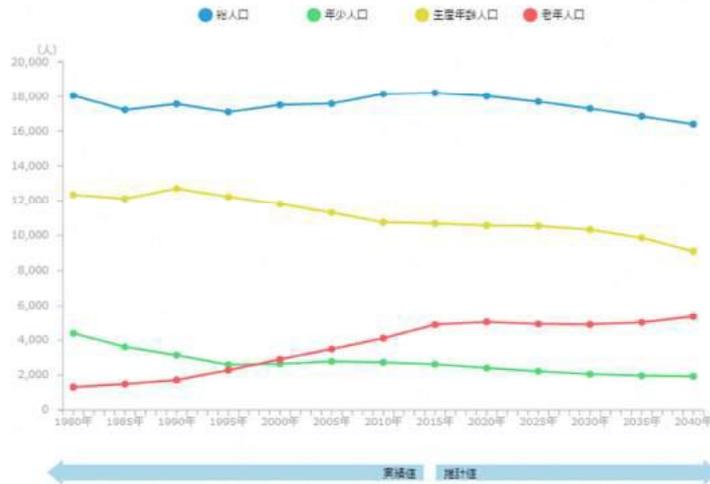
図 忠岡町の年齢 3 区分別人口の推移

出典：忠岡町人口ビジョン

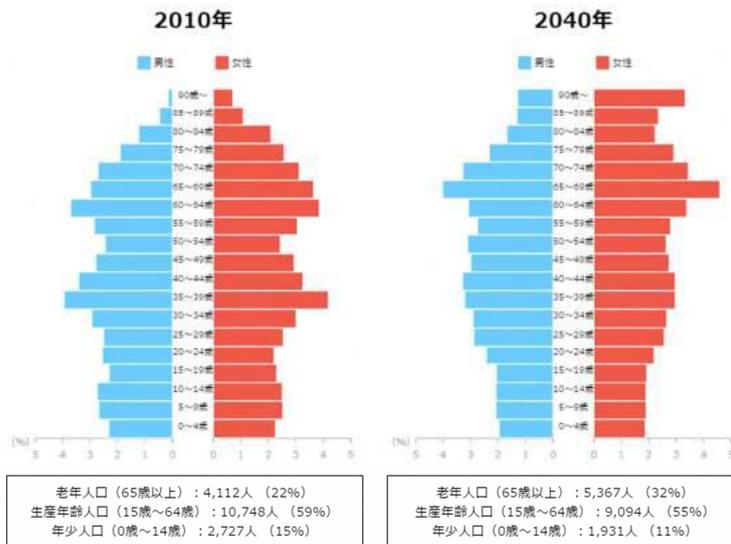
②将来予測（社人研の予測）

社人研による忠岡町の将来人口は、平成 52（2040）年には、16,392 人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22（2010）年の 18,149 の 90%で約 0.2 万人の減少となる。

また、年齢別の構成をみると、平成 52（2040）年には年少人口は 11.8%の 1,931 人、生産年齢人口は 55.5%の 9,094 人、老年人口は 32.7%の 5,367 人となる。



【出典】
 税務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
 総人口については、年齢不詳は除いている。
 【その他の留意点】+



【出典】
 税務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】
 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
 総人口については、年齢不詳は除いている。
 【その他の留意点】+

図 忠岡町の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

2. 泉北地域全体の人口動向と将来人口見通し

(1) 泉北地域の人口動向

①近年の動向

(a) 総人口

泉北地域は、昭和 55 (1980) 年頃までは人口増加が続き、その後は横ばい状況で推移してきた。平成 22 (2010) 年には 118.2 万人に達したが、平成 27 (2015) 年には 117.5 万人とわずかながら減少となった。

市町別の人口構成 (平成 27 (2015) 年) をみると、堺市が 83.9 万人で 73% と最も多く、次いで和泉市が 15.4 万人で 13%、泉大津市が 7.6 万人で 7%、高石市が 5.7 万人で 5%、忠岡町が 1.7 万人で 2% という順になっている。

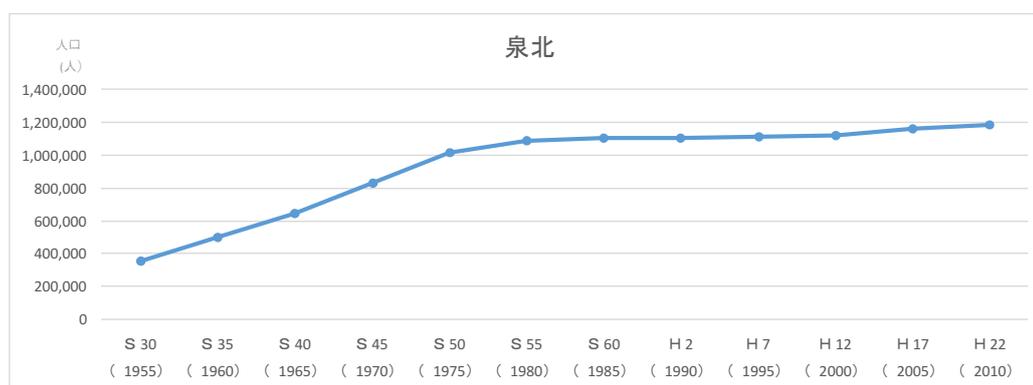


図 泉北地域の人口推移 (昭和 30 年～平成 22 年)

資料：国勢調査

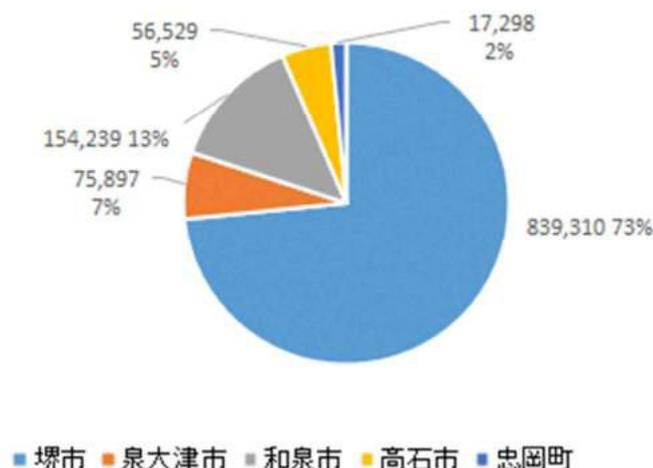


図 泉北地域の各市町の人口構成 (平成 27 年)

資料：国勢調査

(b) 年齢別人口

泉北地域の年齢別人口は、昭和 55（1980）年以降では年少人口の減少と老年人口の増加が続き、平成 12（2000）年には年少人口と老年人口がほぼ並び、その後は高齢人口が年少人口よりも多くなり、平成 22（2010）年では年少人口が 17.1 万人、老年人口が 25.6 万人となっている。

生産年齢人口については、昭和 55（1980）年から平成 7（1995）年までは増加したが、平成 7（1995）年の 80.7 万人をピークに減少し、平成 22（2010）年では 74.5 万人となっている。

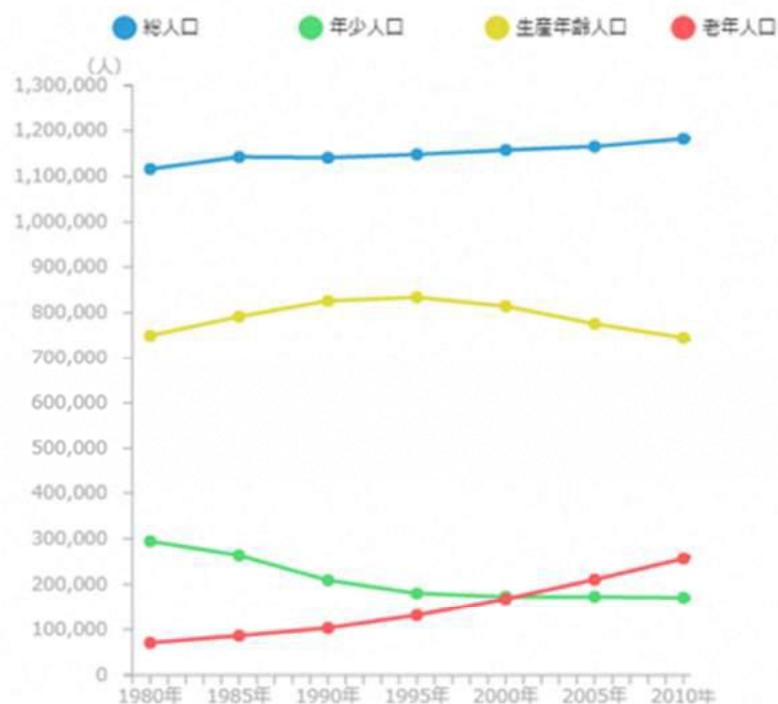


図 泉北地域の年齢3区分別人口の推移

出典：RESAS

表 泉北地域の年齢3区分別人口の推移

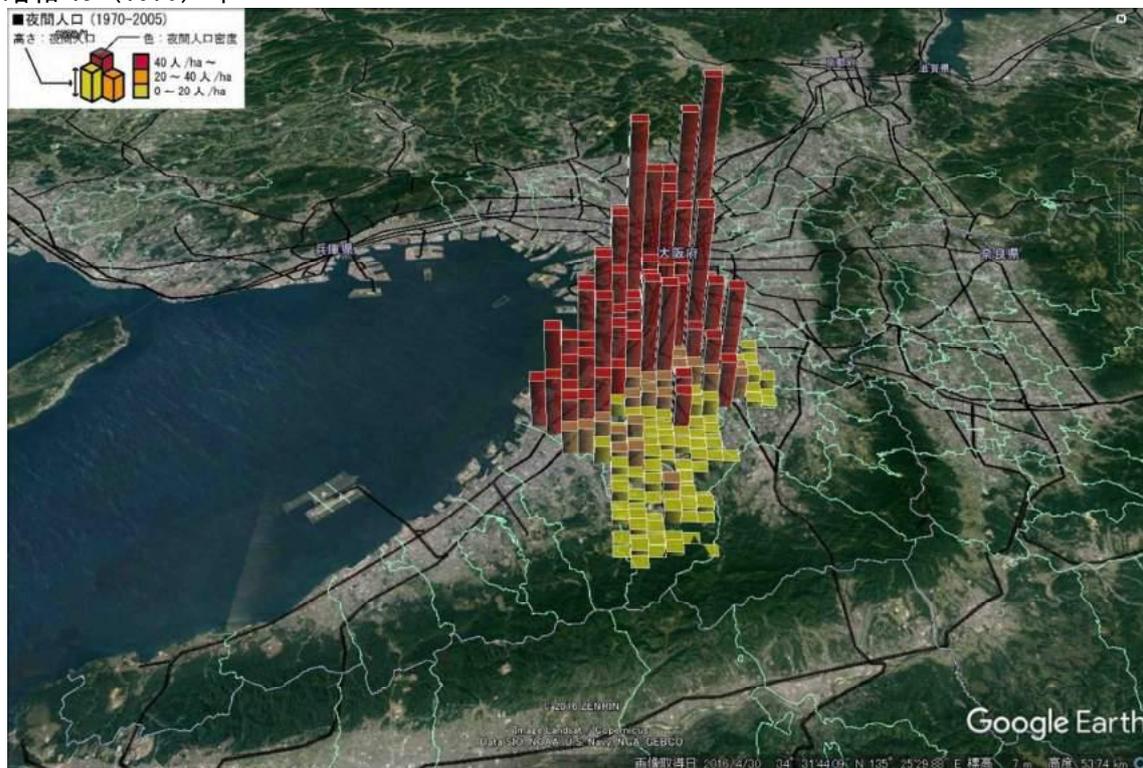
	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総数	1,103,579	1,110,528	1,119,852	1,165,208	1,182,223
年少人口	202,355	174,684	167,722	172,891	170,815
生産年齢人口	799,200	806,552	787,618	775,924	745,108
老年人口	99,971	127,006	162,158	210,623	256,730

資料：国勢調査

(c) 人口分布

昭和 45 (1970) 年と平成 17 (2005) 年の泉北地域の人口分布を比較すると次のとおりである。昭和 45 (1970) 年は鉄道沿線沿いの中心市街地に人口が集積する傾向があったが、平成 17 (2005) 年の人口分布はそれより薄く広がる傾向にある。

昭和 45 (1970) 年



平成 17 (2005) 年

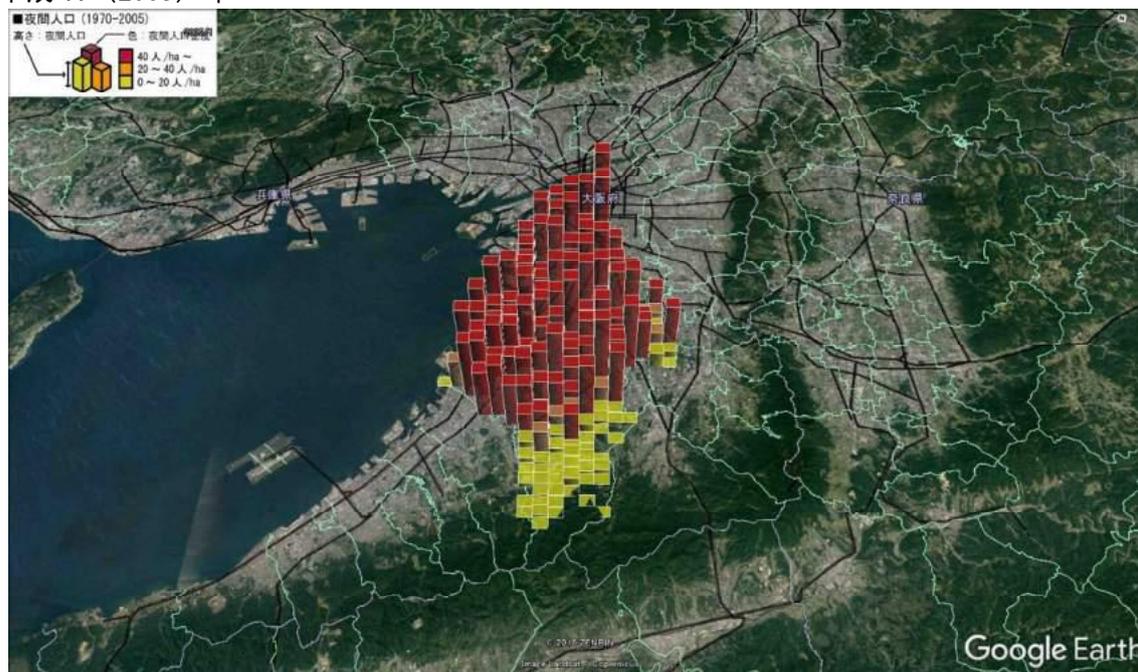


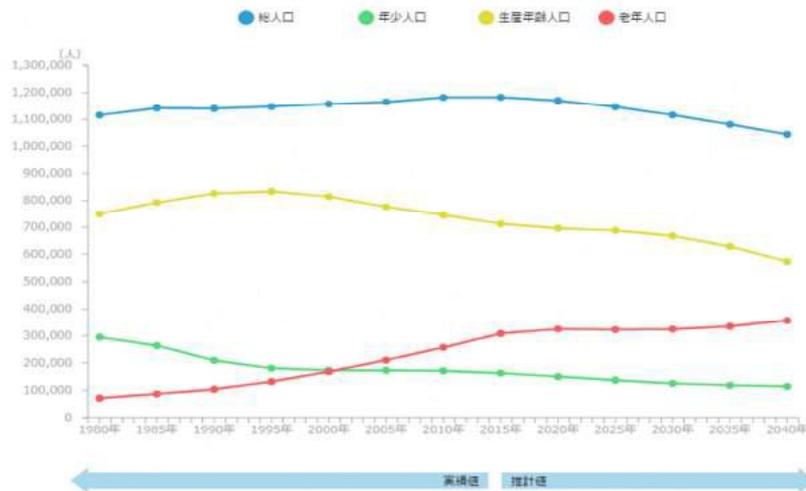
図 人口分布の経年変化

出典：都市構造可視化計画

②将来予測（社人研の予測）

社人研による泉北地域の将来人口は、平成 52（2040）年には、104.4 万人に減少すると予測されている。この人口は、平成 22（2010）年の 118.2 万人の 88%で約 13.8 万人の減少となる。

また、年齢別にみると、平成 52（2040）年には年少人口は 10.9%の 11.4 万人、生産年齢人口は 55.0%の 57.4 万人、老年人口は 34.1%の 35.6 万人となる。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。
【その他の留意点】+

図 泉北地域の将来人口（社人研推計）

出典：RESAS

(2) 泉北地域の人口分布

① 鉄道沿線状況

駅から 800m 圏域*における人口と人口密度について、平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の将来予測値を比較すると以下のとおりである。いずれの沿線においても、人口が減少し人口密度が低くなることが予想される。

*本資料では、「都市構造の評価に関するハンドブック」(平成 26 年 8 月 国土交通省都市局都市計画課)を参考に、駅からの徒歩圏を半径 800m と想定して検討している。



図 駅から 800m 圏域における人口推移予測 (平成 22 (2010) 年、平成 52 (2040) 年)

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

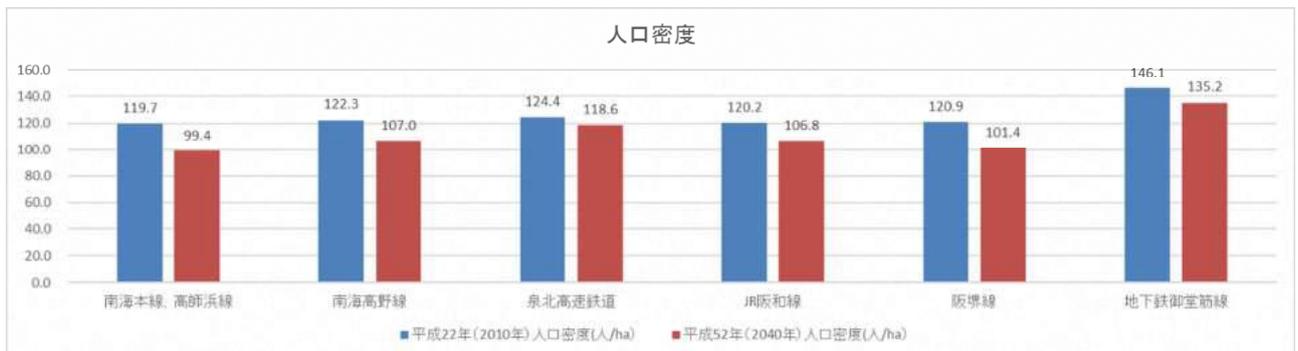


図 駅から 800m 圏域における人口密度推移予測 (平成 22 (2010) 年、平成 52 (2040) 年)

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

② 年度別状況

(a) 平成 22 (2010) 年の人口分布

泉北地域の平成 22 (2010) 年の人口分布をみると、概ね鉄道路線に沿って人口密度の高い地区が連続している状況がわかる。反対に駅勢圏から遠い地区、例えば南海本線と JR 阪和線の間、地下鉄御堂筋線と JR 阪和線の間などでは人口密度が低くなっている。

(b) 平成 52 (2040) 年の人口分布

泉北地域の平成 52 (2040) 年の人口分布をみると、平成 22 (2010) 年と同様に概ね鉄道路線に沿って人口密度の高い地区が連続している。

③人口変化の状況

【総人口の変化】

2010年～2040年の人口増減数をみると、和泉中央駅周辺が特に増加傾向にあり、その他、中百舌鳥駅や泉ヶ丘駅周辺、堺駅北部等の増加傾向が顕著である。

一方、羽衣駅や高石駅周辺、堺東駅南部、堺市駅や新金岡駅、深井駅周辺等の減少傾向が顕著である。

これらの状況から、次のような傾向が推察される。

- ・泉北高速鉄道沿線の、比較的新しく住宅地が開発された地域では、当面は人口が増加することが予想される。
- ・南海本線沿線などの古くからの市街地周辺では、一定の人口密度は保たれるものの、急速に人口が減少していくことが予想される。

【年齢別人口の変化】

年少人口は、泉北地域全体で減少傾向にあるが、特に高石市や泉大津市の駅周辺での減少傾向が顕著である。

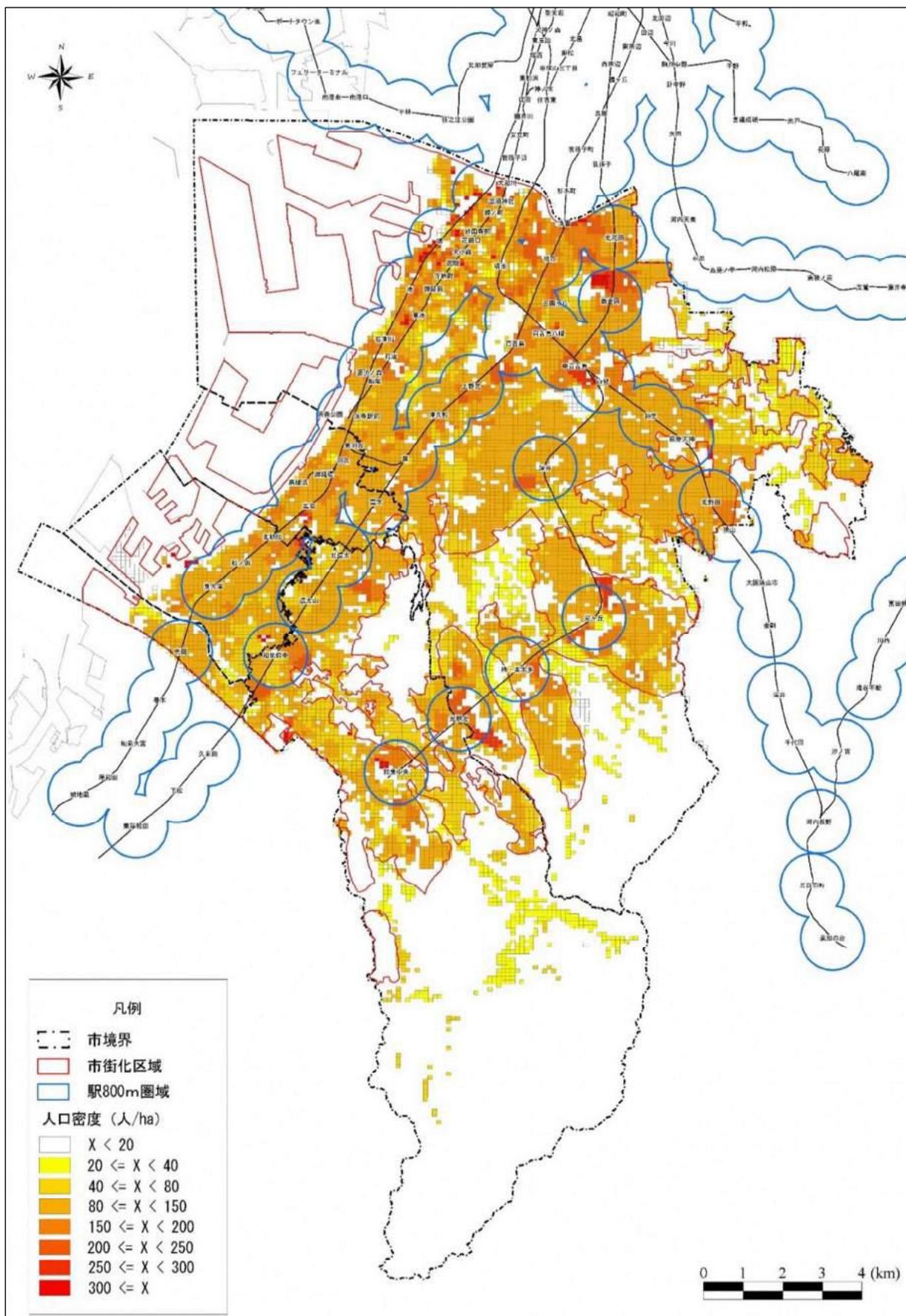
生産年齢人口は、泉北地域全体で減少傾向にあるが、特に鉄道駅周辺での減少傾向が顕著である。

高齢人口は、地区により増加と減少がみられるが、泉北高速鉄道の和泉中央駅や光明池駅、泉ヶ丘駅、中百舌鳥駅、南海本線の堺駅周辺、JR 阪和線の堺市駅、三国ヶ丘駅、上野芝駅、和泉府中駅周辺等での増加が顕著である。

これらの状況から、次のような傾向が推察される。

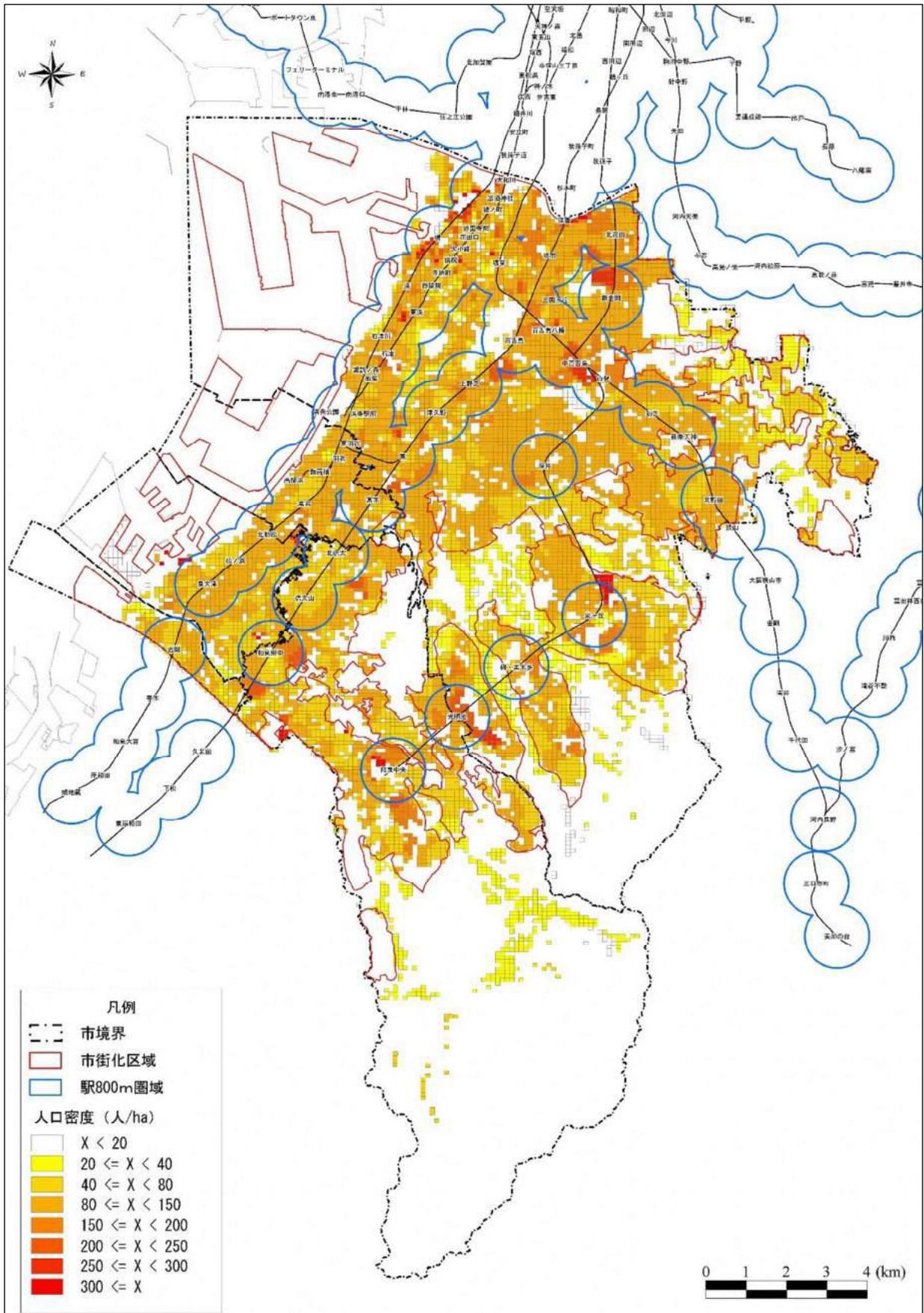
- ・鉄道駅周辺で特に少子高齢化が進行することが予想される。
- ・和泉中央駅や光明池駅周辺等の比較的新しく住宅地が開発された地域では、人口が増加するものの高齢化が急速に進行する。

人口密度図（平成 22（2010）年）



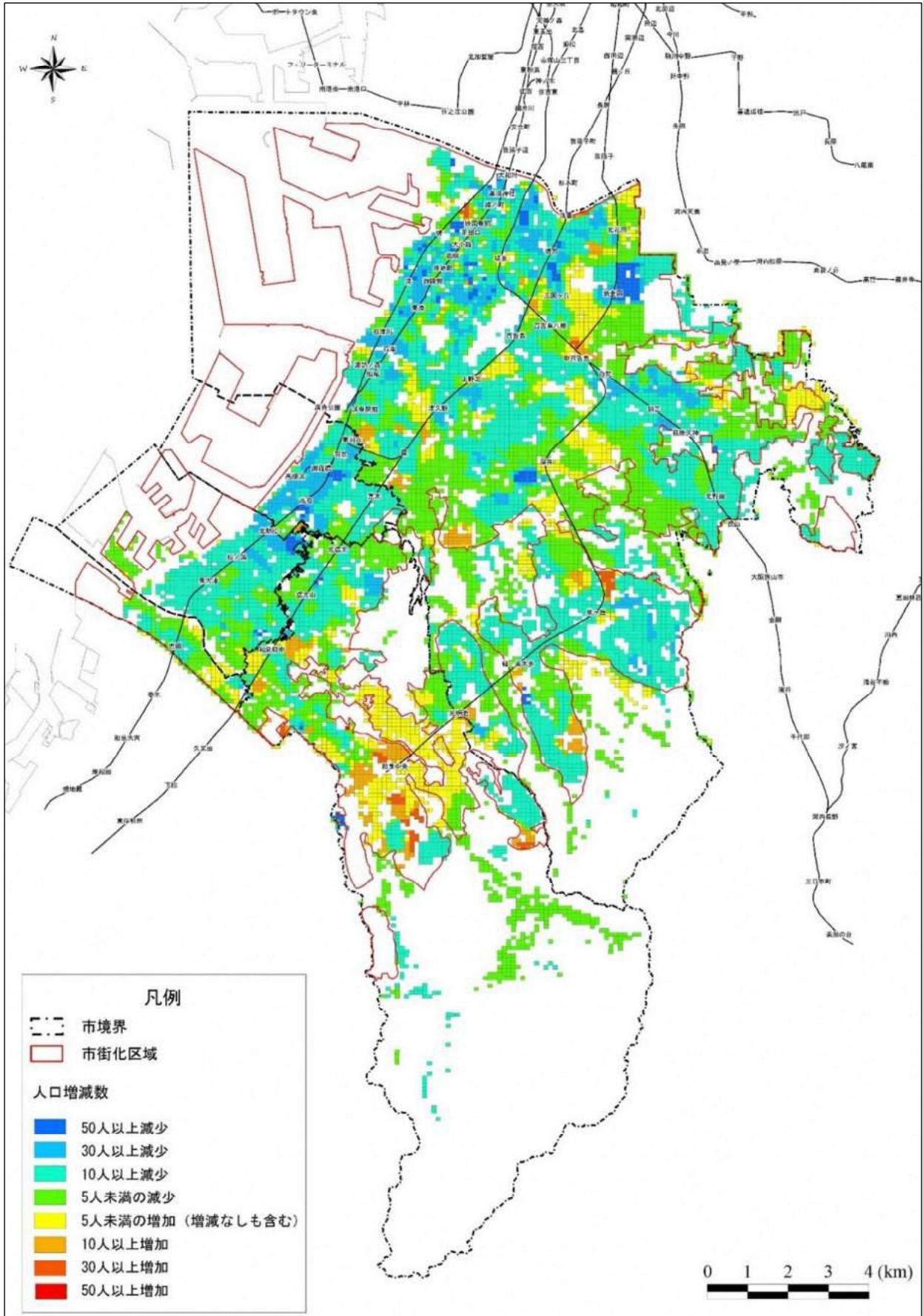
資料：国勢調査（注：市街化区域は国土数値情報による。以下同じ。）

人口密度図（平成 52（2040）年）



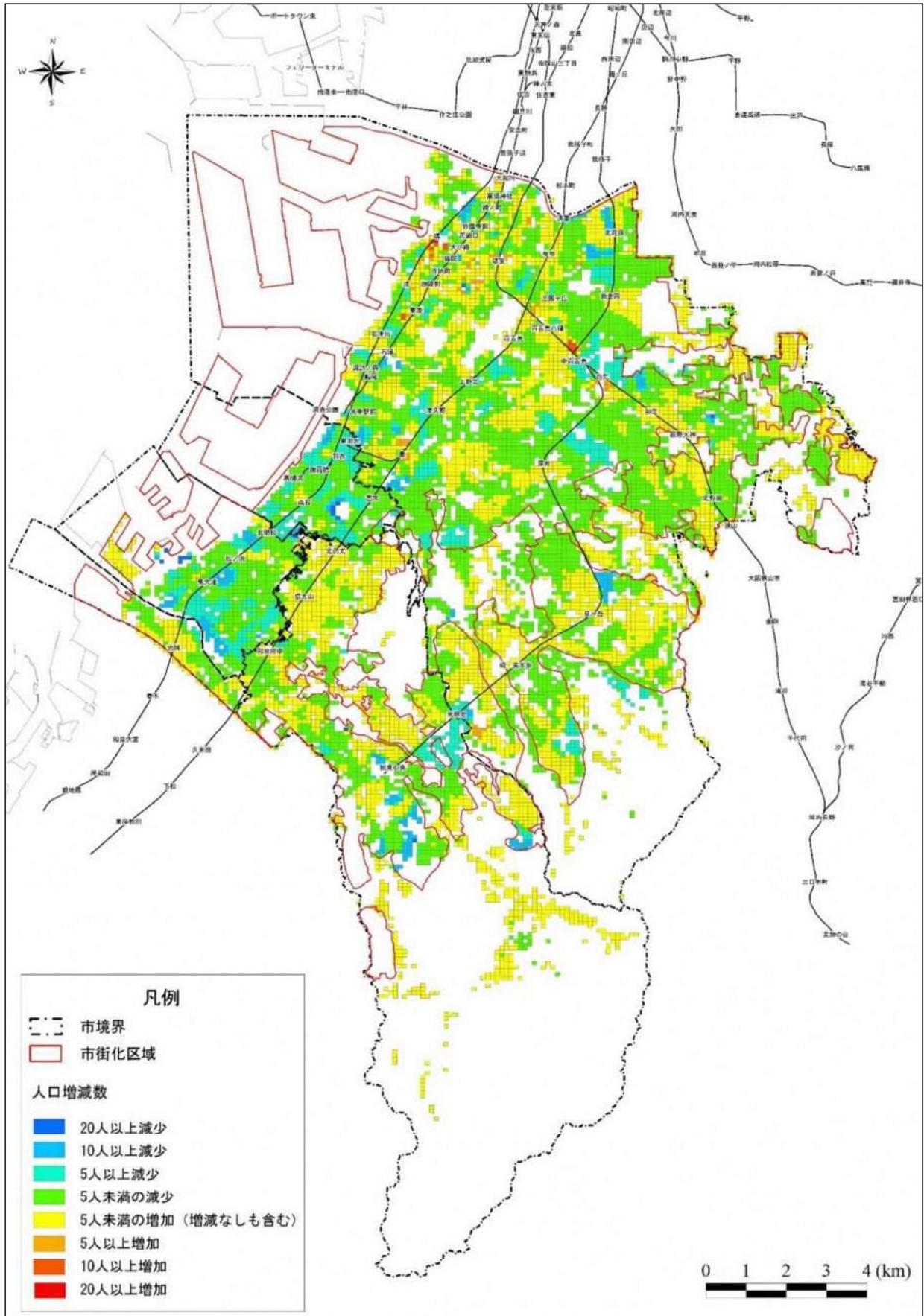
資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

人口増減数（平成 22（2010）年～平成 52（2040）年）



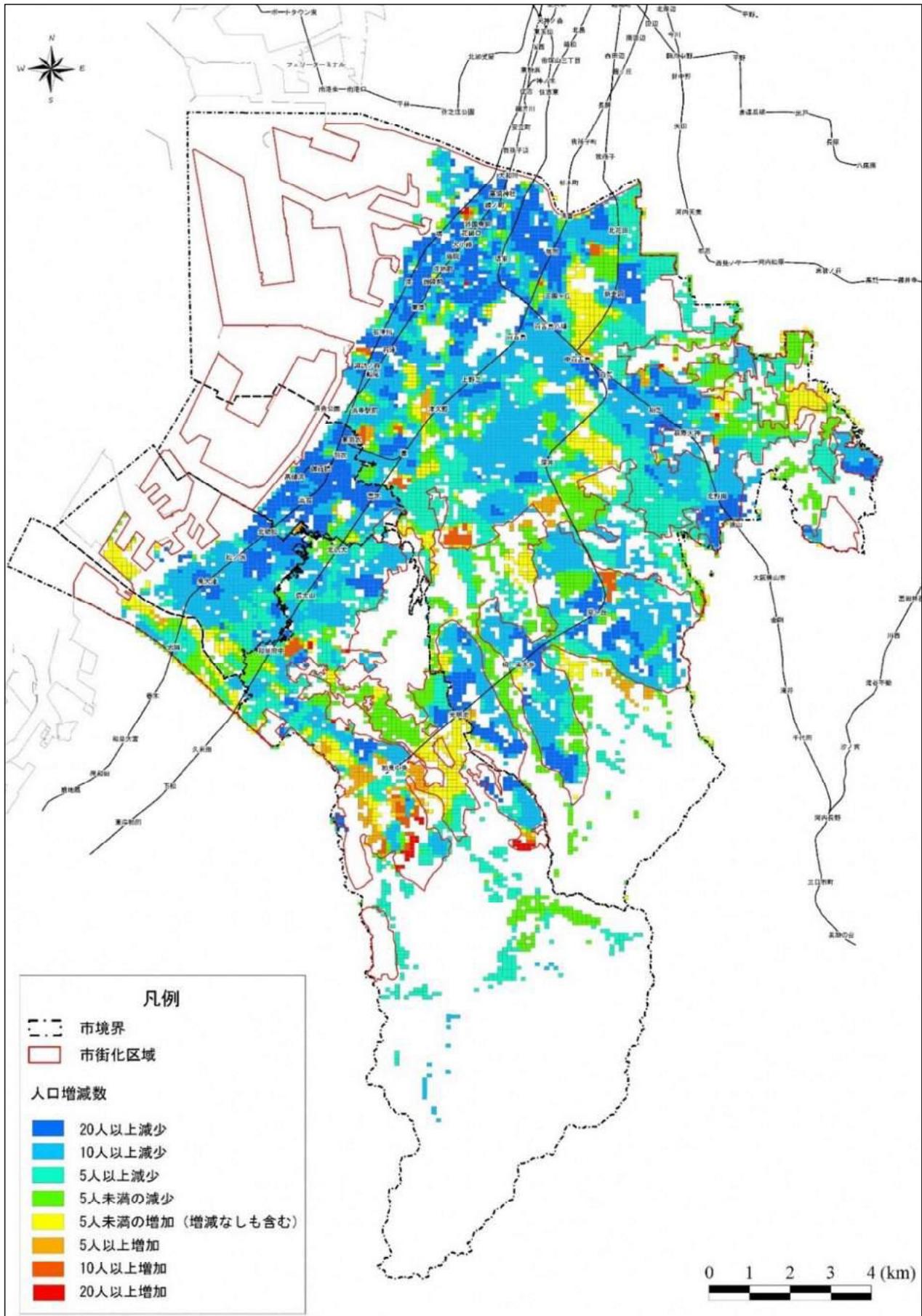
資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

年少人口増減数（平成 22（2010）年～平成 52（2040）年）

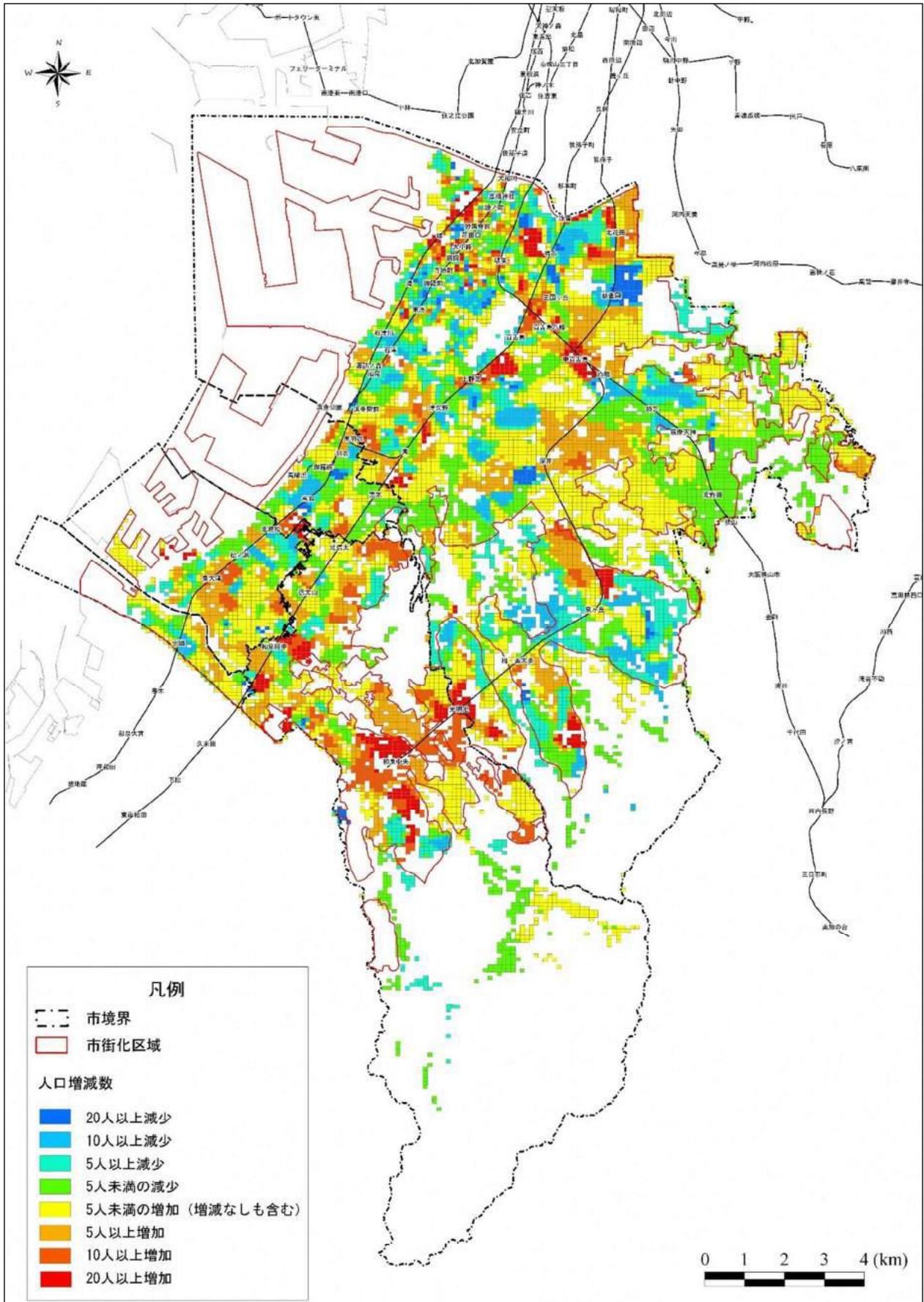


資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

生産年齢人口増減数（平成 22（2010）年～平成 52（2040）年）

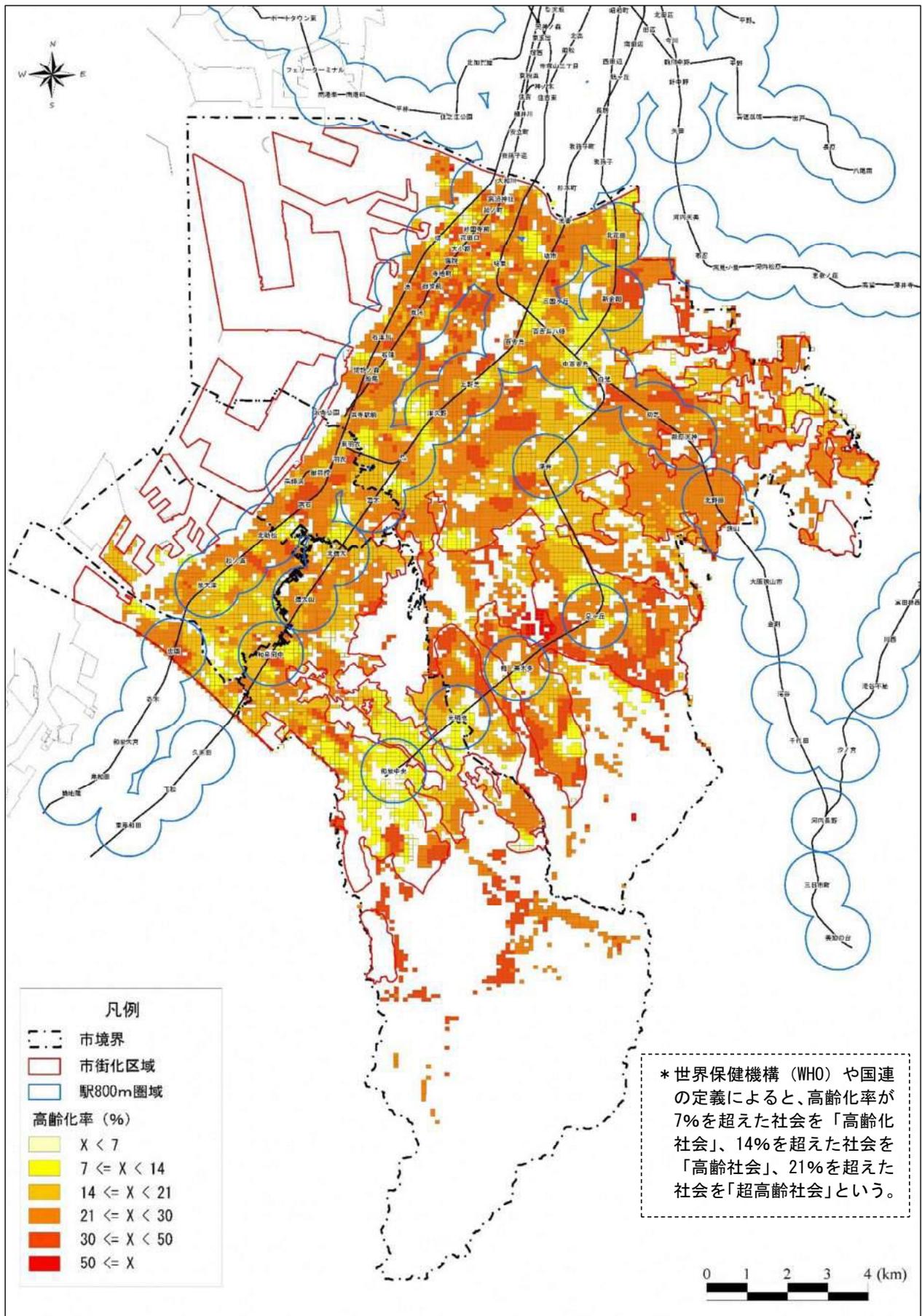


老齡人口増減数（平成 22（2010）年～平成 52（2040）年）



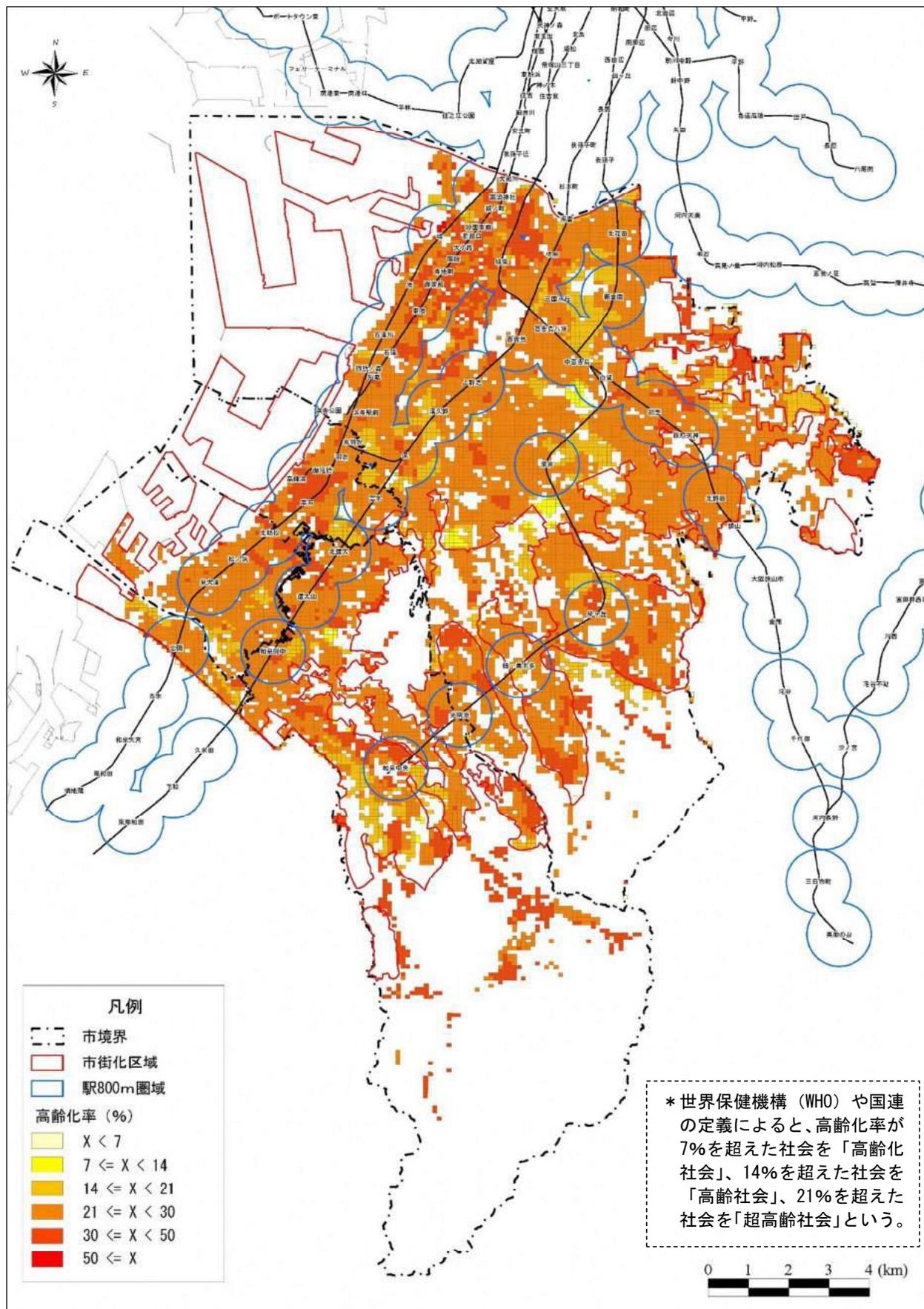
資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

高齢化率（平成 22（2010 年））



資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

高齢化率（平成 52（2040 年））



資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

Ⅱ. 公共交通網の現状と将来見通し

1. PT 調査による人の動き

(1) 発生集中量の推移

① 泉北地域の推移

泉北地域の人の動きをパーソントリップ調査（以下「PT 調査」と記載）でみると、発生集中量は平成 2 年の 4,945 千トリップ・エンド／日から平成 12 年の 4,833 千トリップ・エンド／日、平成 22 年の 4,671 千トリップ・エンド／日と減少している。平成 22 年は平成 2 年の 0.94 倍となっている。

この傾向は、泉北地域の人口が平成 2 年から 22 年にかけては 1.07 倍と増加していることから、一人あたりの発生集中量の減少が影響しているものと考えられる。なお、この傾向は近畿圏全体でも同様である。

② 市町別の推移

市町別にみると、和泉市は増加傾向、その他の市町は減少傾向となっている。和泉市の場合は、平成 2 年から 22 年にかけて人口が 1.27 倍と大きく伸びていることが発生集中量の増加につながっているものと考えられる。

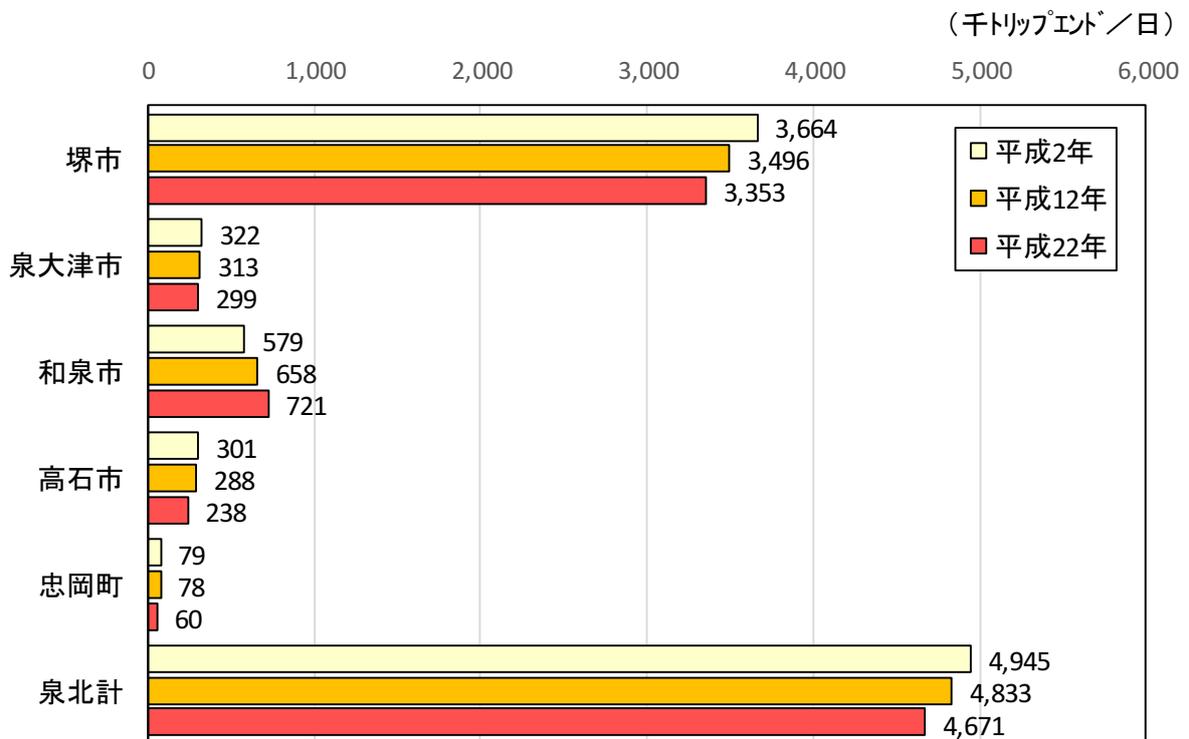


図 泉北地域の発生集中量の推移（平日）

(2) 代表交通手段別の発生集中量の推移

① 泉北地域の推移

泉北地域の代表交通手段別発生集中量の構成比をみると、平成22年では鉄道15%、バス2%、自動車34%、自動二輪・原付3%、自転車22%、徒歩23%となっている。なお、平成2年、平成12年も同様の傾向を示しており、人の移動に係る交通手段には大きな変化がないことがわかる。

② 市町別の推移

市町別にみると、堺市はほぼ泉北地域の構成比と同様である。和泉市は自動車の利用割合が大きく、公共交通と自転車の割合が少ないのが特徴となっている。これは市域内に高低差があることなどが影響しているものと考えられる。このほか、鉄道駅が少ない忠岡町でも自動車の利用割合が大きくなっている。

また、地形が平坦な臨海部の高石市や泉大津市では、自転車の利用割合が大きいことが特徴となっている。

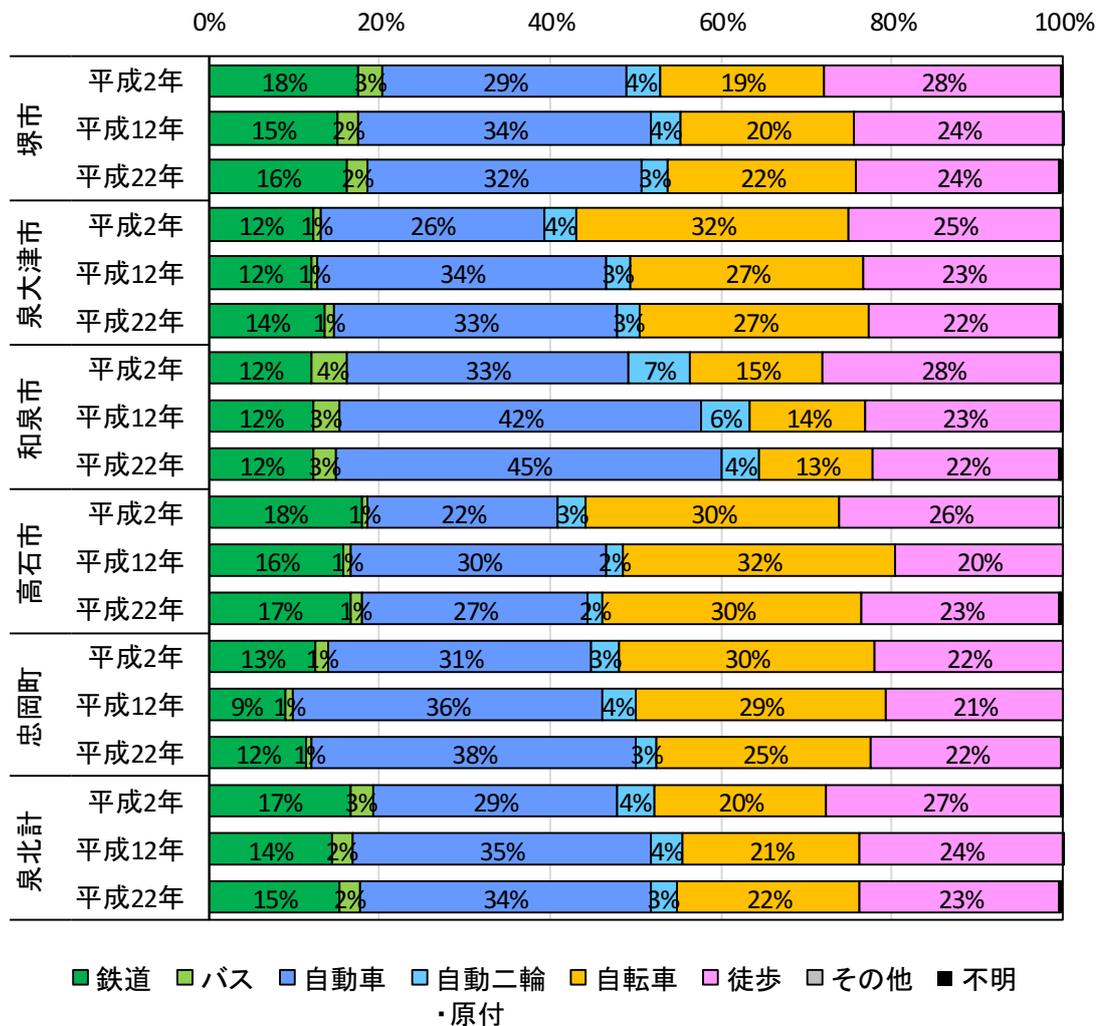


図 代表交通手段別の発生集中量の推移（平日）

(3) 目的別の発生集中量の推移

① 泉北地域の推移

泉北地域の目的別発生集中量の構成比をみると、平成22年では出勤14%、登校7%、自由29%、業務8%、帰宅42%となっている。なお、平成2年、平成12年と比較すると、自由が増加傾向にあり、登校や業務が減少傾向を示している。この傾向は、少子化による通学人口の減少、生産年齢人口の減少による業務での移動の減少、及び自由時間の多い高齢者の増加などの変化が要因になっているものと推測される。

② 市町別の推移

市町別にみると、わずかながら違いが見られるが、各市町ともにほぼ泉北地域の構成比と同様である。

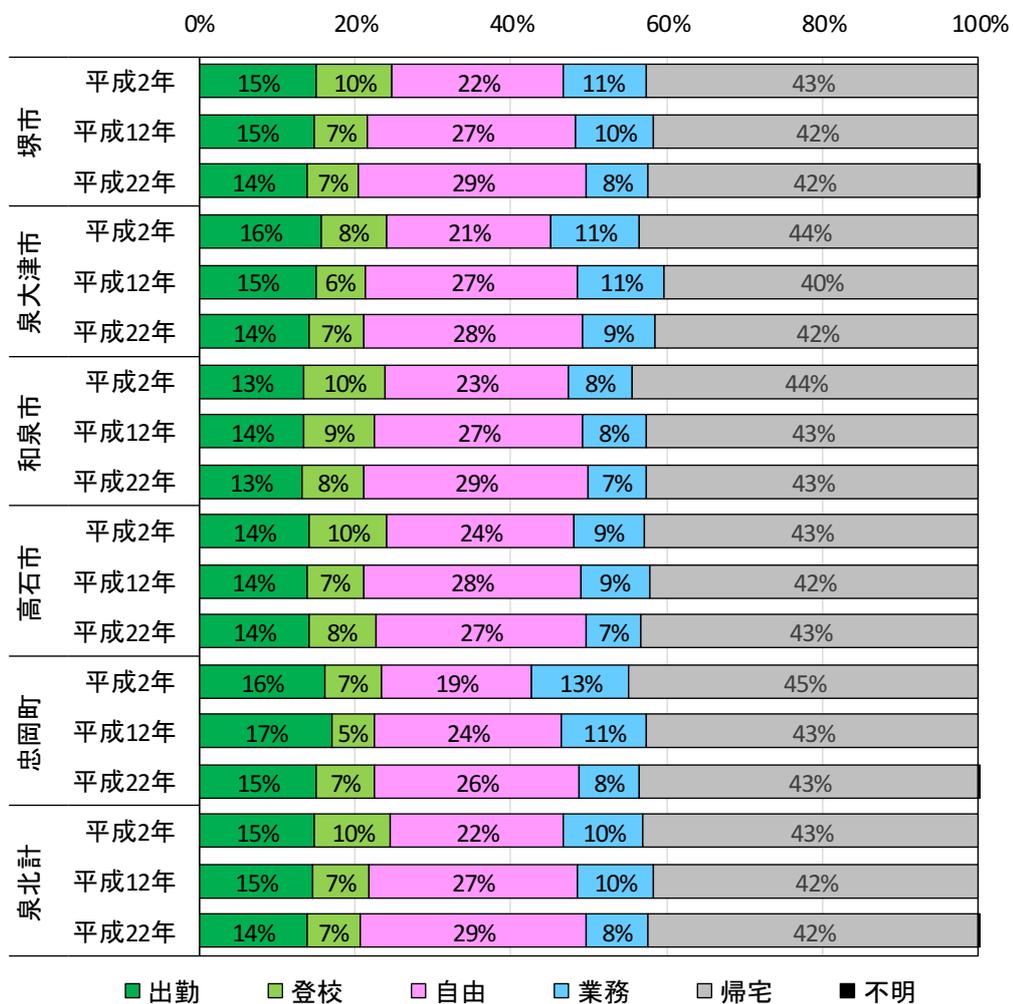


図 目的別の発生集中量の推移（平日）

③市町別の自由目的の交通手段の推移

②のうち、自由目的について、交通手段別の発生集中量の推移をみると、自動車の利用割合が年々高くなっていることがわかる。

市町別にみると、和泉市が他市町に比べて自動車の利用割合が高く、高石市は自動車の利用割合が低い傾向にある。

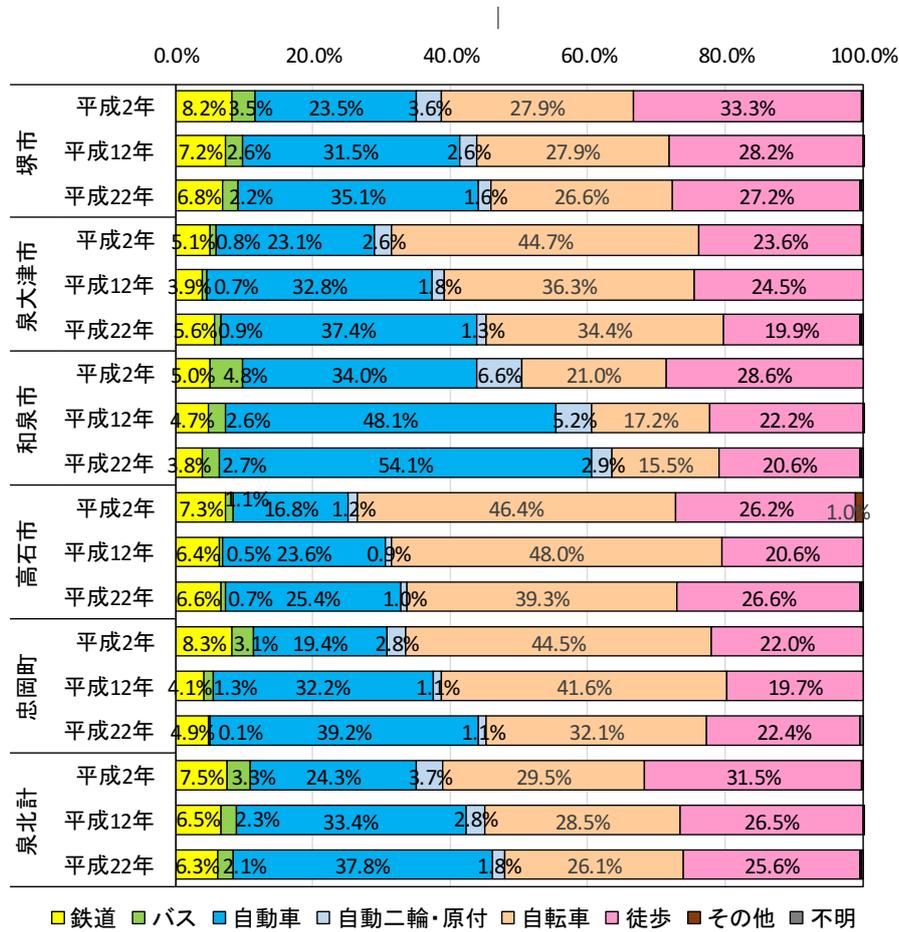


図 自由目的の交通手段別の発生集中量の推移（平日）

2. 公共交通の利用状況

(1) 公共交通網の現状

① 鉄道

泉北地域では、南海本線、南海高師浜線、南海高野線、泉北高速鉄道、JR 阪和線・羽衣線、地下鉄御堂筋線の6路線と路面電車の阪堺電軌阪堺線が通っている。

JR 阪和線と南海本線は大阪市と泉北地域の臨海部を南北に連絡、地下鉄御堂筋線と泉北高速鉄道は大阪市と泉北ニュータウン方面を連絡、南海高野線は大阪市と河内・高野山方面を連絡している。

表 鉄道駅一覧

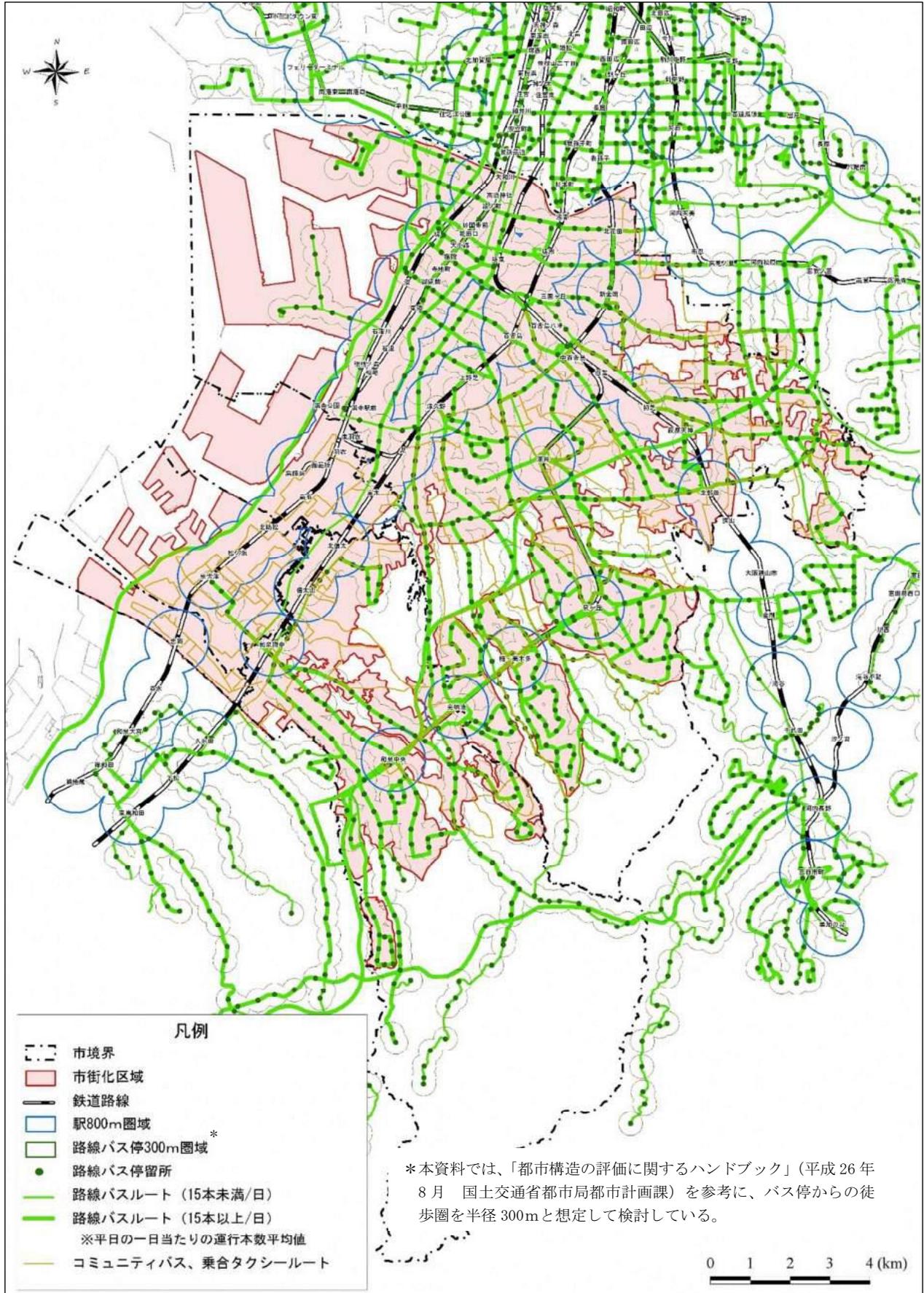
鉄道路線名	市町名	鉄道駅名	鉄道路線名	市町名	鉄道駅名
南海本線	堺市	七道	JR 阪和線・羽衣線	堺市	浅香
	堺市	堺		堺市	堺市
	堺市	湊		堺市	三国ヶ丘
	堺市	石津川		堺市	百舌鳥
	堺市	諏訪ノ森		堺市	上野芝
	堺市	浜寺公園		堺市	津久野
	高石市	羽衣		堺市	鳳
	高石市	高石		高石市	富木
	泉大津市	北助松		和泉市	北信太
	泉大津市	松ノ浜		和泉市	信太山
	泉大津市	泉大津		和泉市	和泉府中
	忠岡町	忠岡		高石市	東羽衣
	南海高師浜線	高石市		伽羅橋	地下鉄御堂筋線
高石市		高師浜	堺市	新金岡	
南海高野線	堺市	浅香山	堺市	なかもず	
	堺市	堺東	阪堺電軌阪堺線	堺市	大和川
	堺市	三国ヶ丘		堺市	高須神社
	堺市	百舌鳥八幡		堺市	綾ノ町
	堺市	中百舌鳥		堺市	神明町
	堺市	白鷺		堺市	妙国寺前
	堺市	初芝		堺市	花田口
	堺市	萩原天神		堺市	大小路
	堺市	北野田		堺市	宿院
泉北高速鉄道	堺市	深井		堺市	寺地町
	堺市	泉ヶ丘	堺市	御陵前	
	堺市	梅・美木多	堺市	東湊	
	堺市	光明池	堺市	石津	
	和泉市	和泉中央	堺市	船尾	
			堺市	浜寺駅前	

② バス

泉北地域では、南海バスをはじめ南海ウイングバス金岡、近鉄バスの路線バスが運行されており、地域内の市街地部を連絡している。このほかコミュニティバス、デマンドタクシーが運行されている。

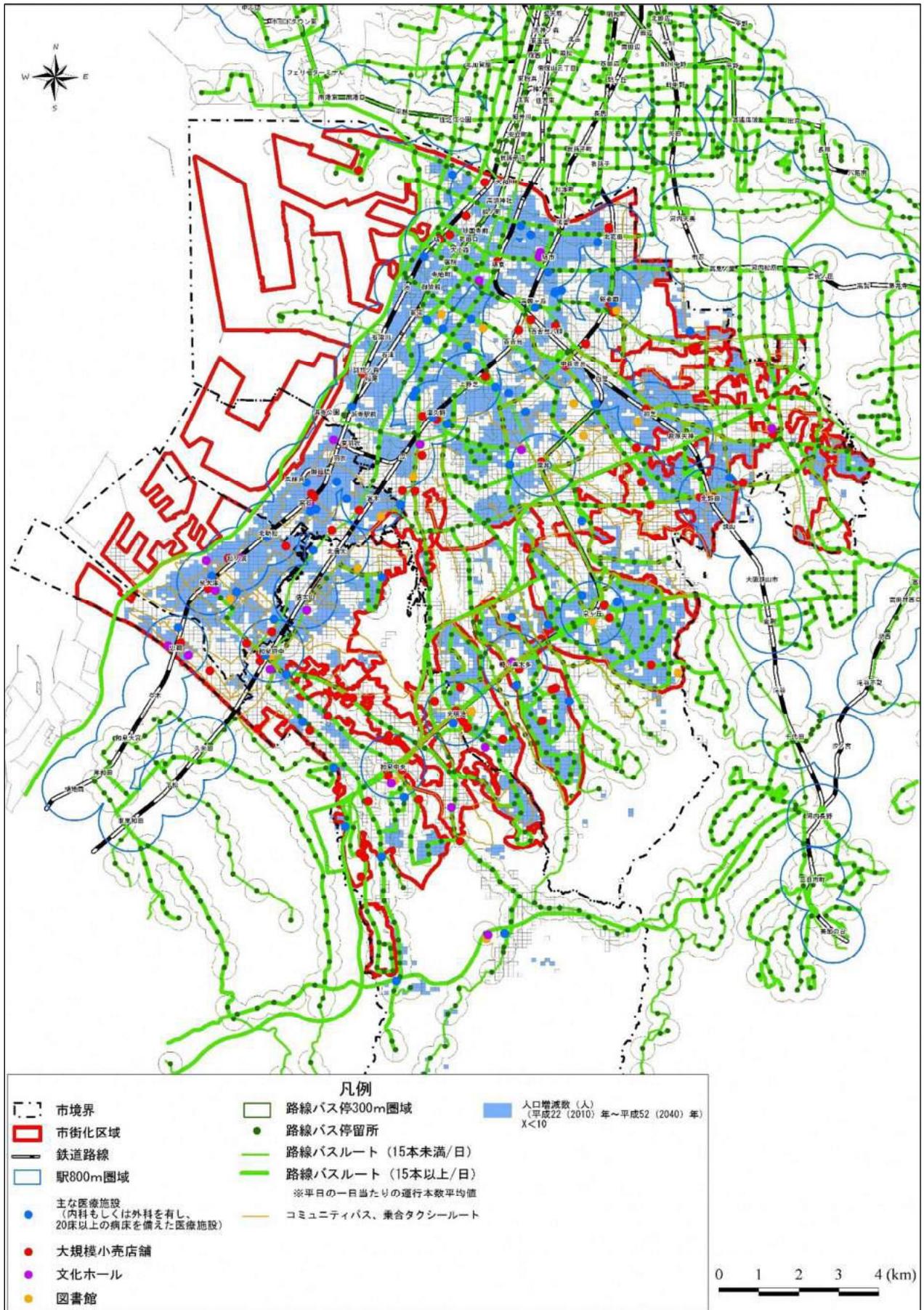
今後人口が減少すると予想されるところも路線が整備されているが、高齢化率が高くなると予想されている一部の地域では、路線が整備されていないところもみられる。

公共交通網



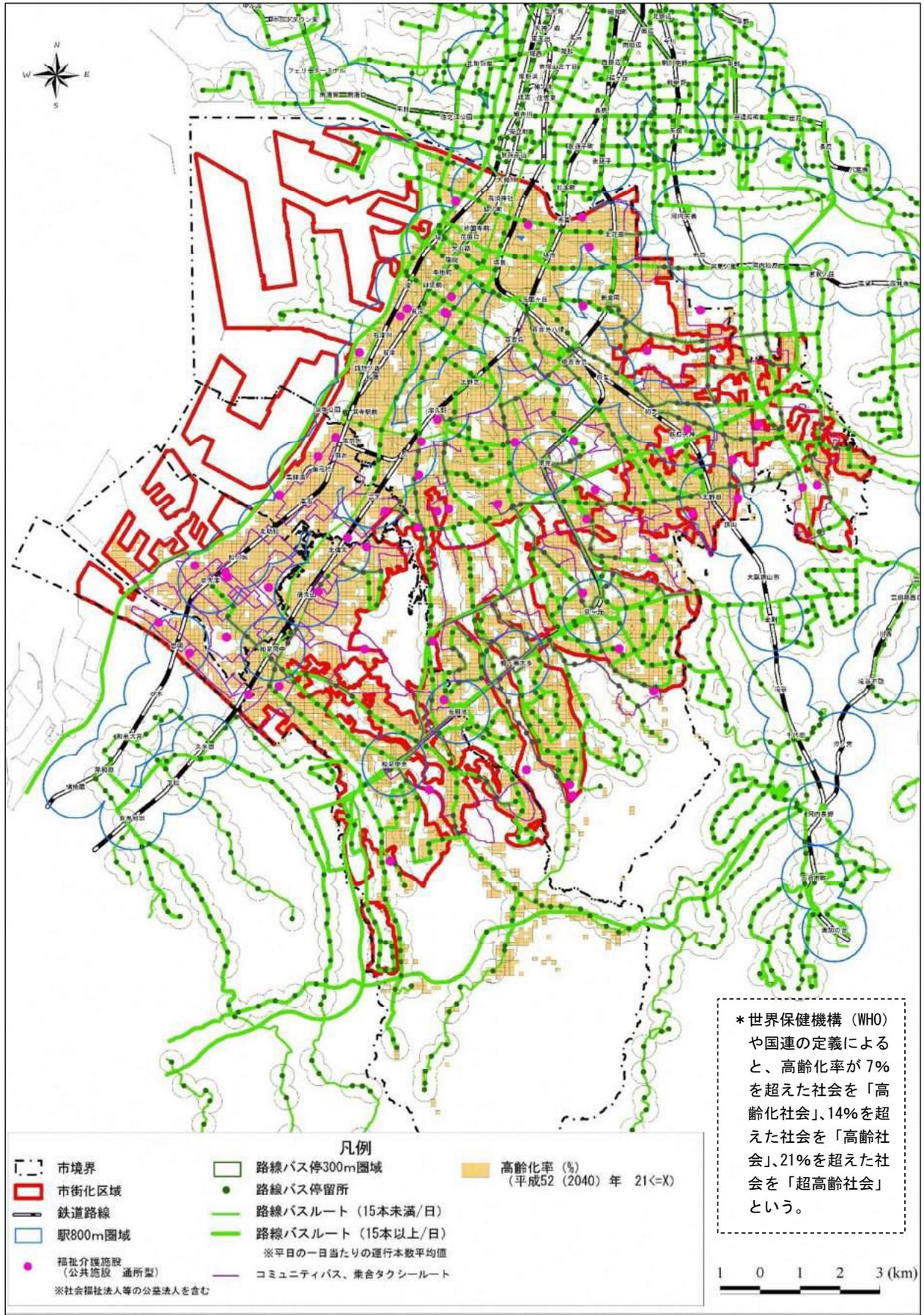
資料：国土数値情報、市町資料

公共交通網、主な高次都市機能、人口増減数（平成22（2010）年～平成52（2040）年 $X < -10$ ）



資料：国土数値情報、市町資料、各施設HP

公共交通網、福祉介護施設（公共施設 通所型）、高齢化率（平成 52（2040）年 $X \geq 21$ ）



資料：国土数値情報、市町資料、各施設 HP

(2) 公共交通利用者の分布

① 通勤通学に公共交通を利用する人

通勤通学に公共交通を利用する人の分布を示すと以下のとおりである。駅やバス停周辺において、公共交通を利用する人が集中していることがわかる。

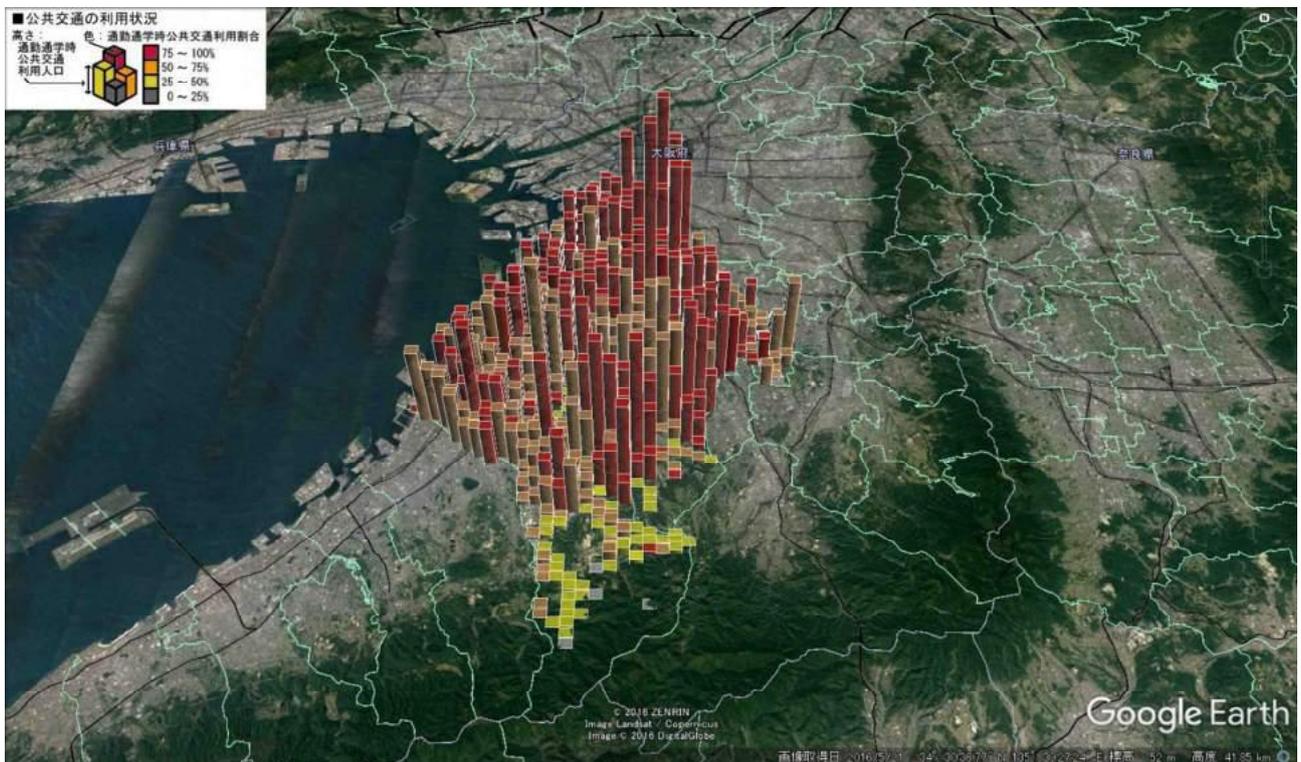
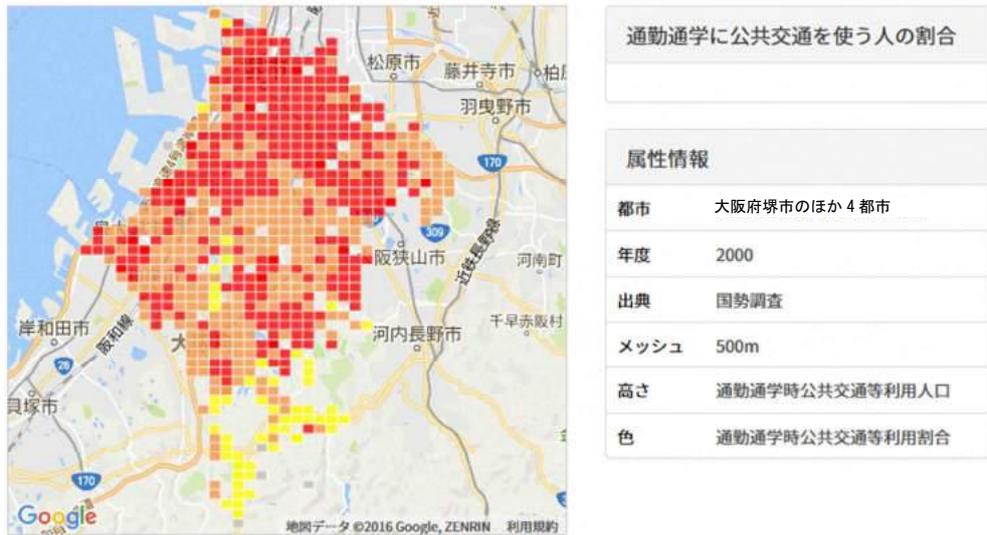


図 通勤通学に公共交通を利用する人の割合

出典：都市構造可視化計画

②公共交通利用圏と働く場所との関係

公共交通利用圏（駅から1,000m、バス停から300m圏）と事業所従業員数との関係を示すと以下のとおりである。公共交通利用圏に事業所従業員が集中していることがわかる。

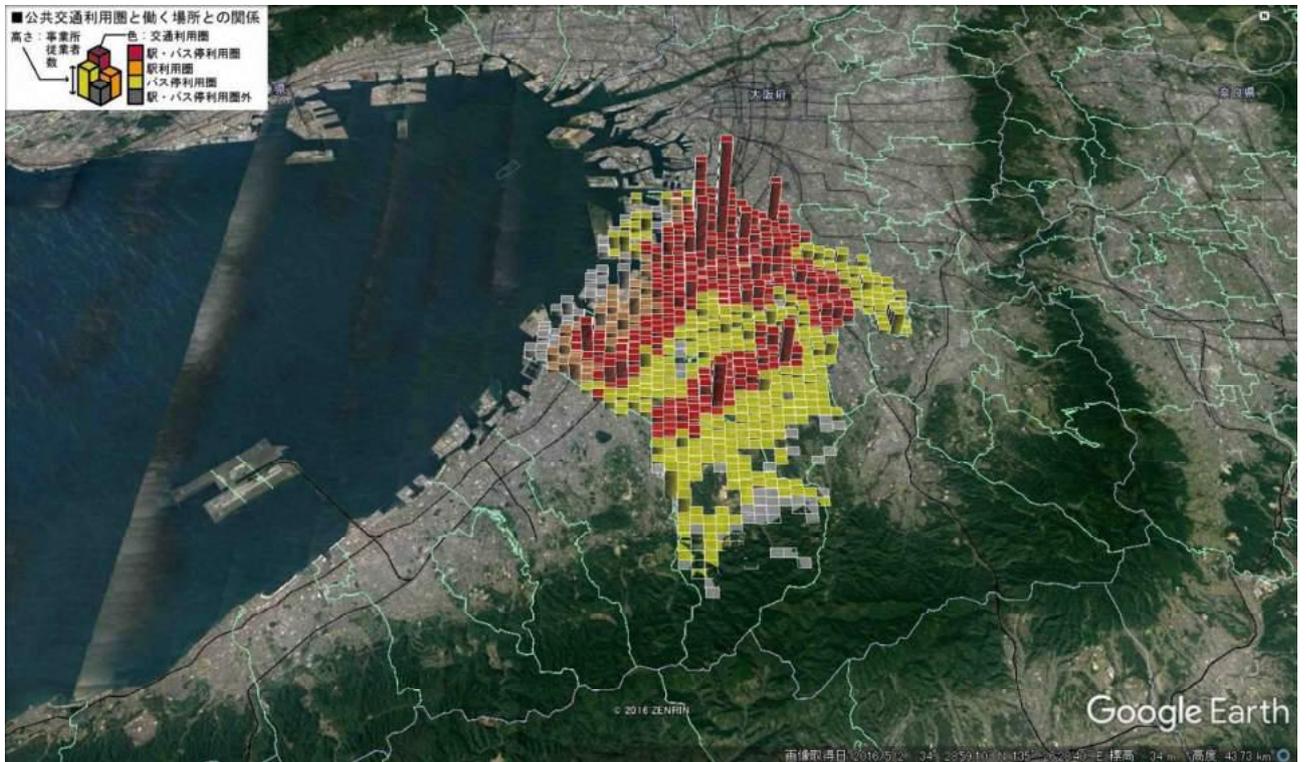
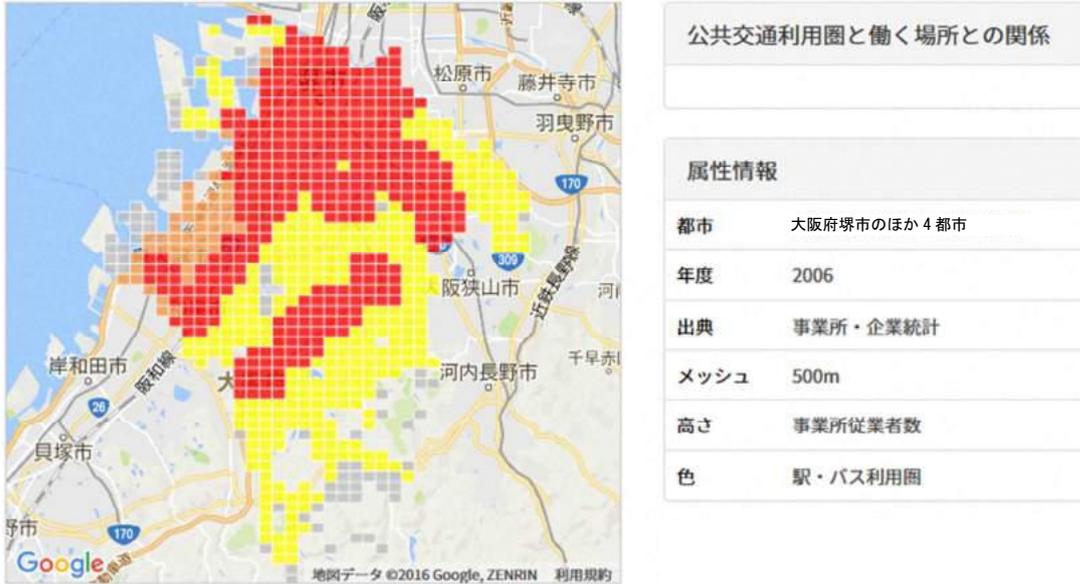
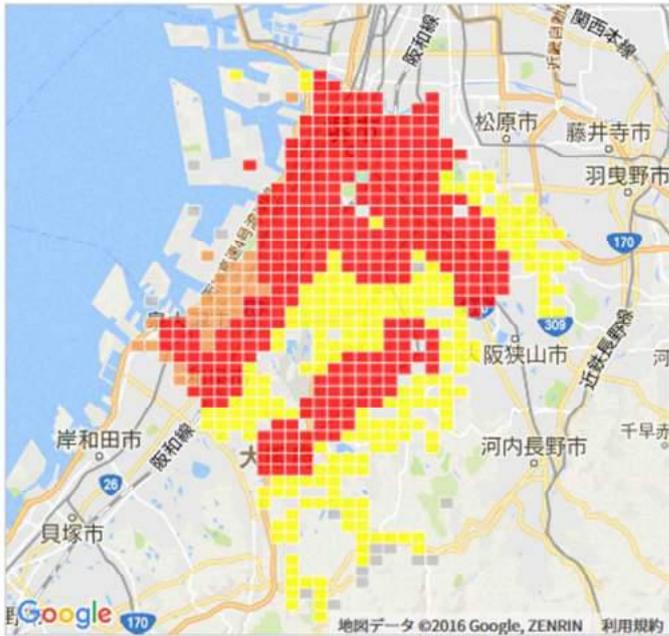


図 公共交通利用圏と働く場所との関係

出典：都市構造可視化計画

③公共交通利用圏と小売業販売額の関係

公共交通利用圏（駅から1,000m、バス停から300m圏）と小売業販売額との関係を示すと以下のとおりである。公共交通利用圏に販売額が集中していることがわかる。



公共交通利用圏と小売業販売額の関係	
属性情報	
都市	大阪府堺市のほか4都市
年度	2007
出典	商業統計調査
メッシュ	500m
高さ	小売業年間販売額
色	駅・バス利用圏

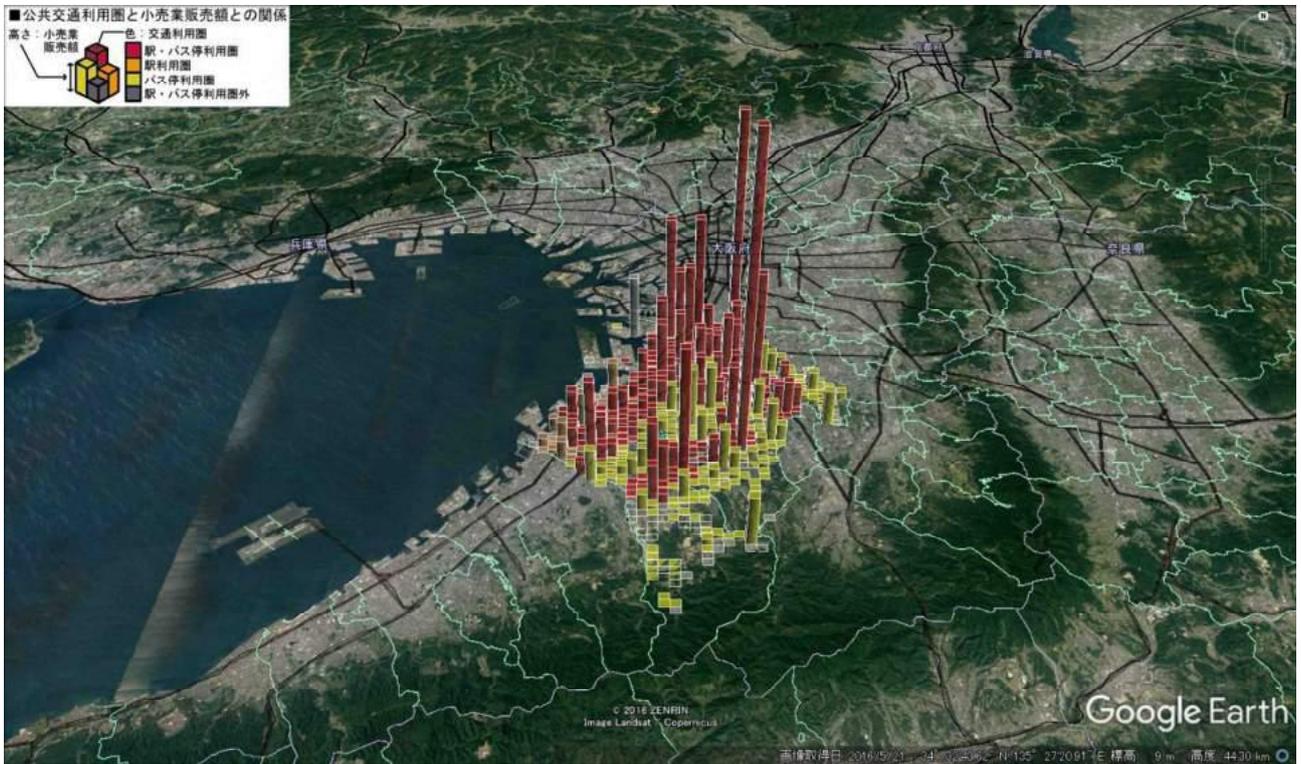


図 公共交通利用圏と小売業販売額の関係

出典：都市構造可視化計画

(3) 公共交通の利用状況

① 鉄道の利用状況

(a) 路線別利用状況の推移

泉北地域における鉄道利用客数（乗降客数）の推移をみると、近年は漸増傾向にある。

路線別にみると、JR 阪和線と南海本線・高師浜線は増加傾向、南海高野線は漸増傾向、泉北高速鉄道は横ばい傾向で推移している。

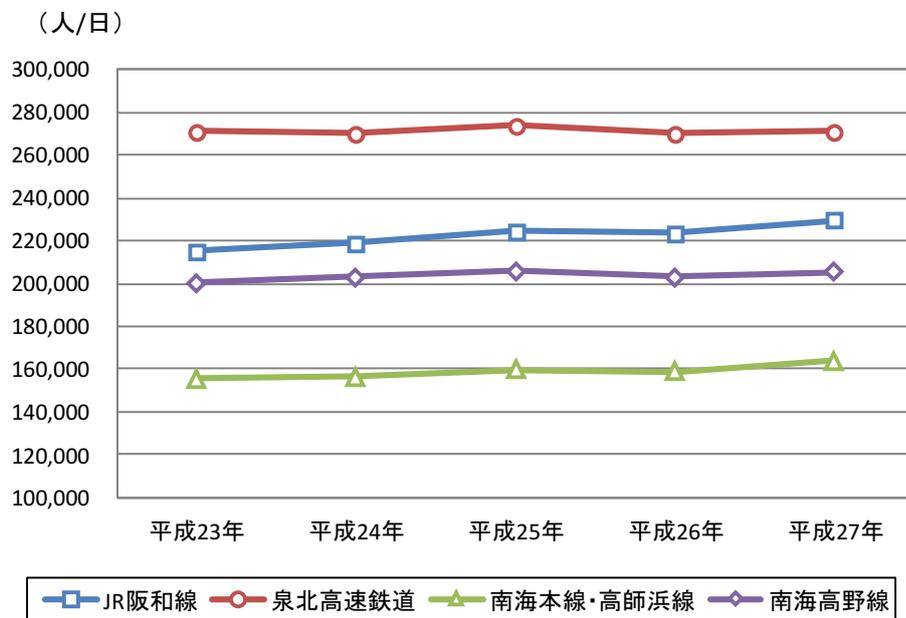
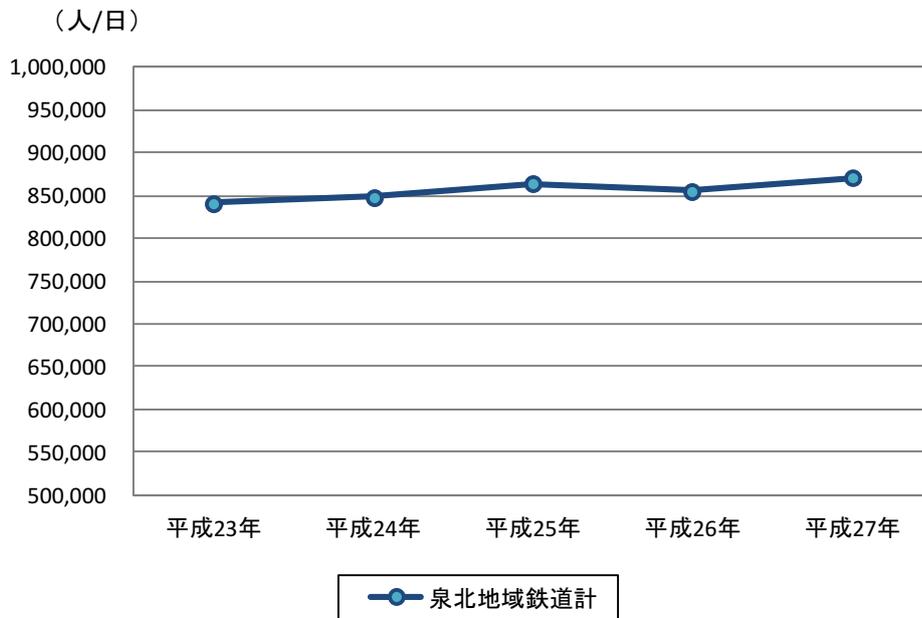


図 泉北地域における鉄道乗降客数の推移

* 泉北高速鉄道の乗降客数には、中百舌鳥駅での南海電鉄との相互直通通過人員を含んでいる。

(b) 駅別利用状況の推移

【JR 阪和線・羽衣線】

JR 阪和線・羽衣線では、多くの駅で乗降客数が増加している。平成 27 年では、三国ヶ丘駅が 47,900 人/日、鳳駅が 36,000 人/日、堺市駅が 24,300 人/日の利用となっている。

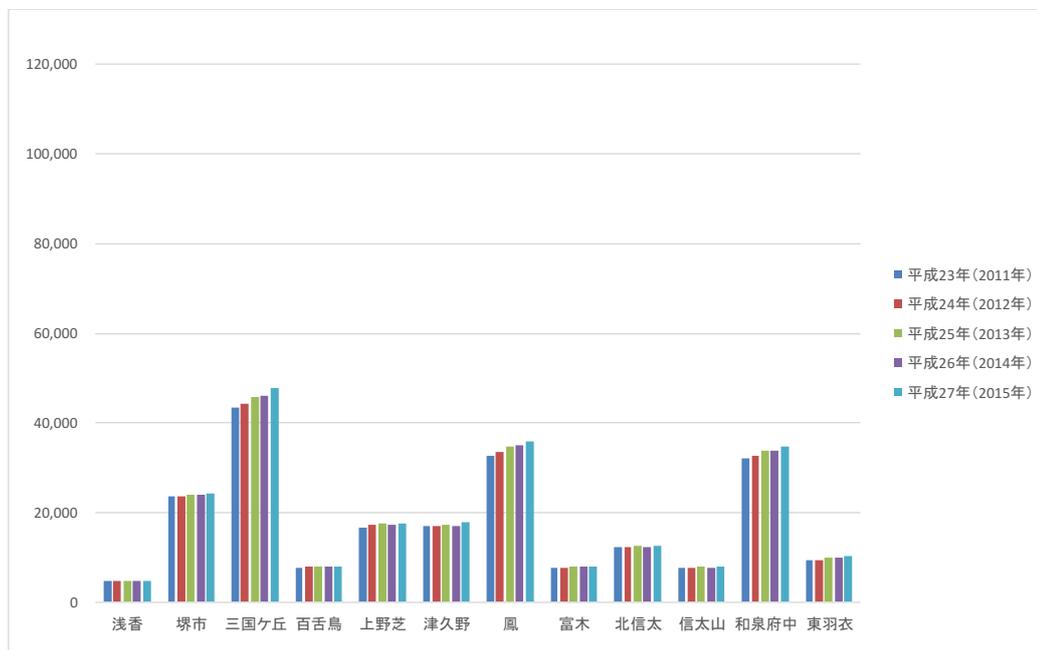


図 JR 阪和線・羽衣線の駅別乗降客数（人/日）

【泉北高速鉄道】

泉北高速鉄道では、駅により乗降客数の推移の傾向が異なり、中百舌鳥駅は横ばい、泉ヶ丘駅は減少、和泉中央駅は増加となっている。平成 27 年では、中百舌鳥駅（南海電鉄との相互直通通過人員を含む）が 119,100 人/日と多く、次いで、泉ヶ丘駅が 42,200 人/日、和泉中央駅が 32,800 人/日の利用となっている。

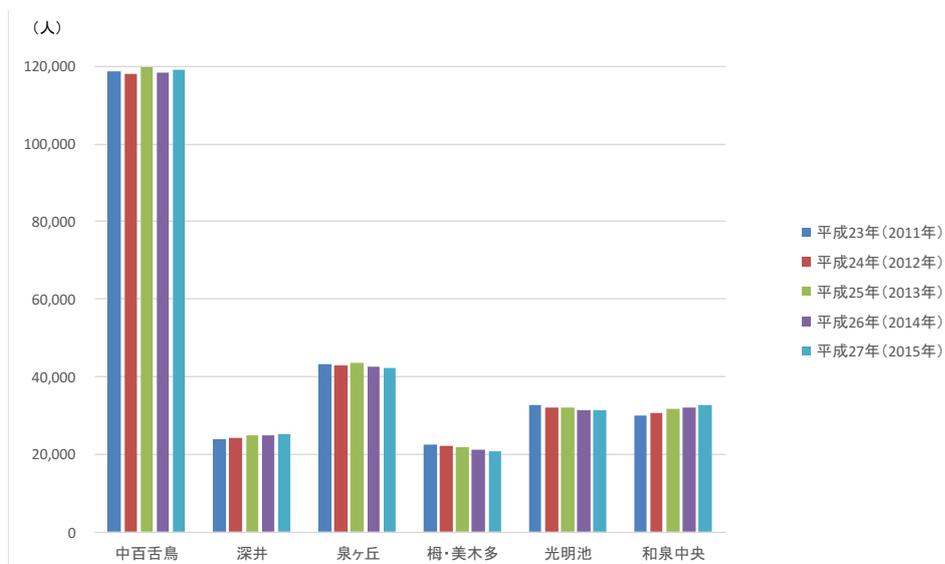


図 泉北高速鉄道の駅別乗降客数（人/日）

* 中百舌鳥駅には、南海電鉄との相互直通通過人員を含んでいる。

【南海本線・高師浜線】

南海本線・高師浜線では、主要駅で乗降客数が増加している。平成27年では、堺駅が36,300人/日、泉大津駅が27,200人/日、羽衣駅が21,000人/日の利用となっている。

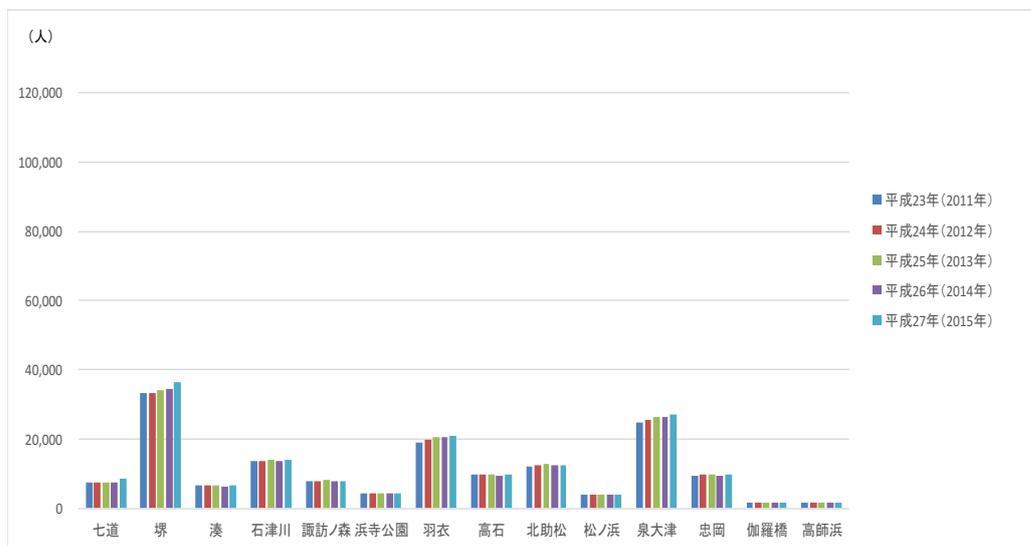


図 南海本線・高師浜線の駅別乗降客数（人/日）

【南海高野線】

南海高野線では、乗降客数は三国ヶ丘駅で増加、その他の駅ではほぼ横ばいで推移している。平成27年では、堺東駅が59,800人/日、三国ヶ丘駅が40,300人/日、中百舌鳥駅が23,500人/日の利用となっている。

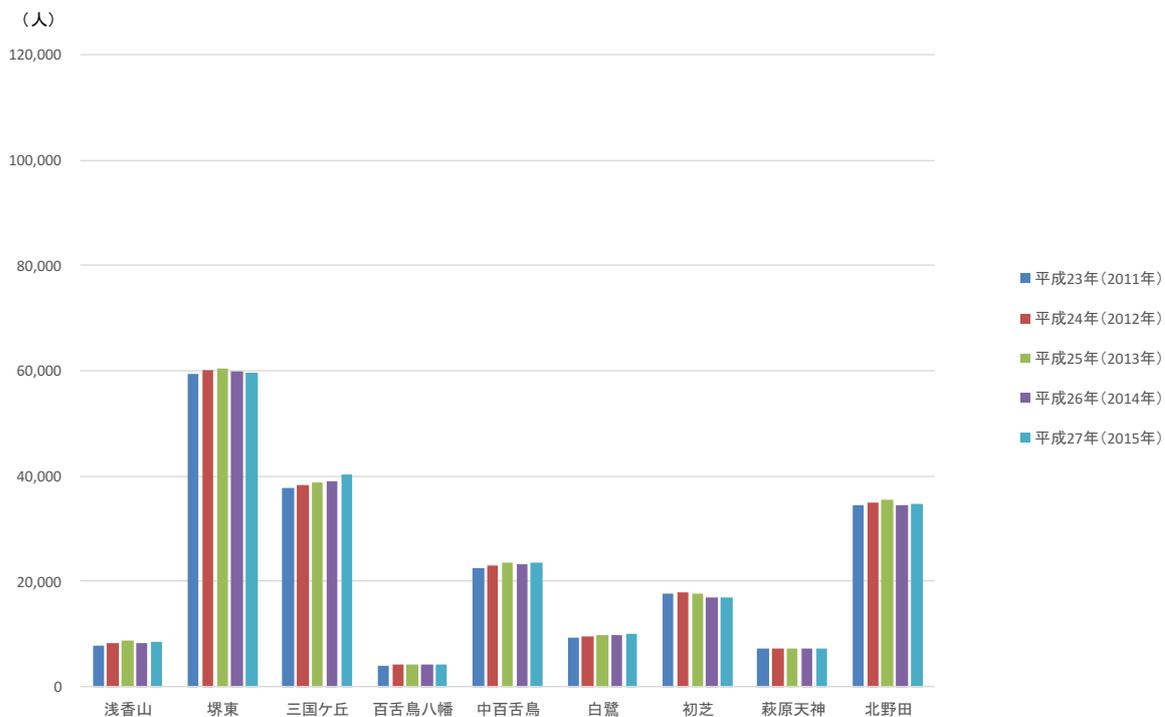


図 南海高野線の駅別乗降客数（人/日）

(c) 端末交通の利用状況

泉北地域の鉄道駅の端末交通手段の利用状況（平日）を平成22年PT調査で見ると、次のような特徴がある。

【JR 阪和線】

- ・和泉府中駅、津久野駅は、バス利用の割合が15%程度と他の駅に比べて高い。
- ・津久野駅、鳳駅は、自転車利用の割合が30%を超えており、他の駅に比べて高い。

【JR阪和線:平日】

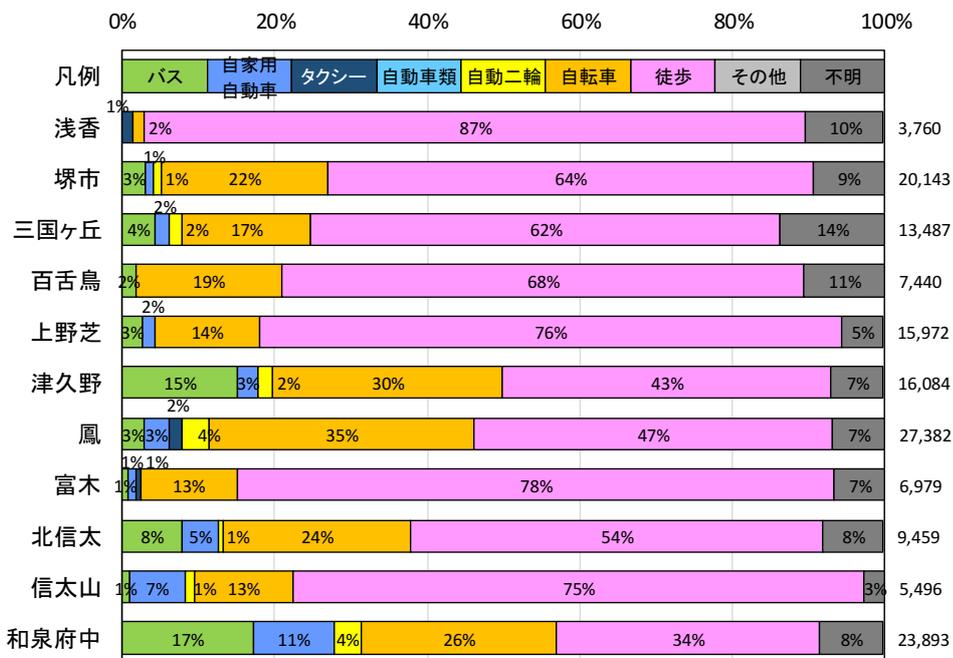


図 JR 阪和線の鉄道端末交通の状況（トリップ・エンド/日）

【泉北高速鉄道】

- ・泉北ニュータウン内の駅は、いずれもバス利用の割合が高い。特に、泉ヶ丘駅のバス利用割合は31%と泉北地域内で最大となっている。

【泉北高速鉄道:平日】

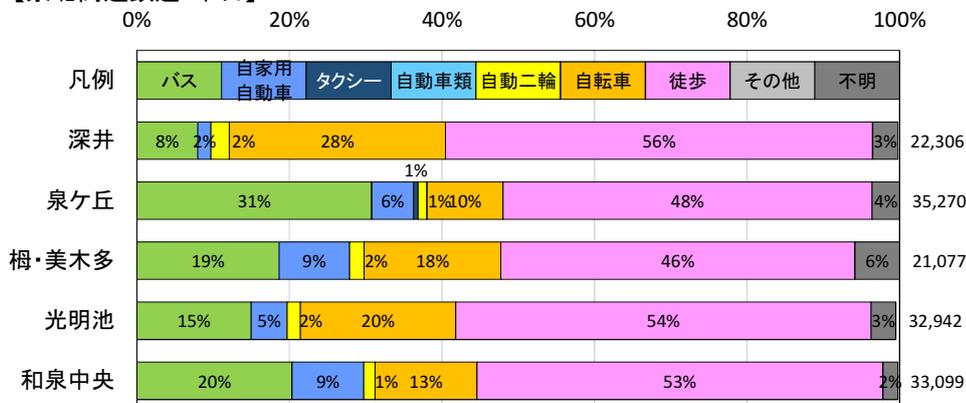


図 泉北高速鉄道の鉄道端末交通の状況（トリップ・エンド/日）

【南海本線・高師浜線】

- ・主要駅である堺駅、泉大津駅は、いずれもバス利用の割合が高く、堺駅のバス利用割合は20%、泉大津駅が15%となっている。また、石津川駅もバス利用割合が高い。
- ・羽衣駅、忠岡駅では、自転車利用の割合が30%を超えており、他の駅に比べて高い。特に忠岡駅では40%と、泉北地域内で最大となっている。

【南海本線・高師浜線：平日】

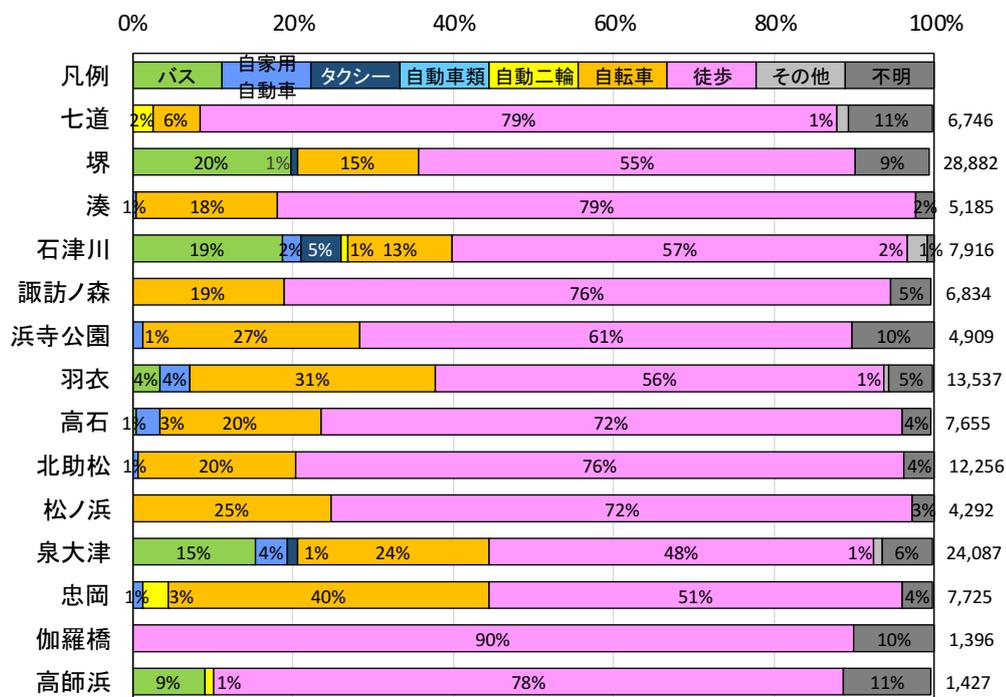


図 南海本線・高師浜線の鉄道端末交通の状況（トリップ・エンド/日）

【南海高野線】

- ・主要駅である堺東駅は、バス利用の割合が18%と高くなっている。
- ・中百舌鳥駅よりも南側の駅では自転車利用の割合が19%~27%となっているが、浅香山駅~百舌鳥八幡駅間では6~10%と低い状況となっている。

【南海高野線：平日】

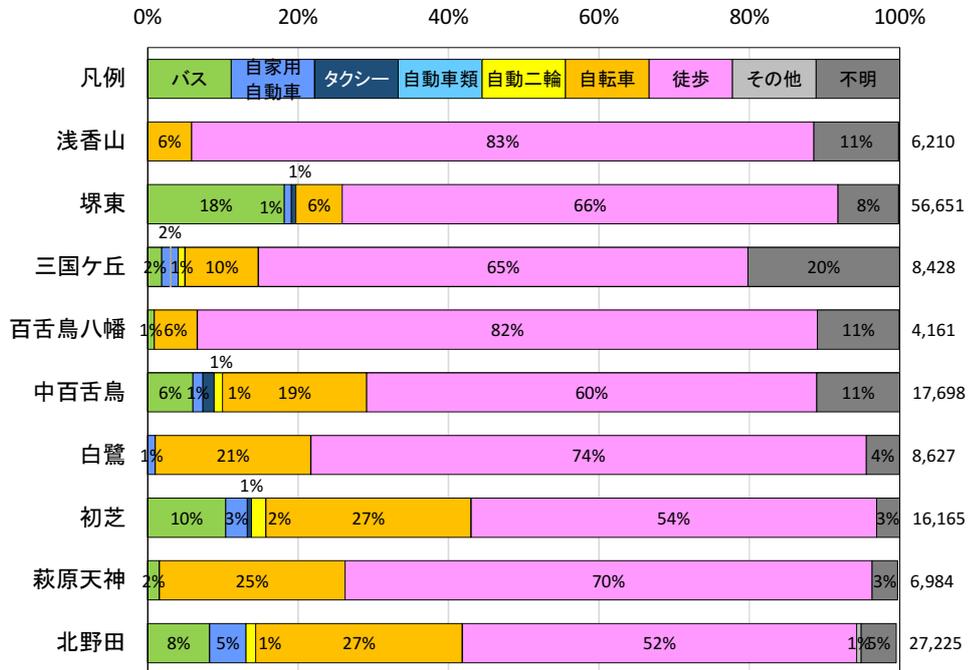


図 南海高野線の鉄道端末交通の状況 (トリップ・エンド/日)

【地下鉄御堂筋線】

- ・なかもず駅、北花田駅は、自転車利用の割合が30%を超えており、他の駅に比べて高い。

【地下鉄御堂筋線：平日】



図 地下鉄御堂筋線の鉄道端末交通の状況 (トリップ・エンド/日)

②路線バスの利用状況

(a) 堺市

堺市内の路線バス（南海バス、近鉄バス）の近年の利用状況は、以下のとおりである。利用者数はおおよそ横ばい状況にある。

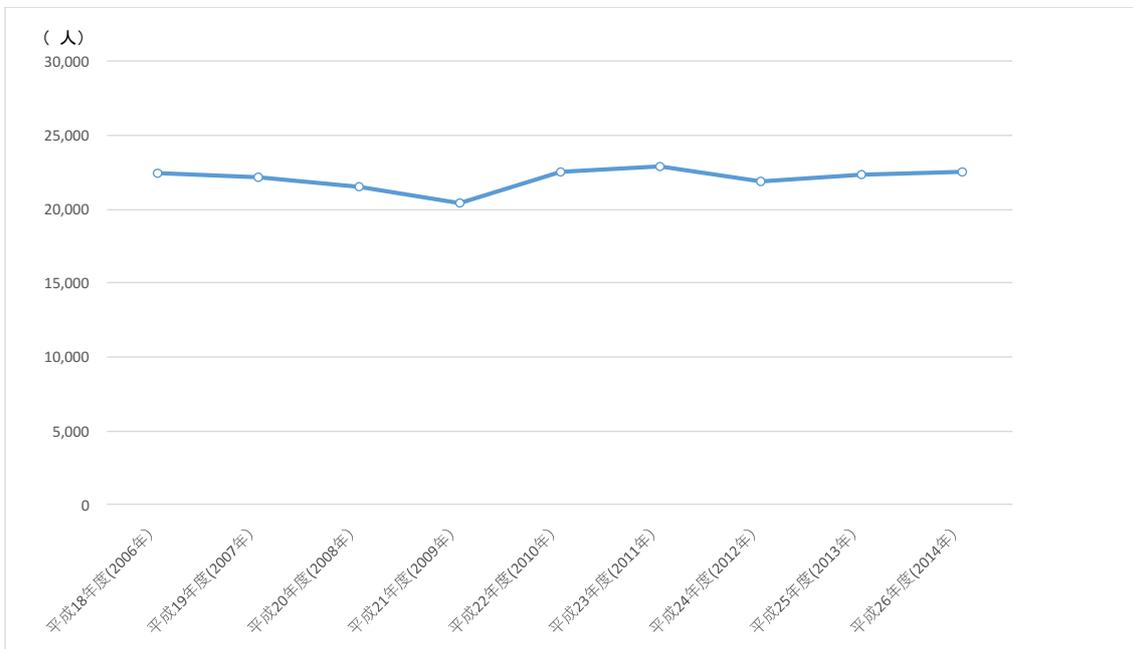


図 南海バス乗車人員（堺市内）

資料：堺市統計書

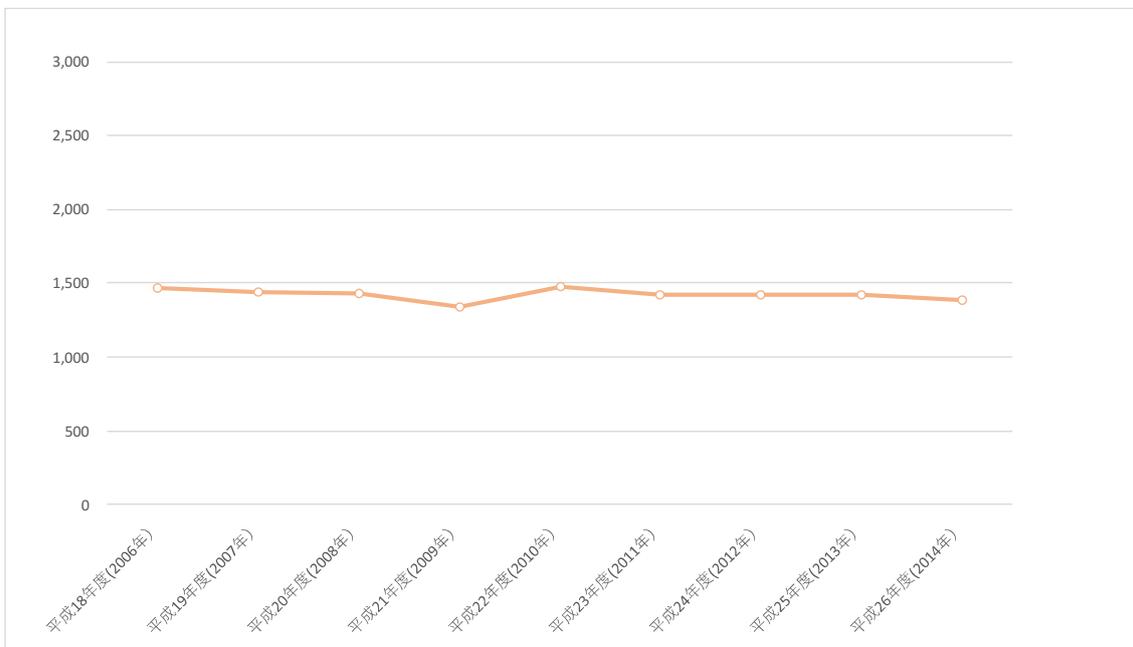


図 近鉄バス乗車人員（堺市内）

資料：堺市統計書

(b) 和泉市

和泉市内の路線バス（南海バス）の近年の利用状況は、以下のとおりある。利用者数はおおよそ横ばい状況にある。

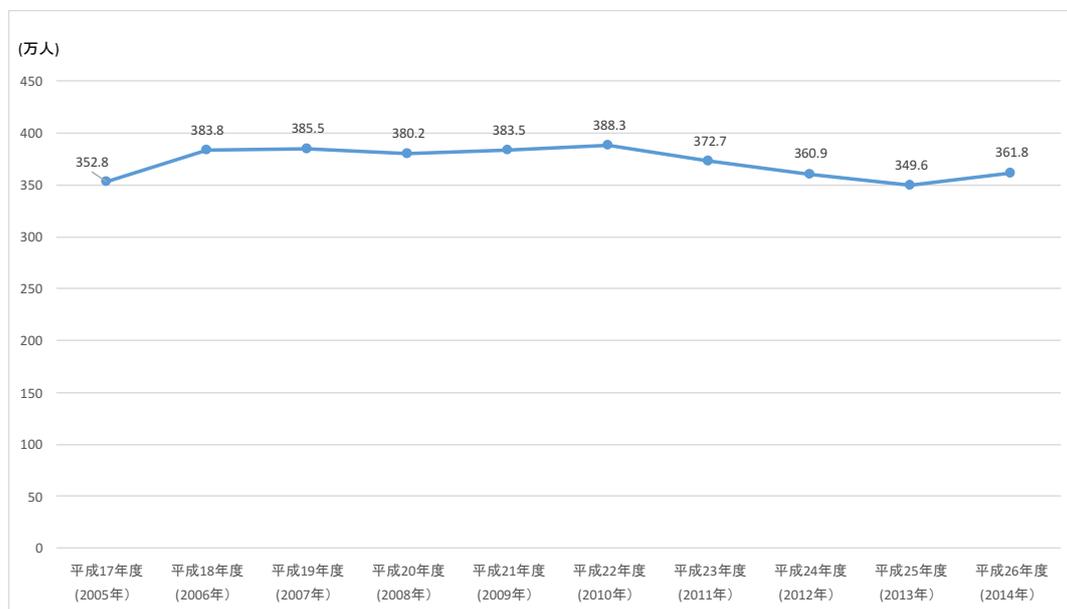


図 南海バス乗車人員（和泉市内）

資料：和泉市資料

③コミュニティバス等の利用状況

泉北地域のコミュニティバス等の運行については、次のとおりである。

堺市では高齢者（65歳以上）の路線バス利用の料金割引を行う「おでかけ応援」を実施、泉大津市では福祉バス「ふれあいバス」を運行、和泉市ではコミュニティバス「めぐーる」を運行、高石市では福祉バス「らくらく号・ふれあい号」を運行、忠岡町では福祉バスを運行している。

表 泉北地域のコミュニティバス等の運行状況

	名称	利用者	利用料金	運行日
堺市	おでかけ応援	満65歳以上の堺住民が対象。 市内の路線バス（南海バス、南海ウイングバス金岡、近鉄バス）や阪堺電車。	1乗車100円	全ての曜日
	乗合タクシー	誰でも利用可能。	1乗車おとな300円 こども150円 *65歳以上の堺住民は「おでかけ応援カード」を使えば100円で乗車可能。	毎日 (5便)
和泉市	コミュニティバス（めぐーる）	誰でも利用可能。	小学生：80円 中学生以上：160円	月～土
泉大津市	ふれあいバス	60歳以上の人、障がい者手帳をお持ちの人、妊産婦、乳児（おおむね1歳）連れの人、上記の人の介添え者	無料	月～金
高石市	らくらく号・ふれあい号	60歳以上の高齢者、障がい者や介添え者、妊婦、乳幼児を連れた方。	無料	月～金
忠岡町	福祉バス	誰でも利用可能。	無料	月～土

泉北地域のコミュニティバス等の利用者数の推移については、以下の図表に示すとおりである。

表 コミュニティバス等の利用者数の推移

自治体	名称	H23	H24	H25	H26	H27
堺市	おでかけ応援	1,173,133	1,267,705	3,822,596	5,017,311	5,249,491
泉大津市	ふれあいバス	15,491	23,941	26,557	29,693	30,829
和泉市	コミュニティバス（めぐーる）	145,264	148,246	147,810	102,020	97,635
高石市	らくらく号・ふれあい号	32,941	37,463	38,916	43,626	45,475
忠岡町	福祉バス	17,351	16,927	15,043	13,631	12,058

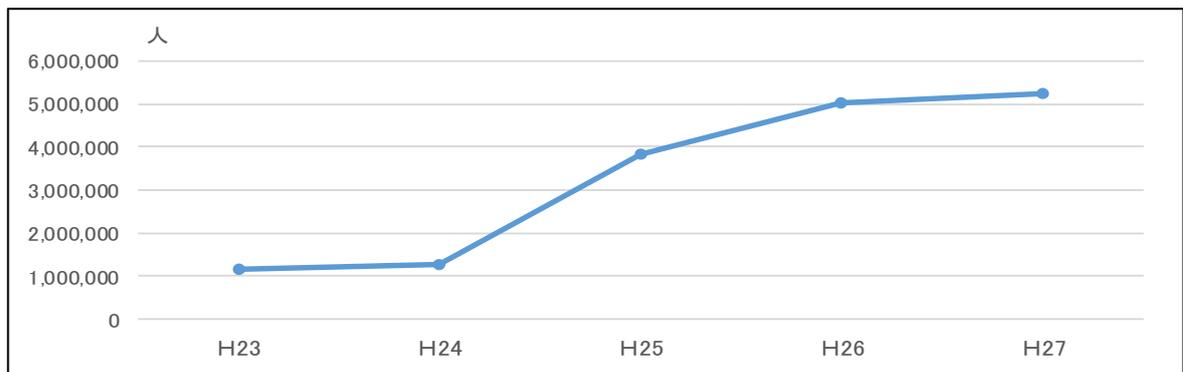


図 堺市「おでかけ応援」利用者数の推移

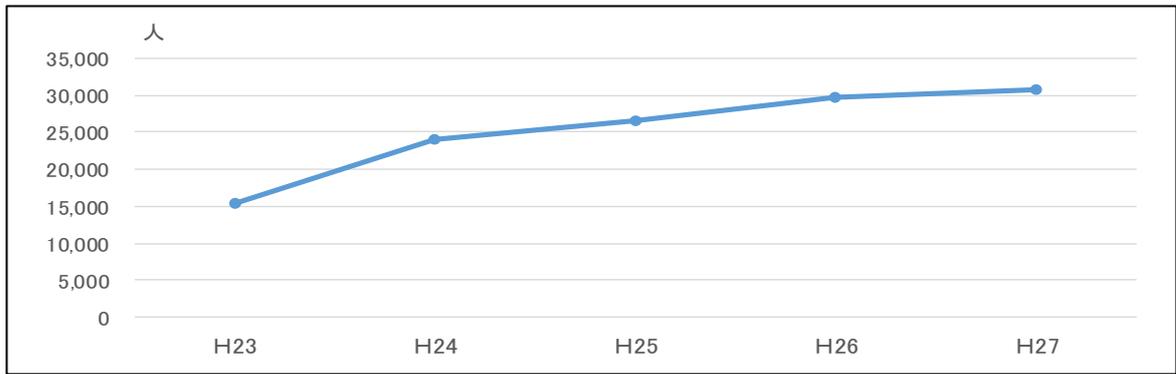


図 泉大津市「ふれあいバス」利用者数の推移

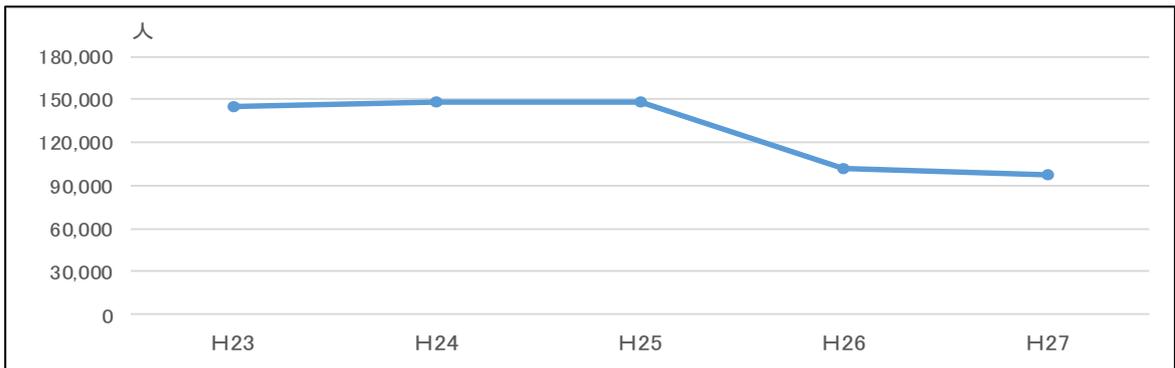


図 和泉市コミュニティバス「めぐーる」利用者数の推移

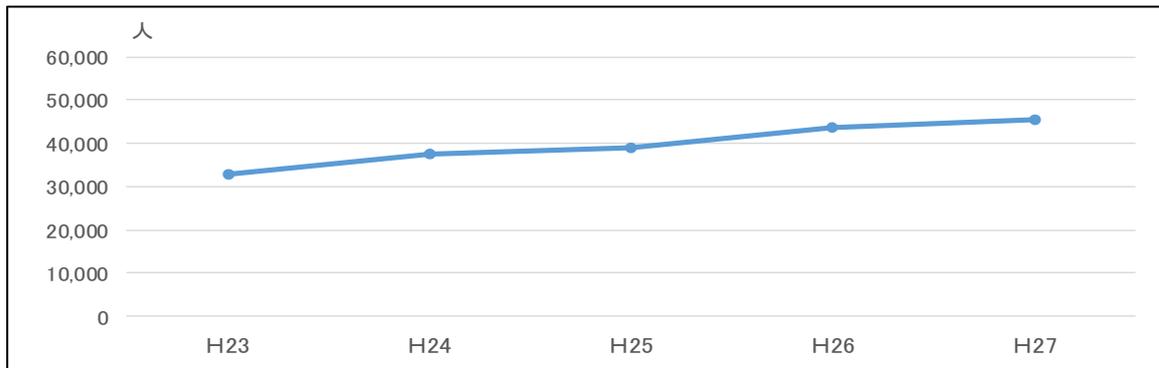


図 高石市福祉バス「らくらく号・ふれあい号」利用者数の推移

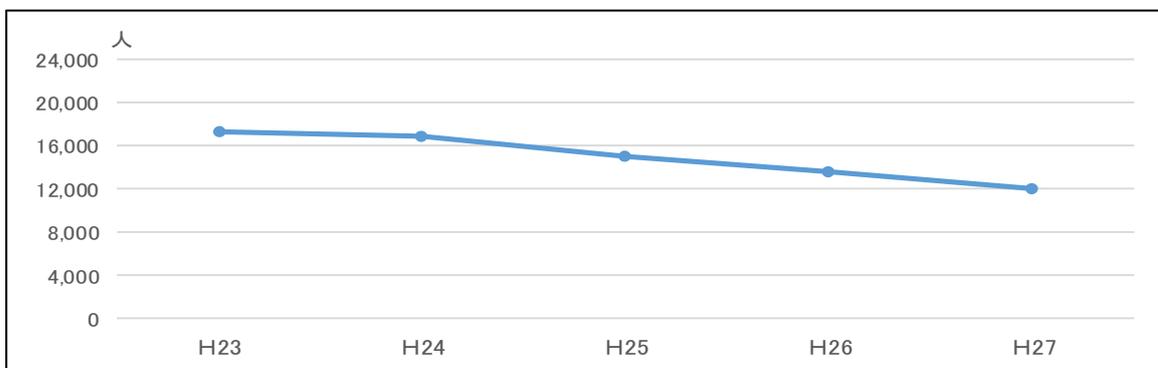


図 忠岡町福祉バス利用者数の推移

3. 公共交通の将来見通し

(1) 人口と人の動きの変化

泉北地域の人口は、平成 22 (2010) 年の 118.2 万人から平成 52 (2040) 年には 104.4 万人に減少 (平成 22 (2010) 年の 88% で約 13.8 万人減少) すると予測されている。

さらに、PT 調査で人の動きをみると、平成 2 (1990) 年～平成 22 (2010) 年の 20 年間で、発生集中量、生成原単位は減少してきており、今後の人口減少に伴いさらに発生集中量は減少していくものと推察される。

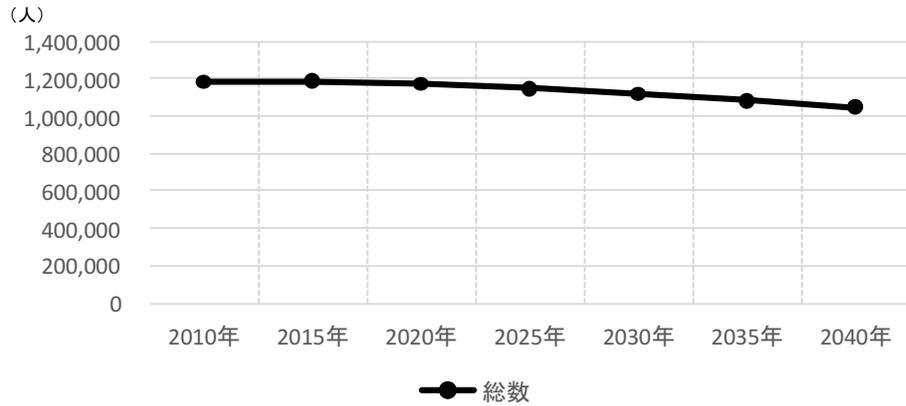


図 泉北地域の人口推計 (社人研)

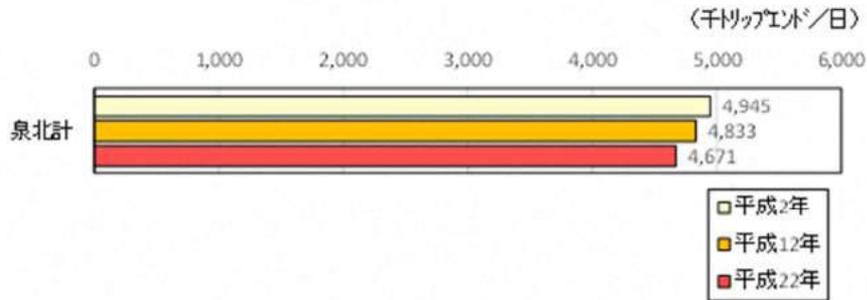


図 泉北地域の発生集中量の推移 (平日)

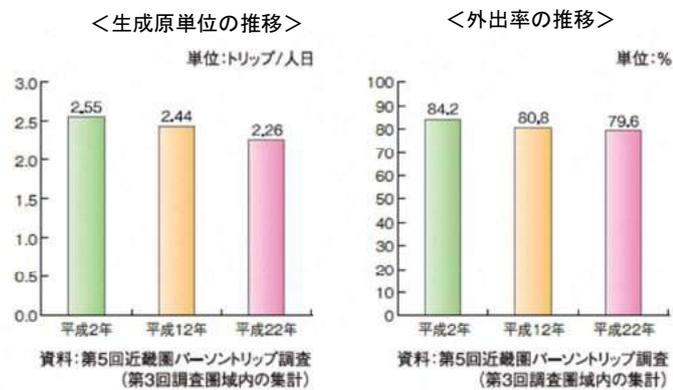


図 PT 調査における泉北地域の生成原単位・外出率の推移

資料：堺市における人の動き

(2) 公共交通の将来見通し

① 鉄道利用

泉北地域の人口減少、発生集中量の減少等により、現状の交通手段分担率で推移すれば、鉄道利用者数は減少することが予想される。



図 駅から 800m 圏域における人口推移予測（平成 22（2010）年、平成 52（2040）年）（再掲）
資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

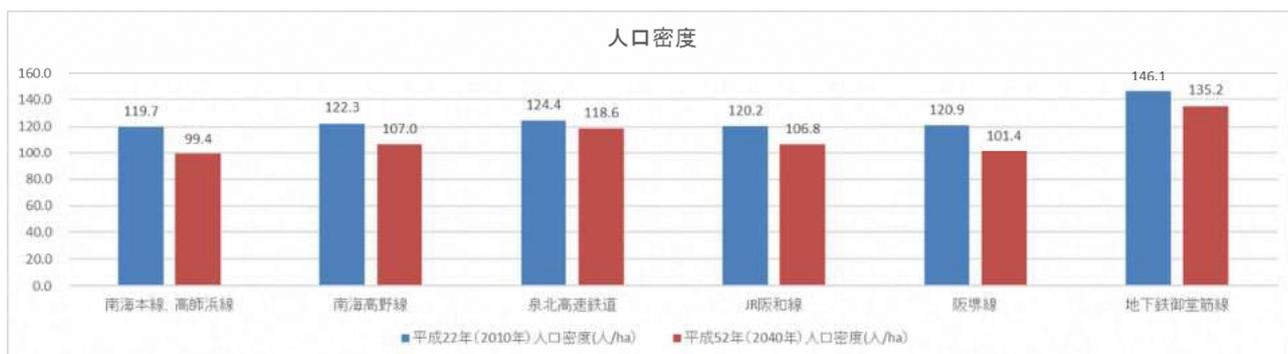


図 駅から 800m 圏域における人口密度推移予測（平成 22（2010）年、平成 52（2040）年）（再掲）
資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

②バス利用

「鉄道駅から800mもしくはバス停から300m圏（15本以上/日）」、「バス停から300m圏（15本未満/日）」、「その他の地域」について、平成22（2010）年から平成52年（2040）年の人口及び人口密度の将来予測を示すと以下のとおりである。各圏域とも利用者が減少することが予想される。

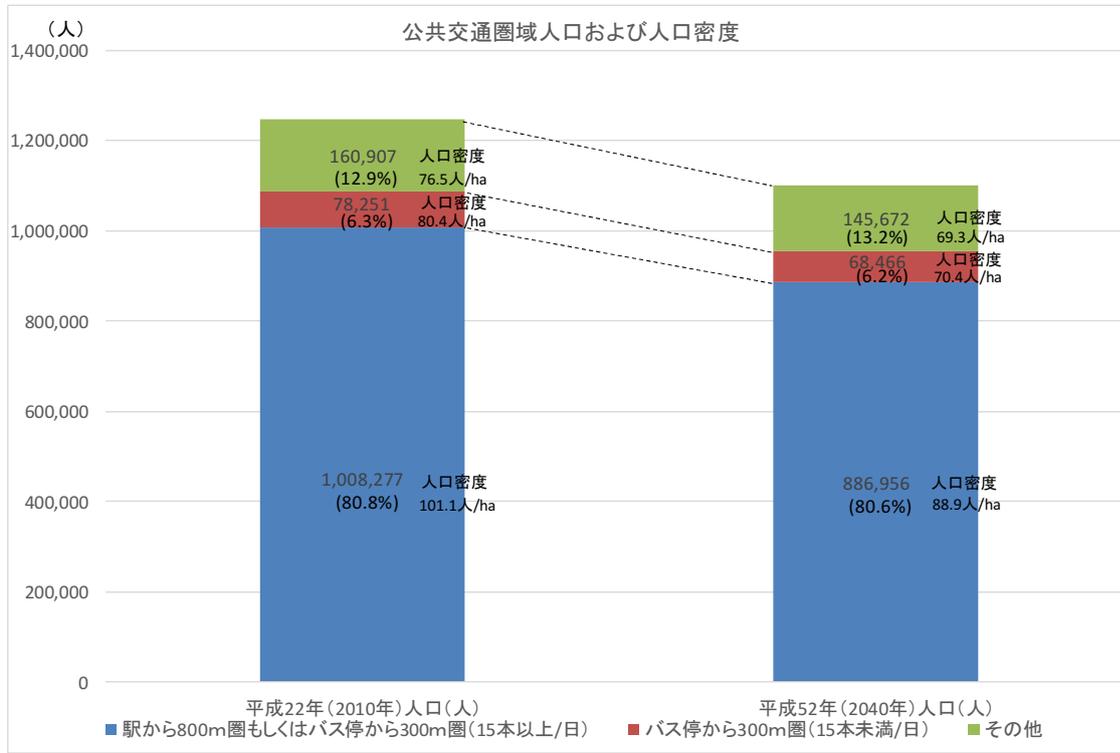


図 公共交通圏域人口及び人口密度の推移予測

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

③将来見通し

上記からも、駅勢圏、バス停勢圏とも、一定の人口密度を保つものの、利用者が減少することが予想されることから、公共交通の経営への影響が懸念される。

Ⅲ. 主要な都市機能の現状と将来見通し

(1) 医療施設

泉北地域の主要な医療施設（内科もしくは外科を有し、20床以上の病床を備えた医療施設）の分布は図のとおりである（国土数値情報を基本に、各施設HP等より補足）。

これらの施設は、主に鉄道駅前地区や幹線道路沿道地区に立地している。

人口減少、少子高齢化が進む中、全体としての利用者数は減少するが、高齢者の増加に伴い、その重要性は高まるものと考えられる。

(2) 福祉介護施設（公共施設 通所型）

泉北地域の通所型の福祉介護施設（公共施設）の分布は図のとおりである（国土数値情報を基本に、各施設HP等より補足）。

これらの施設は、主に鉄道駅前地区や幹線道路沿道地区に立地している。

少子高齢化が進む中、利用者数は増加し、その重要性は高まるものと考えられる。

(3) 大規模小売店舗

泉北地域の大規模小売店舗の分布は図のとおりである（大店立地法に基づく届出より、平成12年度からの届出対象施設を抽出するとともに、各施設HP等より補足）。

これらの施設は、鉄道駅前地区や幹線道路沿道地区に立地している。

人口減少が進む中、利用者数は減少するものと考えられる。

(4) 保育所・認定子ども園・幼稚園

泉北地域の保育所・認定子ども園・幼稚園の分布は図のとおりである（国土数値情報より）。

これらの施設は、主に市街区域内に立地している（一部、市街化調整区域内にも立地）。

人口減少、少子高齢化が進む中、利用者数は減少するが、共働きがしやすくなるように、これらの施設の重要性は高まるものと考えられる。

(5) 文化施設

泉北地域の主要な文化施設の分布は図のとおりである（国土数値情報を基本に、各施設HP等より補足）。

これらの施設は、鉄道駅前地区や幹線道路沿道地区に立地している。

人口減少、少子高齢化が進む中、利用者数は減少するものと考えられる。

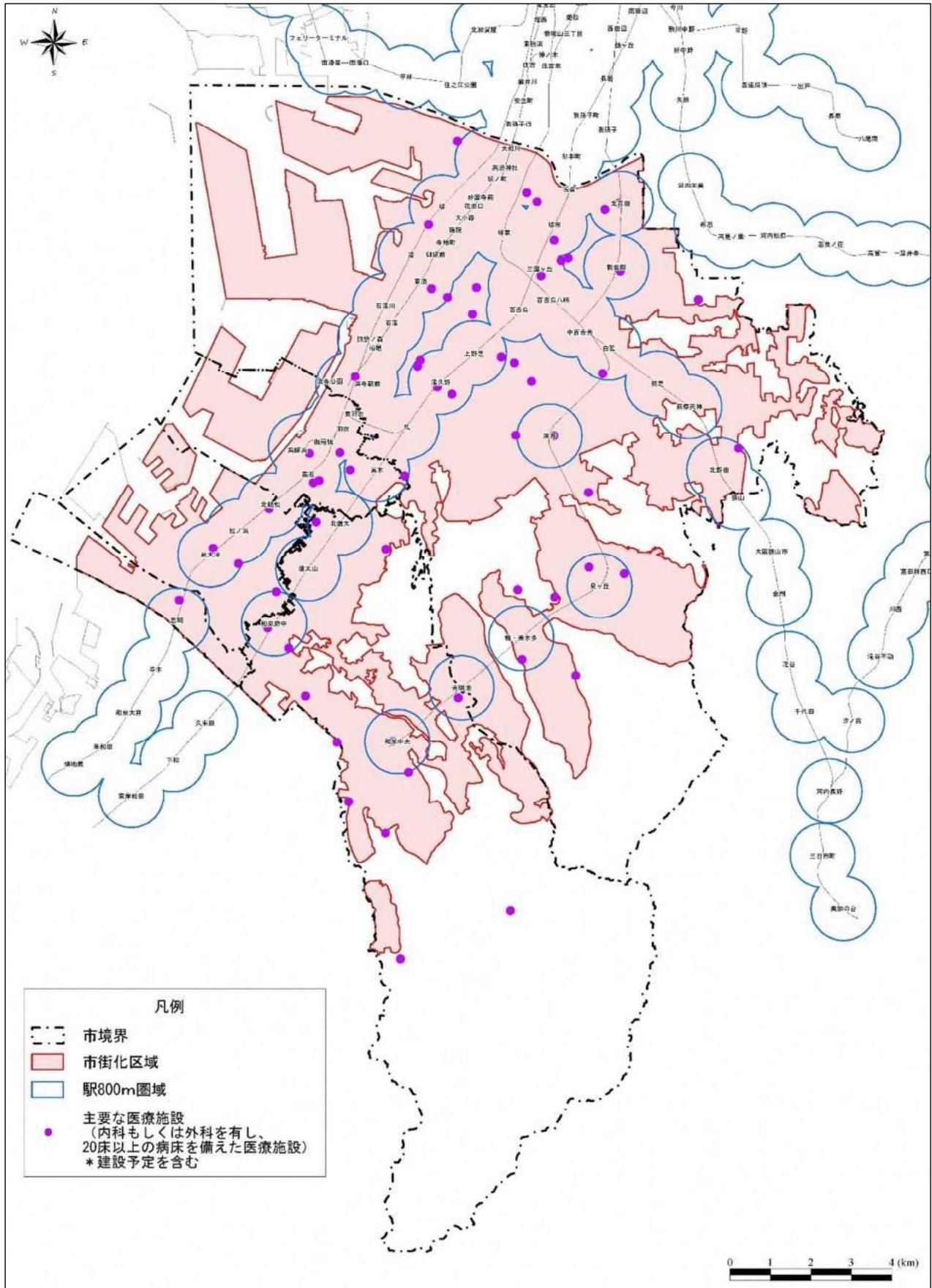
(6) 教育施設

泉北地域の高等学校以上の教育施設の分布は図のとおりである（国土数値情報を基本に、各施設HP等より補足）。

これらの施設は、各地域に分散して立地している。

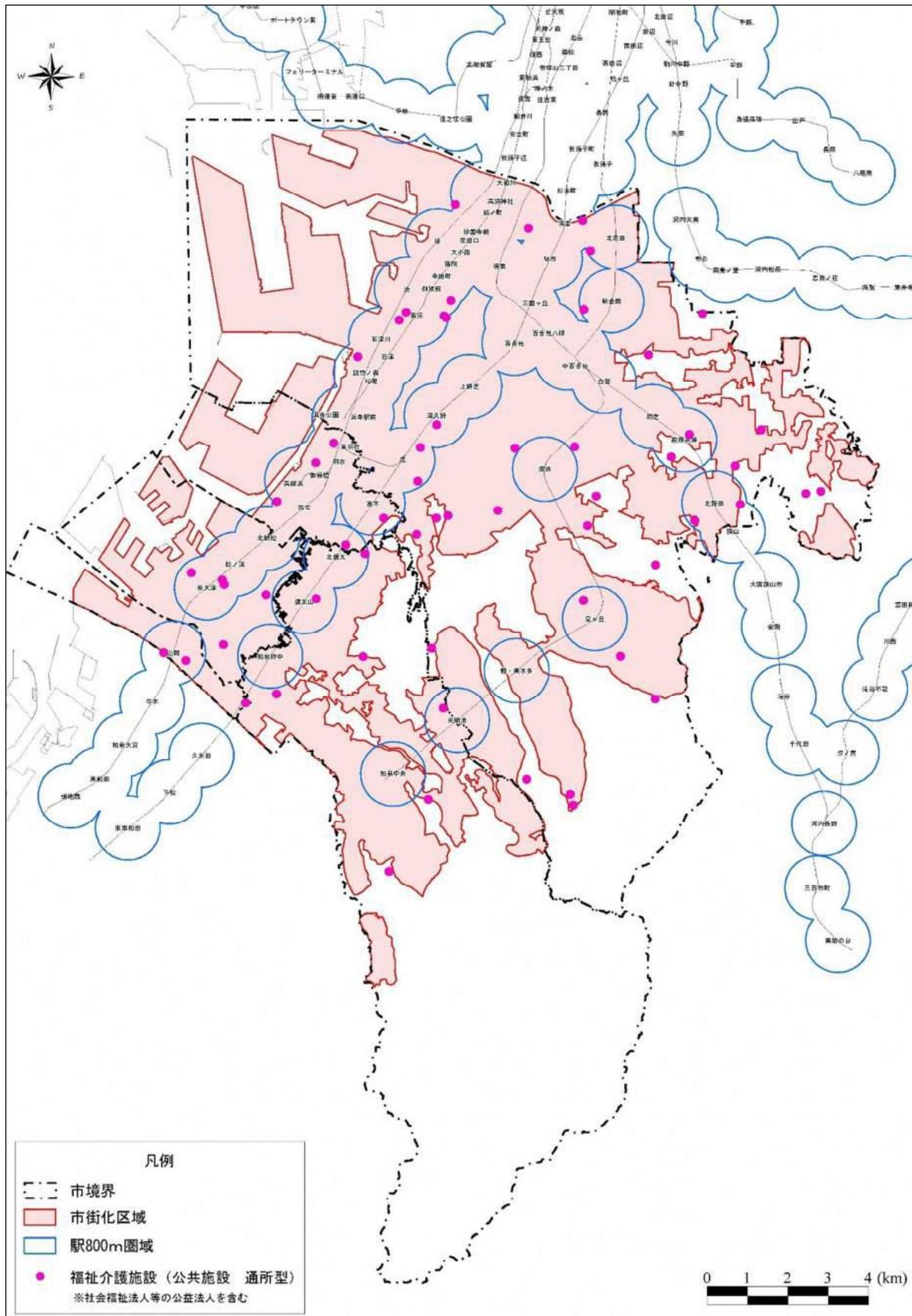
人口減少、少子高齢化が進む中、利用者数は減少するものと考えられる。

主要な医療施設位置図（内科もしくは外科を有し、20床以上の病床を備えた医療施設）



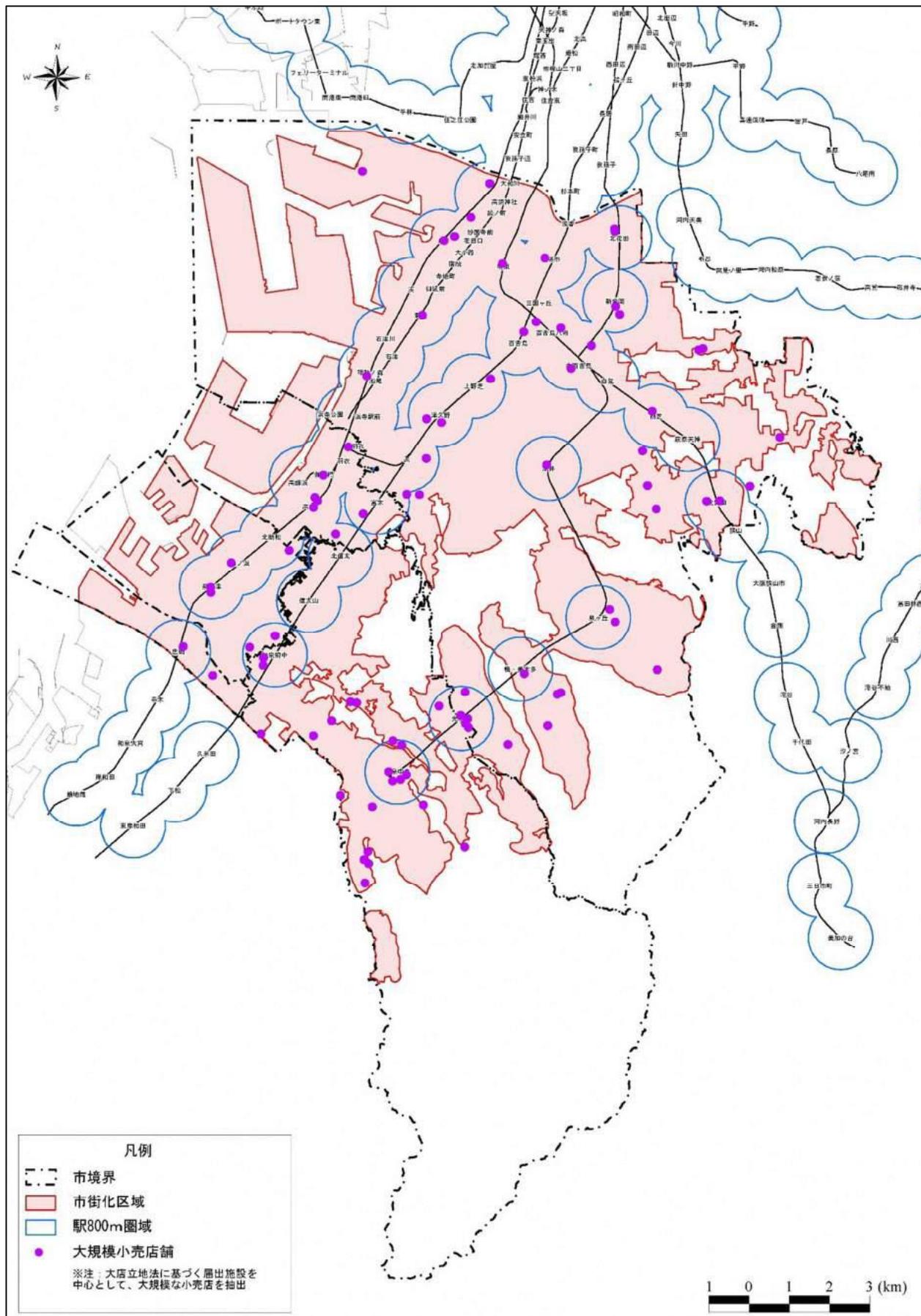
資料：国土数値情報、各施設 HP

福祉介護施設（公共施設 通所型）位置図



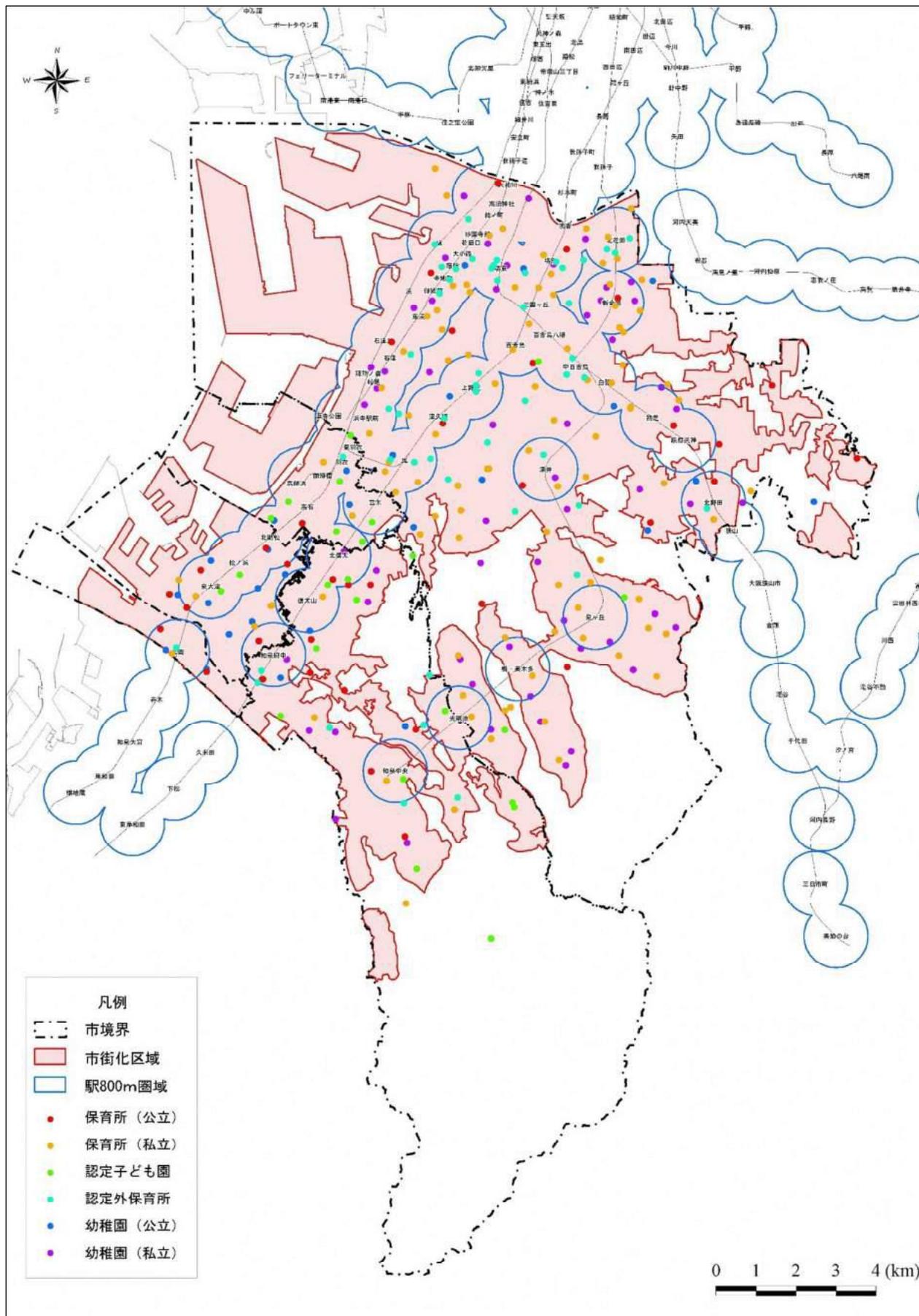
資料：国土数値情報、各施設 HP

大規模小売店舗位置図



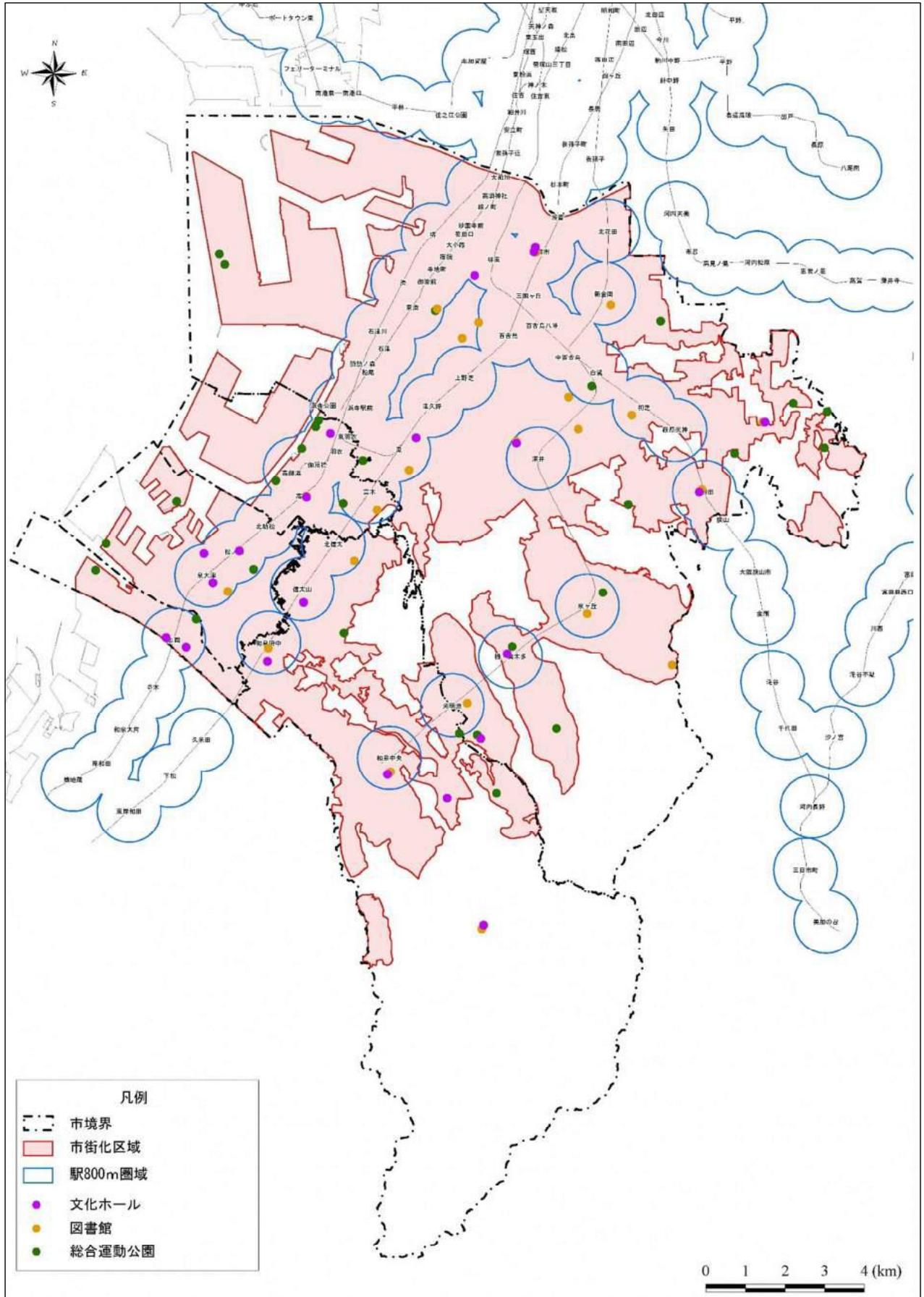
資料：大阪府及び和泉市 HP、各施設 HP

保育所・認定こども園・幼稚園位置図



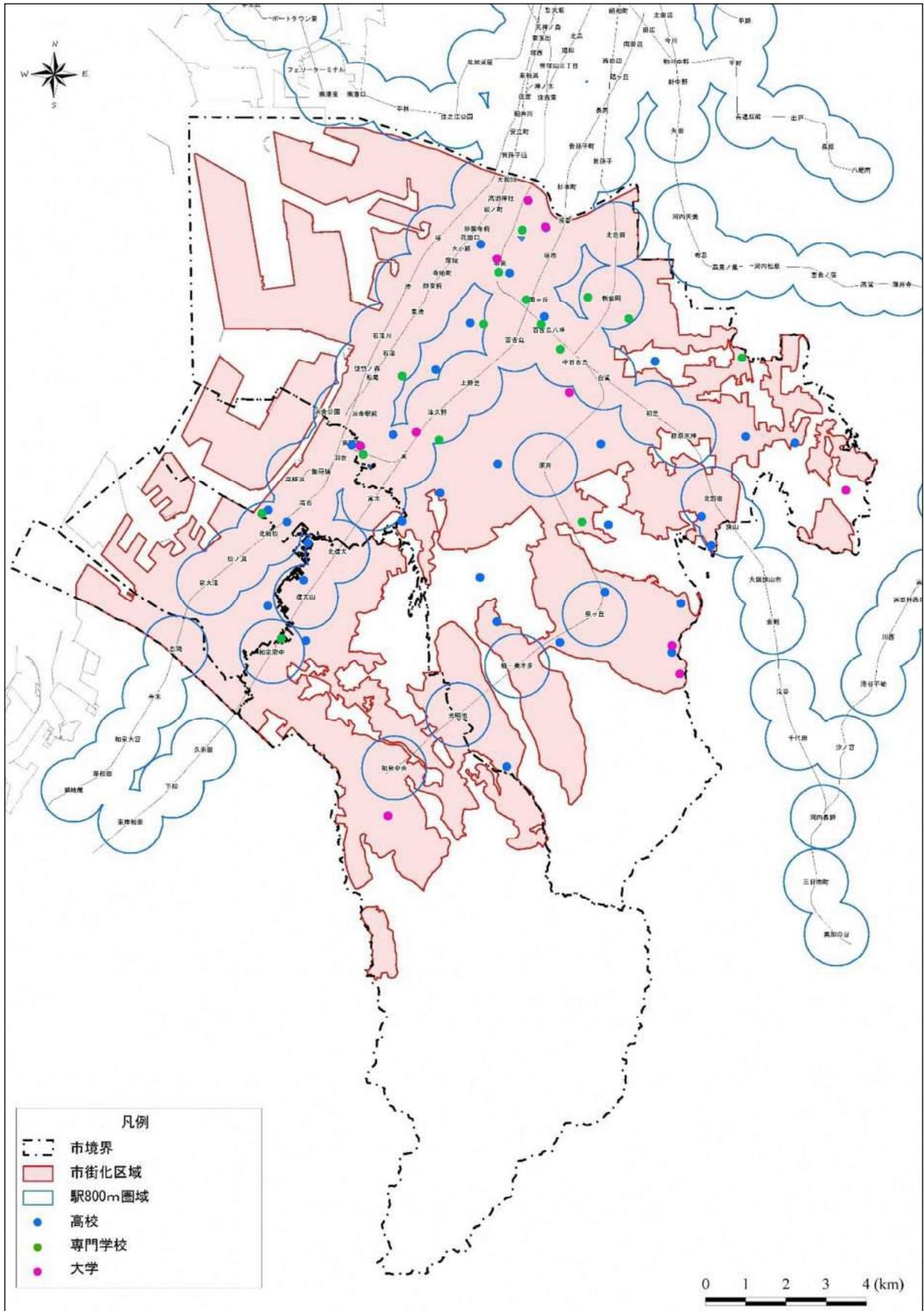
資料：国土数値情報

文化施設位置図



資料：国土数値情報、各施設HP

教育施設位置図



資料：国土数値情報、各施設HP

IV. 災害上の危険性が懸念される区域等の現状

1. 災害が懸念される区域の現状

(1) 災害危険区域

①災害危険区域について

災害危険区域とは、建築基準法第 39 条により、地方公共団体が、条例で、津波、高潮、出水等による危険の著しい区域を災害危険区域として指定する区域をいう。

大阪府では、大阪府建築基準法施行条例第 3 条において「災害危険区域は、急傾斜地崩壊危険区域及び急傾斜地崩壊危険区域以外の区域で急傾斜地の崩壊による危険の著しい区域として、知事が指定するもの」として位置づけている。なお、和泉市については、市の条例に基づき市が区域指定を行っている。

②災害危険区域の指定状況

泉北地域においては、災害危険区域は和泉市の山間部の府道 226 号線沿線などで指定されている。府道 226 号線や国道 170 号の沿道の一部では、災害危険区域の近くに少ないながらも民家等が立地している状況となっている。

(2) 土砂災害警戒区域

①土砂災害警戒区域について

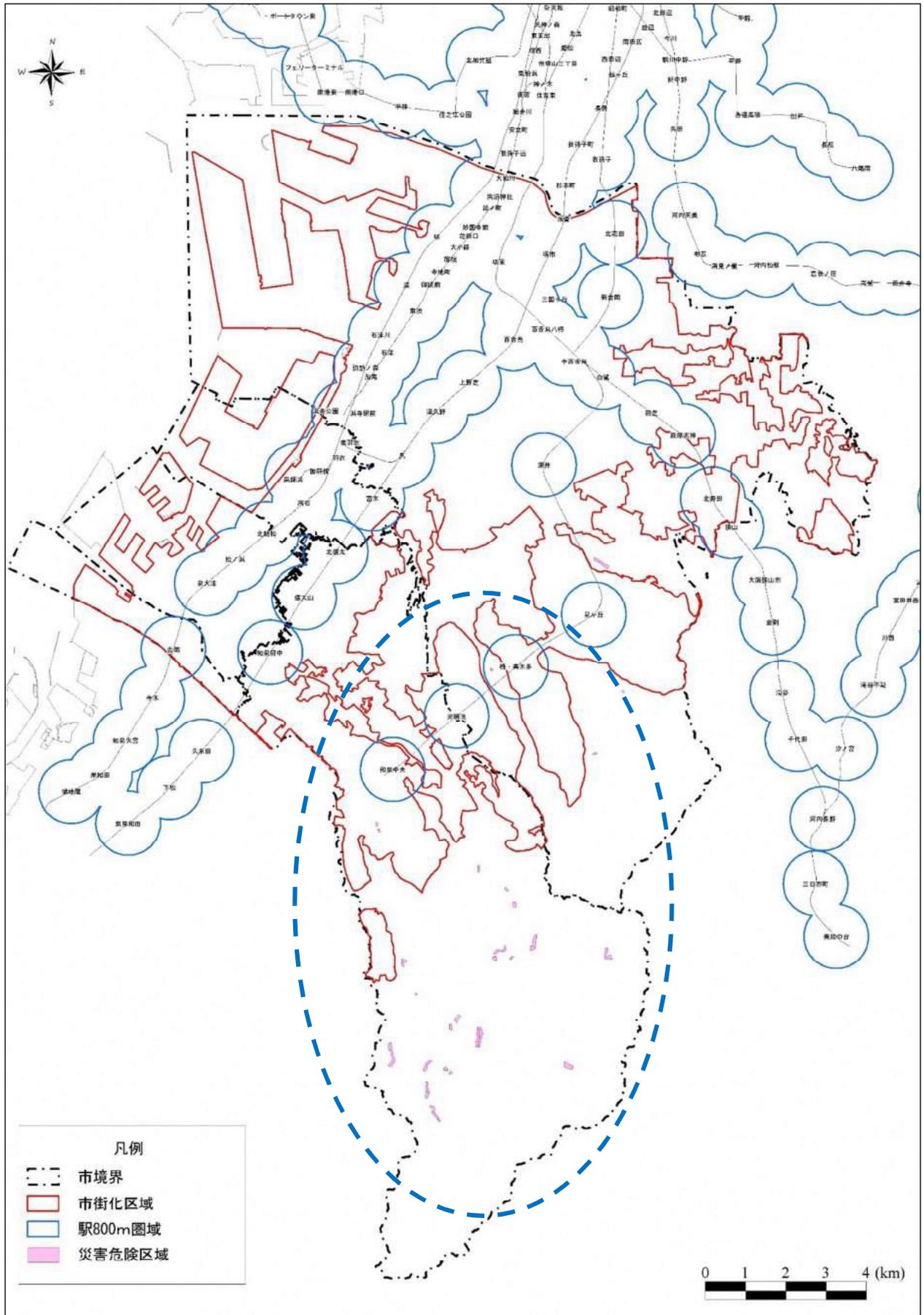
土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域は、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進するために、土砂災害防止法に基づき指定する区域をいう。

大阪府内では、平成 28 年 9 月現在で土砂災害警戒区域 8,345 箇所、土砂災害特別警戒区域 7,758 箇所を指定している。

②土砂災害警戒区域の指定状況

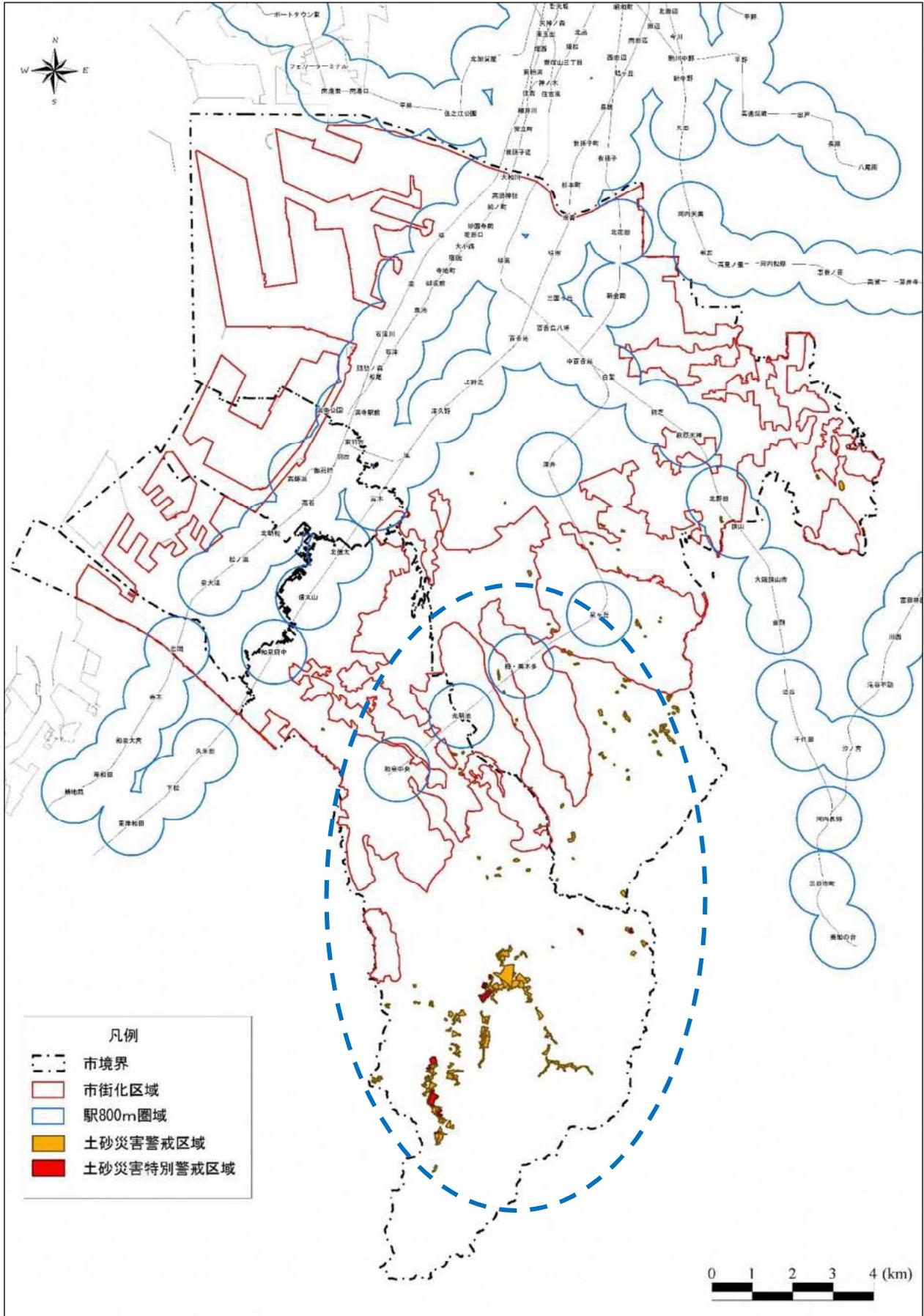
泉北地域においては、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域は、和泉市の山間部の府道 226 号線沿線、父鬼川や槇尾川沿岸などで指定されている。府道 226 号線や国道 170 号の沿道の一部では、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の近くに、少ないながらも民家等が立地している状況となっている。

災害危険区域



資料：大阪府 HP

土砂災害警戒区域



資料：国土数値情報

(3) 地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域

①地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域について

(a) 地すべり防止区域

地すべり防止区域は、地すべりが発生している区域、そのおそれの極めて大きい区域及びこれらに隣接する区域を崩壊による被害の除去または軽減するために、国土交通大臣が地すべり防止法に基づいて指定している。

地すべり防止区域では、地すべりによる土砂災害の防止工事を実施するほか、地すべり崩壊を誘発や助長するような有害な行為の規制を行う。

(b) 急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地崩壊危険区域は、急傾斜地やこれに隣接する土地のうち、斜面の崩壊により住民の生命に危害のおそれのある区域について、都道府県知事が急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づいて指定している。

急傾斜地崩壊危険区域では、斜面の崩壊を誘発や助長するような有害な行為を規制するほか、急傾斜地の保全などを行っている。

②地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定状況

(a) 地すべり防止区域

泉北地域においては、地すべり防止区域は和泉市の山間部の国道170号沿道の春木川町と府道226号線沿線の春木町で指定されている。2地区とも地すべり防止区域の近くに民家等が立地している状況となっている。

(b) 急傾斜地崩壊危険区域

泉北地域においては、急傾斜地崩壊危険区域は和泉市の山間部の府道226号線沿線や父鬼川沿岸などで指定されている。急傾斜地崩壊危険区域の近くには、少ないながらも民家等が立地している状況となっている。

(4) 浸水想定区域（河川）

①浸水想定区域について

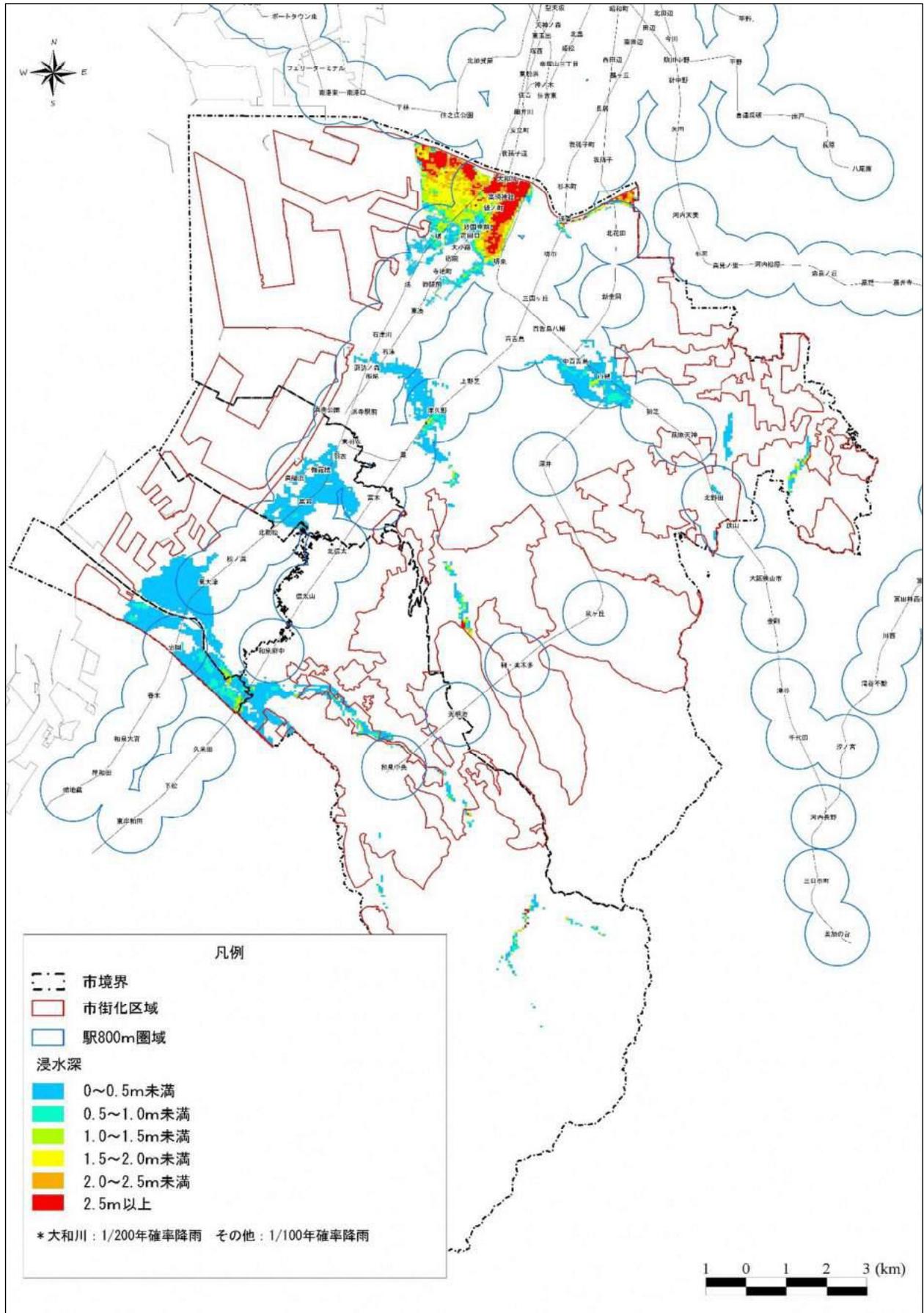
国土交通省及び都道府県では、洪水予報河川及び水位周知河川に指定した河川について、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、または浸水を防止することにより、水害による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を洪水浸水想定区域図として公表している。

②浸水想定区域の指定状況

泉北地域においては、浸水想定区域（河川）は大和川左岸（堺市堺区）の堺市中心市街地部、石津川沿岸（堺市西区）、芦田川沿岸（高石市）の中心部、大津川・槇尾川沿岸（泉大津市・忠岡町）の中心部などが指定されている。中でも、大和川左岸は、浸水深1.0m以上であり浸水想定範囲も広範囲に広がっている。

このほか、西除川沿岸（堺市北野田周辺）、横尾川（和泉市）など、中小河川沿いの地盤の低い地区が、浸水想定区域（河川）に指定されている。

浸水想定区域（河川）



資料：各市町資料

(5) 津波浸水想定

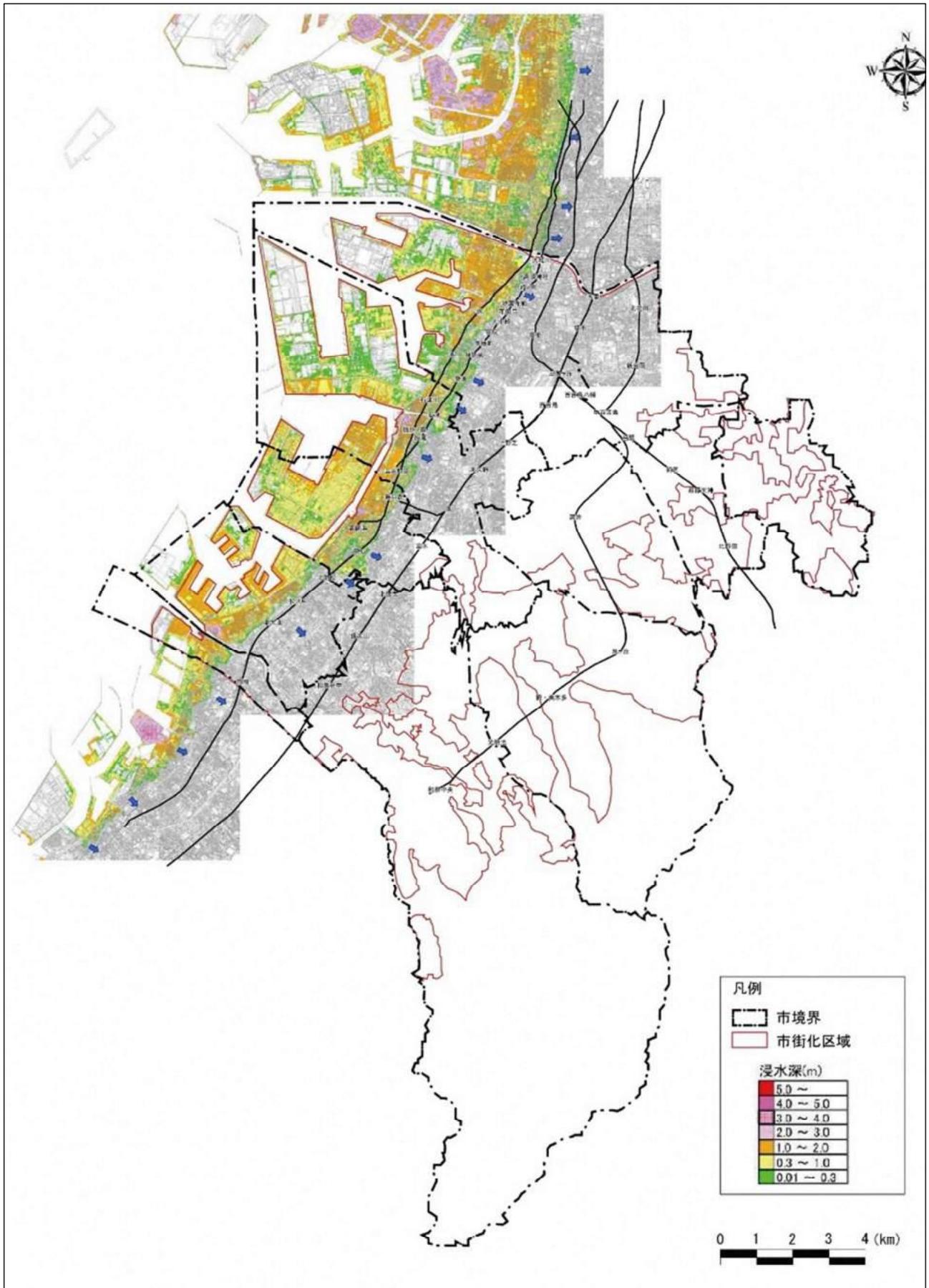
①津波浸水想定について

大阪府では、津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 8 条第 1 項に基づき、府域の津波浸水想定を設定し、同法第 8 条第 4 項に基づき公表している。

②津波浸水想定の設定状況

泉北地域においては、南海本線沿線もしくはそれよりも海側で浸水が予想されている。

津波浸水想定



出典：大阪府 HP を基に作成

V. 財政の状況と将来見通し

1. 財政の状況

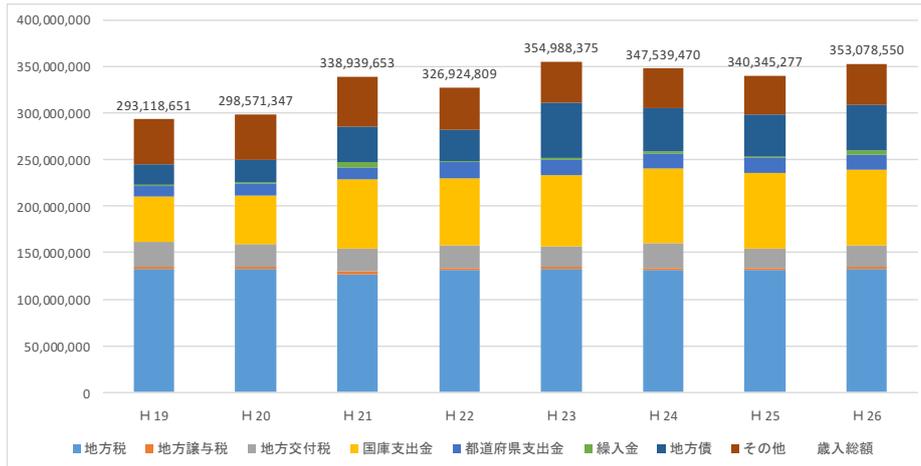
泉北地域の各市町の財政を概観すると、人口減少が進みつつある市町がある中で、今のところ歳入が大きく減少しているところはない。歳出はやや増加傾向にあり、特に民生費の増加がみられる。

(1) 堺市

①歳入

(千円)

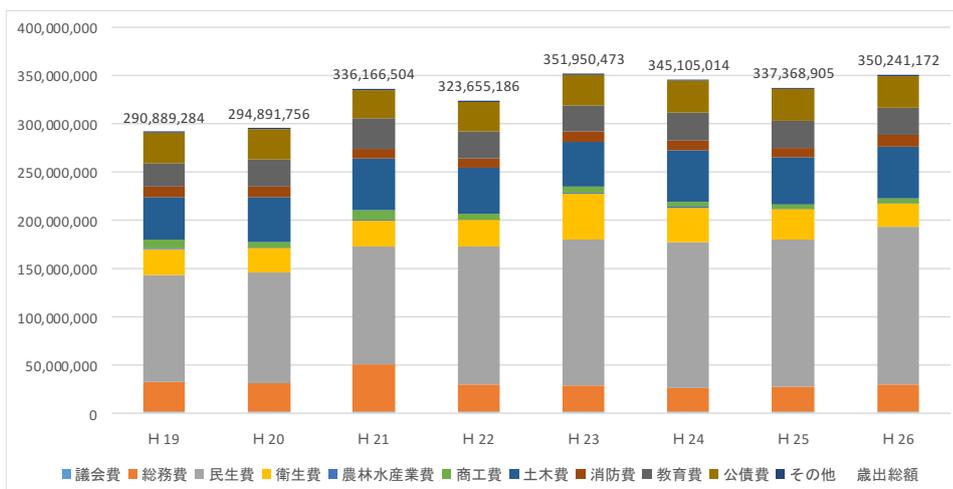
	地方税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	繰入金	地方債	その他	歳入総額
H19	132,571,479	2,689,165	26,660,802	48,251,913	11,367,451	1,164,863	21,796,600	48,616,378	293,118,651
H20	132,440,557	2,565,451	24,601,124	51,854,070	12,129,826	2,086,197	24,401,700	48,492,422	298,571,347
H21	127,339,103	2,497,613	24,362,566	74,316,848	13,043,593	5,838,840	38,532,106	53,008,984	338,939,653
H22	131,589,447	2,470,735	24,431,853	71,730,140	16,831,787	1,031,460	34,315,294	44,524,093	326,924,809
H23	132,616,382	2,432,394	21,875,162	77,007,628	15,877,485	2,377,968	58,502,820	44,298,536	354,988,375
H24	130,988,480	2,347,958	27,286,034	79,210,289	16,112,047	2,532,743	46,970,380	42,091,539	347,539,470
H25	131,058,924	2,186,915	21,277,706	81,184,029	15,810,100	1,958,452	44,467,600	42,401,551	340,345,277
H26	132,746,566	2,067,347	23,628,775	81,002,084	16,408,772	3,711,578	48,801,400	44,712,028	353,078,550



②歳出

(千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	歳出総額
H19	1,277,689	31,231,720	110,277,454	26,991,229	1,225,095	8,507,167	44,404,747	11,199,530	24,372,921	31,064,238	337,494	290,889,284
H20	1,213,332	29,805,916	115,255,814	24,717,424	1,066,469	5,254,492	46,743,065	10,345,068	28,366,964	31,802,187	321,025	294,891,756
H21	1,193,599	49,064,191	122,652,879	26,495,139	1,038,643	10,078,196	53,461,975	9,854,221	31,439,895	30,256,526	631,240	336,166,504
H22	1,190,629	28,176,925	143,755,985	27,224,760	1,025,806	5,984,746	47,395,764	9,502,111	28,240,039	30,391,763	766,658	323,655,186
H23	1,482,207	27,348,980	151,686,422	47,525,547	1,067,570	5,530,328	47,101,950	10,001,199	27,814,932	31,400,111	991,227	351,950,473
H24	1,333,572	25,293,284	151,219,769	35,236,268	877,155	5,203,568	53,518,218	10,436,671	28,222,404	33,230,505	533,600	345,105,014
H25	1,301,817	26,202,015	153,099,890	30,660,793	923,366	4,794,766	48,084,173	10,342,828	27,499,517	33,945,791	513,949	337,368,905
H26	1,298,920	28,958,022	163,188,903	23,934,842	925,921	4,913,738	53,804,435	11,651,095	28,042,533	33,042,210	480,553	350,241,172



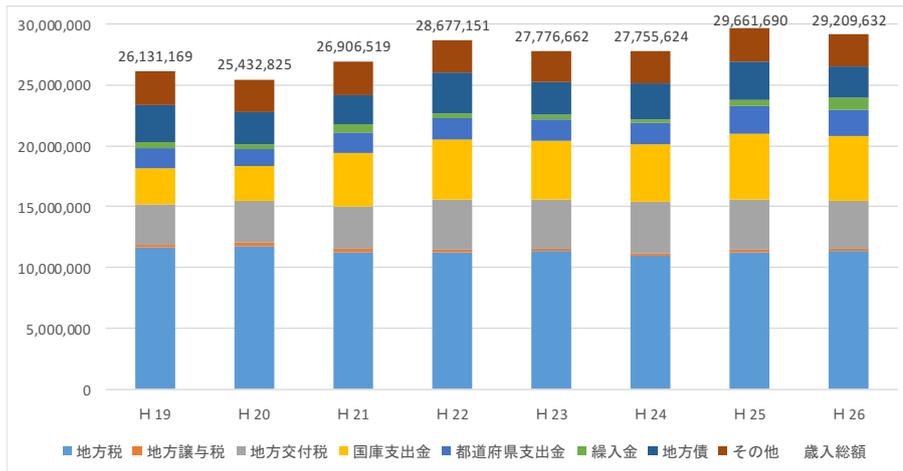
資料：総務省及び自治体資料

(2) 泉大津市

①歳入

(千円)

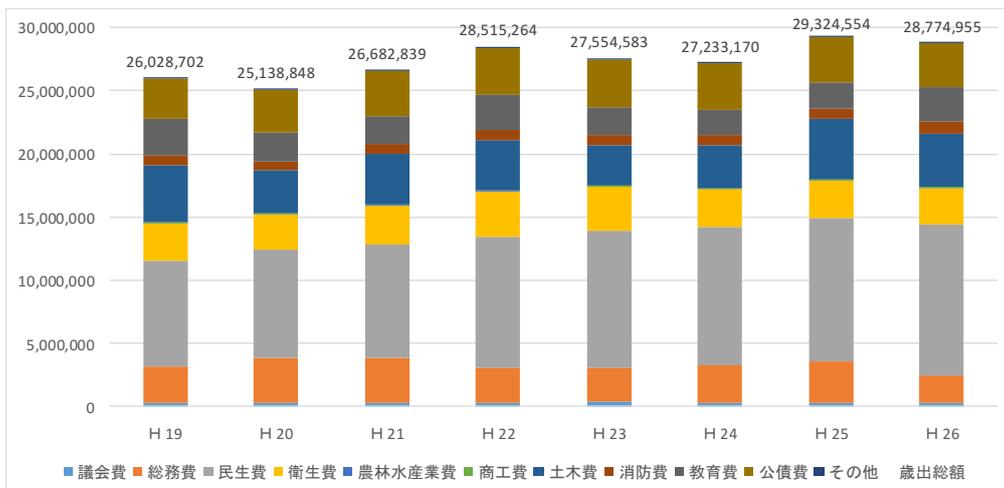
	地方税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	繰入金	地方債	その他	歳入総額
H19	11,644,728	238,346	3,272,975	2,962,724	1,678,454	549,274	2,992,800	2,791,868	26,131,169
H20	11,777,049	220,219	3,446,888	2,883,958	1,373,091	378,900	2,722,400	2,630,320	25,432,825
H21	11,290,004	202,944	3,463,123	4,451,880	1,686,695	648,581	2,368,300	2,794,992	26,906,519
H22	11,291,617	192,076	4,061,957	4,978,910	1,715,317	414,347	3,371,121	2,651,806	28,677,151
H23	11,326,234	193,440	4,065,471	4,797,779	1,776,742	440,007	2,619,305	2,557,684	27,776,662
H24	10,991,094	184,490	4,254,480	4,714,308	1,752,917	313,498	2,882,351	2,662,486	27,755,624
H25	11,243,775	174,194	4,186,947	5,433,314	2,236,566	444,742	3,210,416	2,731,736	29,661,690
H26	11,316,539	179,941	4,014,733	5,287,915	2,149,460	1,004,055	2,561,922	2,695,067	29,209,632



②歳出

(千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	歳出総額
H19	246,321	2,905,103	8,386,547	2,962,207	29,047	95,523	4,509,191	774,358	2,869,924	3,194,819	55662	26,028,702
H20	253,601	3,574,805	8,599,152	2,755,916	17,410	80,077	3,407,479	709,803	2,305,666	3,374,851	60088	25,138,848
H21	246,258	3,631,468	8,953,916	3,117,978	30,149	69,136	3,935,928	794,823	2,215,859	3,595,004	92320	26,682,839
H22	245,531	2,791,165	10,343,926	3,663,135	29,414	72,011	3,923,599	791,082	2,819,983	3,691,606	143812	27,554,583
H23	332,515	2,735,174	10,818,365	3,499,080	30,118	67,571	3,207,237	762,161	2,254,878	3,745,723	101761	27,233,170
H24	301,216	2,954,885	10,934,012	2,998,951	27,303	59,540	3,425,490	754,502	2,022,832	3,713,454	40985	29,324,554
H25	267,499	3,341,721	11,293,835	2,985,210	23,603	62,786	4,857,011	776,051	2,061,325	3,611,039	44474	28,774,955
H26	260,190	2,169,675	11,993,241	2,888,481	33,733	64,281	4,206,675	944,216	2,768,439	3,403,825	42199	28,774,955



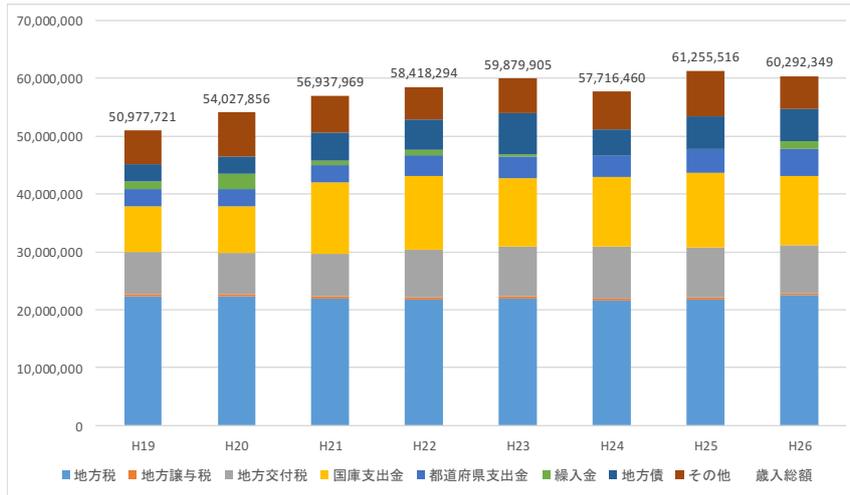
資料：総務省及び自治体資料

(3) 和泉市

①歳入

(千円)

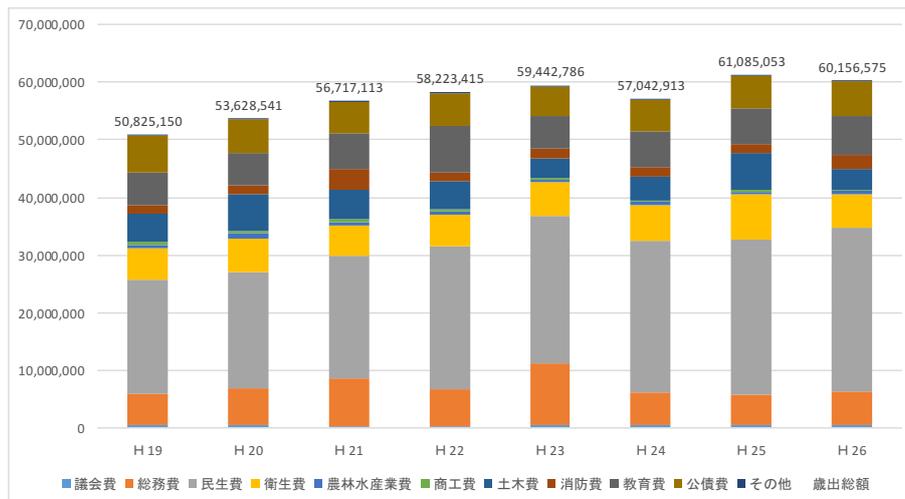
	地方税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	繰入金	地方債	その他	歳入総額
H19	22,287,543	392,263	7,345,405	7,845,428	2,997,710	1,231,597	3,056,200	5,821,575	50,977,721
H20	22,391,468	377,363	7,136,979	7,973,419	2,976,306	2,582,779	3,104,300	7,485,242	54,027,856
H21	21,992,198	355,713	7,229,014	12,322,221	3,055,105	753,004	4,910,100	6,320,614	56,937,969
H22	21,750,395	349,680	8,201,494	12,837,890	3,413,202	971,788	5,349,600	5,544,245	58,418,294
H23	22,005,735	340,066	8,614,302	11,727,023	3,752,507	314,201	7,235,400	5,890,671	59,879,905
H24	21,654,712	318,945	8,998,790	11,876,201	3,800,886	33,554	4,532,300	6,501,072	57,716,460
H25	21,862,215	305,436	8,669,044	12,898,028	3,953,420	152,644	5,575,300	7,839,429	61,255,516
H26	22,501,147	305,940	8,281,684	12,075,137	4,512,412	1,379,641	5,540,000	5,696,388	60,292,349



②歳出

(千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	歳出総額
H19	401,632	5,556,726	19,743,416	5,536,014	566,115	510,536	4,940,580	1,499,977	5,584,744	6,345,189	140,221	50,825,150
H20	383,909	6,425,125	20,248,299	5,750,114	886,227	474,341	6,418,024	1,549,436	5,523,512	5,830,637	138,917	53,628,541
H21	364,836	8,229,725	21,154,516	5,435,661	560,866	485,527	5,170,773	3,413,491	6,287,274	5,423,650	190,794	56,717,113
H22	344,212	6,339,967	24,875,625	5,508,569	492,727	374,236	4,921,063	1,383,223	8,246,919	5,537,548	199,326	58,223,415
H23	462,512	10,642,649	25,746,166	5,692,399	462,909	299,166	3,465,415	1,716,547	5,645,104	5,027,077	282,842	59,442,786
H24	404,504	5,796,979	26,272,791	6,189,180	532,811	249,115	4,113,819	1,623,482	6,361,638	5,334,189	164,405	57,042,913
H25	406,998	5,285,574	27,010,233	7,806,218	467,893	257,088	6,431,575	1,604,988	6,083,463	5,639,812	91,211	61,085,053
H26	423,439	5,790,221	28,543,706	5,833,387	465,179	296,505	3,517,689	2,464,321	6,831,302	5,928,388	62,438	60,156,575



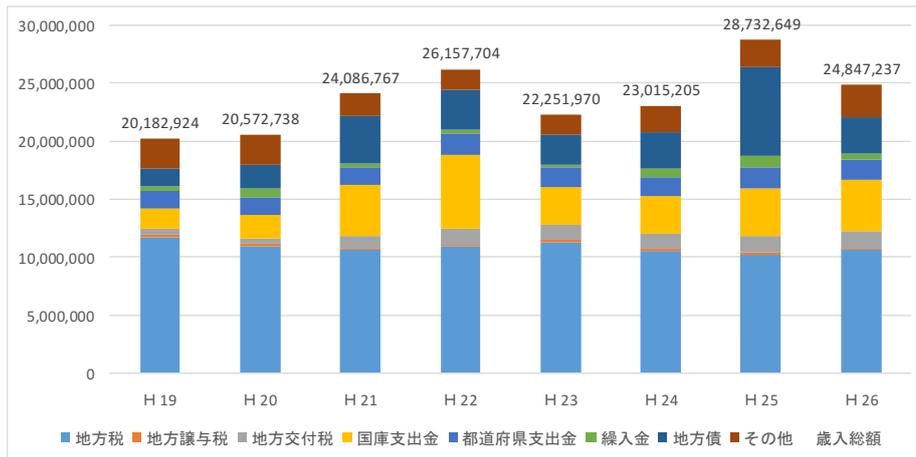
資料：総務省及び自治体資料

(4) 高石市

①歳入

(千円)

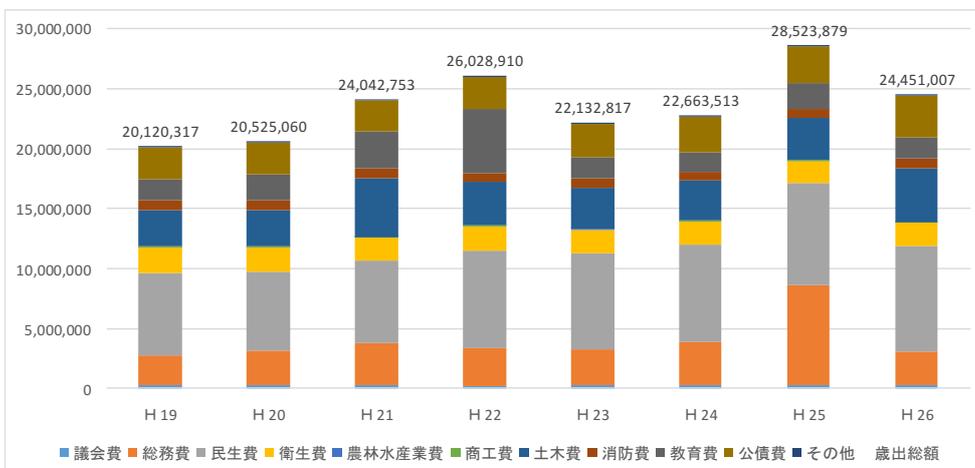
	地方税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	繰入金	地方債	その他	歳入総額
H 19	11,717,635	173,083	531,201	1,766,851	1,518,898	371,153	1,613,100	2,491,003	20,182,924
H 20	10,974,763	183,700	387,685	2,151,490	1,420,897	771,049	2,117,600	2,565,554	20,572,738
H 21	10,584,875	170,819	1,100,994	4,388,211	1,470,921	383,429	4,042,900	1,944,618	24,086,767
H 22	10,901,592	172,150	1,372,367	6,355,601	1,821,478	342,551	3,459,000	1,732,965	26,157,704
H 23	11,299,725	174,676	1,300,414	3,218,566	1,704,402	248,666	2,619,300	1,686,221	22,251,970
H 24	10,545,376	173,607	1,326,816	3,193,003	1,663,841	754,117	3,105,500	2,252,945	23,015,205
H 25	10,224,878	153,662	1,455,016	4,120,406	1,773,775	993,651	7,650,400	2,360,861	28,732,649
H 26	10,592,369	165,458	1,526,214	4,391,800	1,704,922	550,601	3,119,600	2,796,273	24,847,237



②歳出

(千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	歳出総額
H 19	240,724	2,515,631	6,919,021	2,116,024	39,737	58,030	2,940,623	881,132	1,764,235	2,638,581	6,579	20,120,317
H 20	245,609	2,883,703	6,627,198	2,027,626	40,411	49,570	2,958,080	827,387	2,192,424	2,666,846	6,206	20,525,060
H 21	245,694	3,494,119	6,897,146	1,943,912	33,276	50,544	4,921,819	832,017	2,989,417	2,581,195	53,614	24,042,753
H 22	226,687	3,181,028	8,107,612	2,027,813	19,472	58,176	3,571,090	757,007	5,302,824	2,726,651	50,550	26,028,910
H 23	295,862	3,019,512	7,943,525	2,005,328	22,868	70,729	3,387,474	815,918	1,723,406	2,803,063	45,132	22,132,817
H 24	276,488	3,556,993	8,198,128	1,927,181	24,095	57,688	3,271,576	794,161	1,650,215	2,892,054	14,934	22,663,513
H 25	265,476	8,352,320	8,487,001	1,907,284	23,472	63,833	3,444,838	737,381	2,194,558	3,033,865	13,851	28,523,879
H 26	269,187	2,747,337	8,917,201	1,875,267	20,643	68,265	4,510,924	831,868	1,694,393	3,501,895	14,027	24,451,007



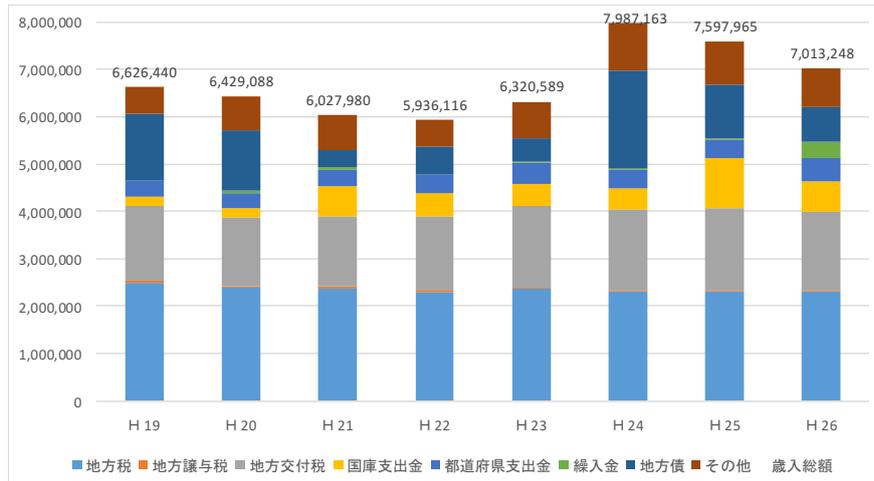
資料：総務省及び自治体資料

(5) 忠岡町

①歳入

(千円)

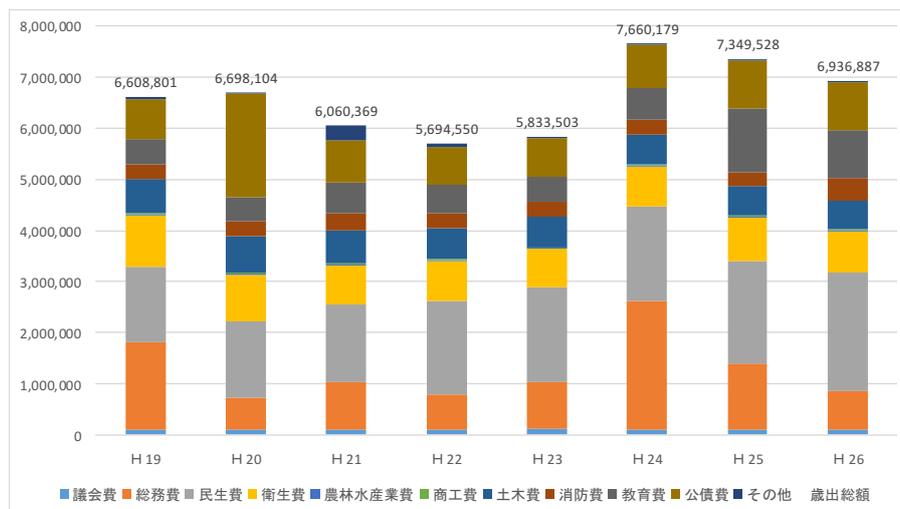
	地方税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	繰入金	地方債	その他	歳入総額
H19	2,493,511	43,132	1,591,600	197,008	332,224	1,290	1,395,200	572,475	6,626,440
H20	2,387,114	41,788	1,443,851	196,396	328,182	38,700	1,286,500	706,557	6,429,088
H21	2,379,852	39,190	1,466,816	641,817	356,211	35,805	389,500	718,789	6,027,980
H22	2,306,460	38,123	1,545,224	500,335	385,250	8,765	577,600	574,359	5,936,116
H23	2,366,082	37,117	1,722,996	465,036	445,006	12,195	504,800	767,357	6,320,589
H24	2,318,641	34,867	1,691,636	445,956	399,961	5,758	2,088,618	1,001,726	7,987,163
H25	2,309,924	33,133	1,735,615	1,057,244	388,995	13,058	1,140,215	919,781	7,597,965
H26	2,311,733	31,687	1,649,514	634,756	508,376	333,945	744,096	799,141	7,013,248



②歳出

(千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	歳出総額
H19	108,396	1,716,451	1,460,831	1,013,292	22,087	13,594	683,933	277,943	488,885	790,612	32,777	6,608,801
H20	107,706	615,978	1,496,979	920,710	21,432	13,022	726,090	276,926	479,989	2,022,255	17,017	6,698,104
H21	105,425	927,693	1,528,098	748,952	21,416	30,882	631,989	335,067	607,559	836,523	286,765	6,060,369
H22	97,013	699,694	1,830,384	779,593	21,377	15,969	610,398	273,297	562,341	751,190	53,294	5,694,550
H23	125,065	921,563	1,832,545	763,692	21,029	13,245	602,977	284,841	481,804	762,392	24,350	5,833,503
H24	101,916	2,509,215	1,859,371	785,677	20,440	14,928	587,795	283,439	620,575	846,483	30,340	7,660,179
H25	98,937	1,297,023	1,997,537	859,684	18,215	23,015	581,690	274,906	1,244,507	932,505	21,509	7,349,528
H26	100,794	763,265	2,312,155	810,465	21,568	19,029	561,351	438,598	941,984	938,182	29,496	6,936,887



資料：総務省及び自治体資料

2. 人口密度と行政コストの関係

(1) 人口密度の将来予測

平成 52 (2040) 年の、泉北地域の人口密度予測を図に示すと以下のとおりである。

市街化区域では、一部で 40 人/ha を下回るところもあるが、ほとんどの地域では 40 人/ha を上回り、場所によっては 300 人/ha を超えるところもある。

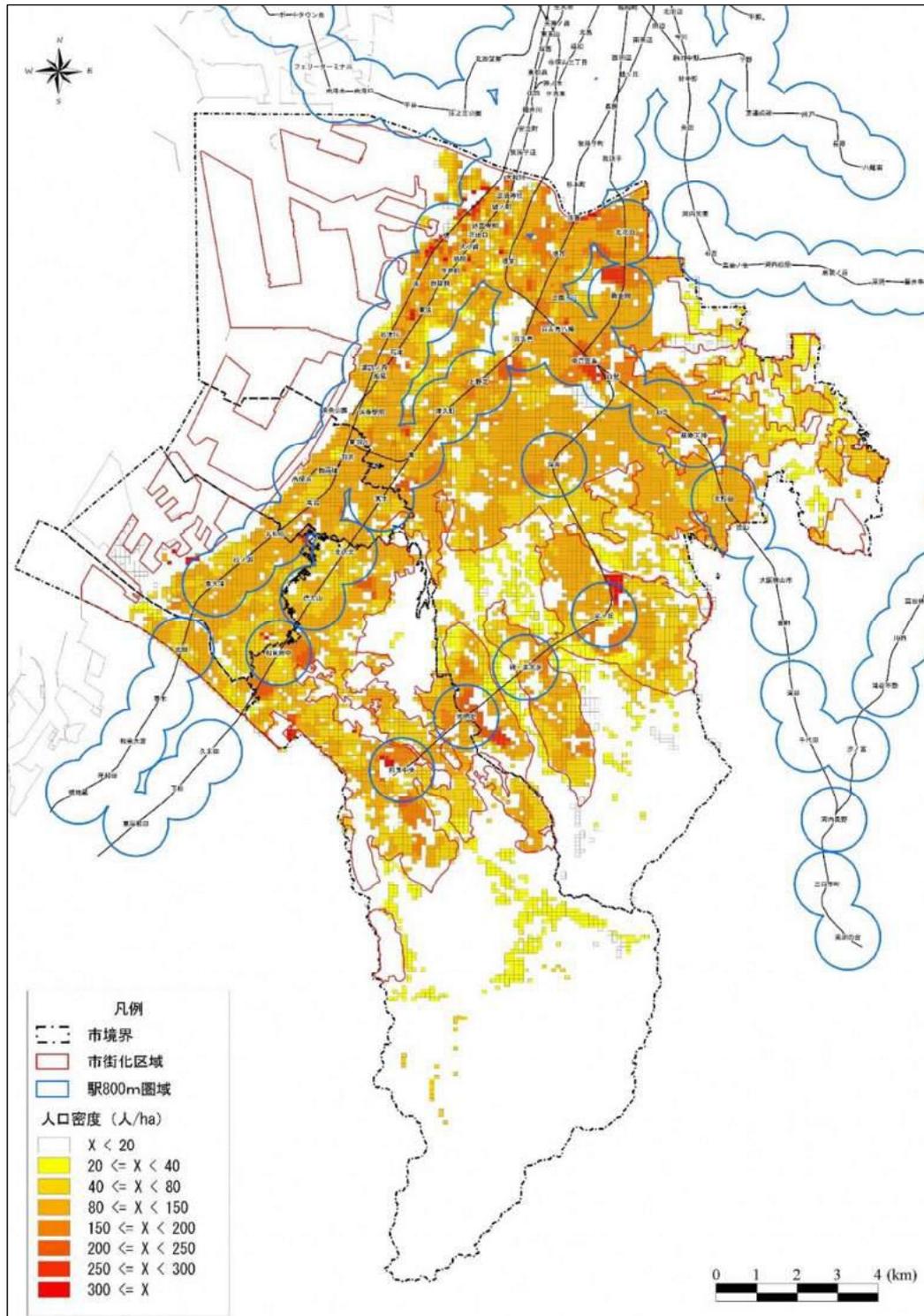


図 人口密度図 (平成 52 (2040) 年) (再掲)

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

(2) 人口密度と行政コストの関係

人口密度と行政コストの関係は、人口密度が小さいほど、住民1人あたりの行政コストが増大する。

「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」（国土交通省都市局都市計画課）の資料「市町村の人口密度と行政コスト」によると、平成52（2040）年の泉北地域の市街化区域における人口密度（61人/ha*）は、行政効率が最も良いエリアに分布することがわかる。しかし、今後、人口減少が進めば、1人あたりの歳出額は増加の方向に向かう。

*市街化区域面積は図上計測、区域内人口は作成したメッシュデータより算定

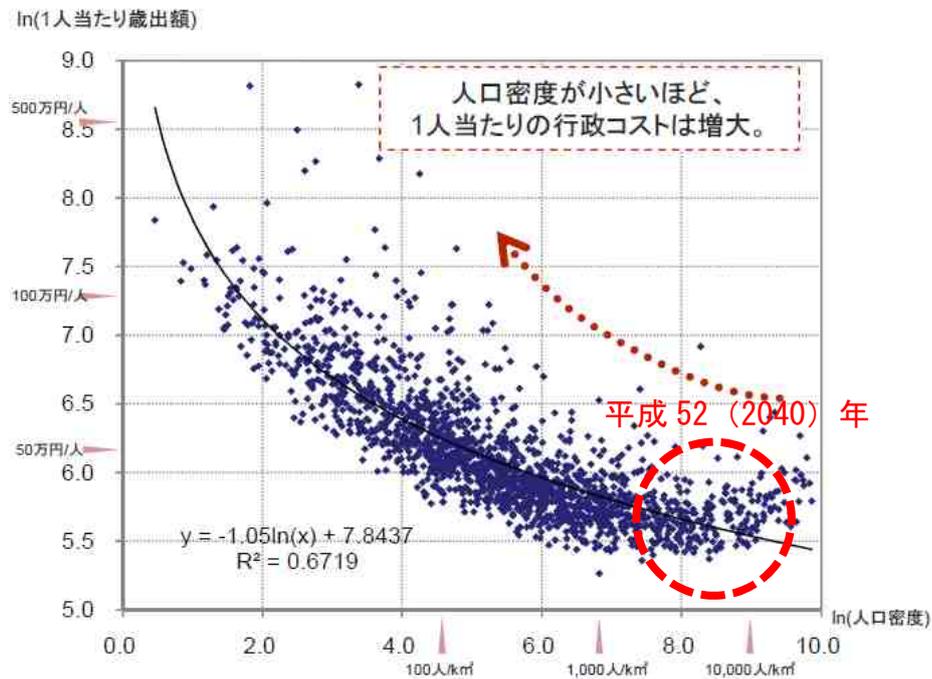


図 市町村の人口密度と行政コスト

出典：「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」
（国土交通省都市局都市計画課）

VI. 泉北地域鉄道沿線まちづくり 広域的立地適正化の方針

1. 基礎データのまとめとまちづくりにあたっての課題

(1) 基礎データのまとめ

① 鉄道沿線の人口の現状と将来見通し

- ・ 泉北地域全体の人口や人口密度は、当面（ここ 20 年程度）は極端に減少することはないが、人口減少、少子高齢化は確実に進行している。

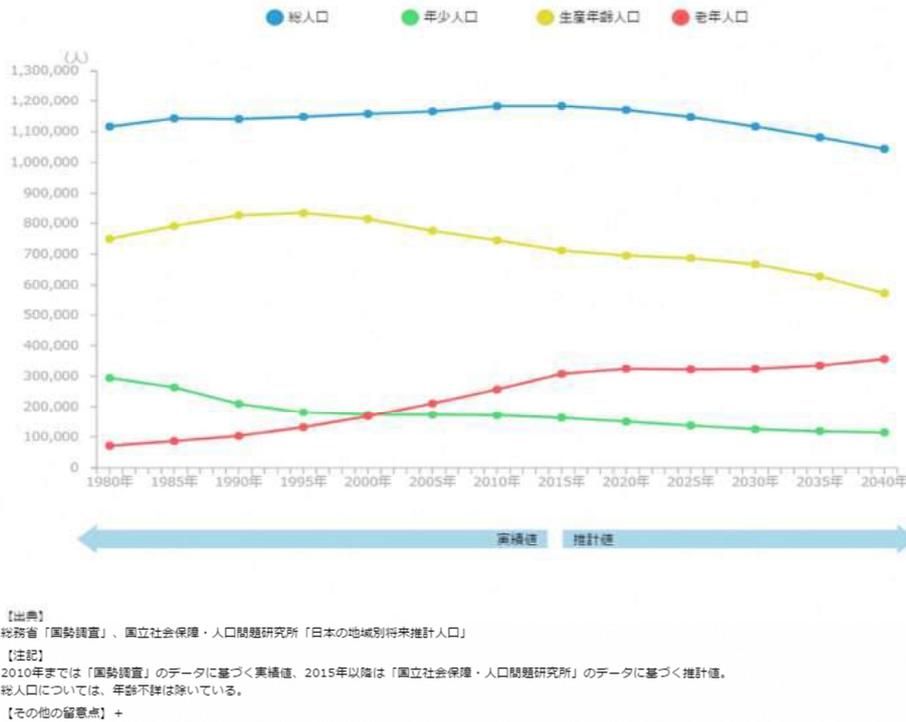


図 泉北地域の将来人口（社人研推計）（再掲）

出典：RESAS

表 泉北地域人口、市街化区域人口密度の推移予想

	平成 22 (2010) 年	平成 52 (2040) 年予想
泉北地域 人口	118.2 万人	104.4 万人
市街化区域人口密度*	68 人/ha	61 人/ha

* 市街化区域面積は図上計測、区域内人口は作成したメッシュデータより算定

- ・鉄道沿線別に人口動向をみると、総じて減少傾向にあるが、特に南海本線沿線は、人口減少が他の沿線と比べて大きいと予想される（駅から 800m 圏域の人口及び人口密度：17.0%減少）。一方、泉北高速鉄道沿線は、一部で人口増加が予想されるところがみられる（例えば、中百舌鳥駅周辺、泉ヶ丘駅周辺、和泉中央駅周辺等）。



図 駅から 800m 圏域における人口推移予測（平成 22（2010）年、平成 52（2040）年）（再掲）

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

- ・年齢階級別にみると、年少人口、生産年齢人口は、鉄道沿線全体で横ばいもしくは減少が予想される。老年人口は、鉄道沿線全体では増加が予想され、泉北高速鉄道沿線では比較的大きく増加すると予想される（例えば、中百舌鳥駅周辺、泉ヶ丘駅周辺、光明池駅周辺、和泉中央駅周辺等）。反対に、南海本線沿線等の一部では、減少が予想されるところもある（例えば、湊駅周辺、高石駅周辺等）。
- ・人口減少は、一般的に、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：老年人口の維持・微増」、「第 3 段階：老年人口の減少」の三つの段階を経て進行するとされているが、鉄道沿線別に概観すると、泉北高速鉄道沿線の和泉中央駅周辺等は第 1 段階、その他の鉄道沿線は第 2 段階に入りつつあり、一部では第 3 段階を迎えつつあるところもある。

<市街化区域人口密度について>

- ・都市の人口密度の一つの目安として、40 人/ha がよく用いられる。これは人口集中地区（DID 地区）の設定基準からきている。
- ・人口集中地区とは、統計データに基づいて、以下の基準により都市的地域を定めたものであり、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間の市場調査等に広く利用されている。
 - 原則として人口密度が 1 平方キロメートルあたり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、
 - それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域。

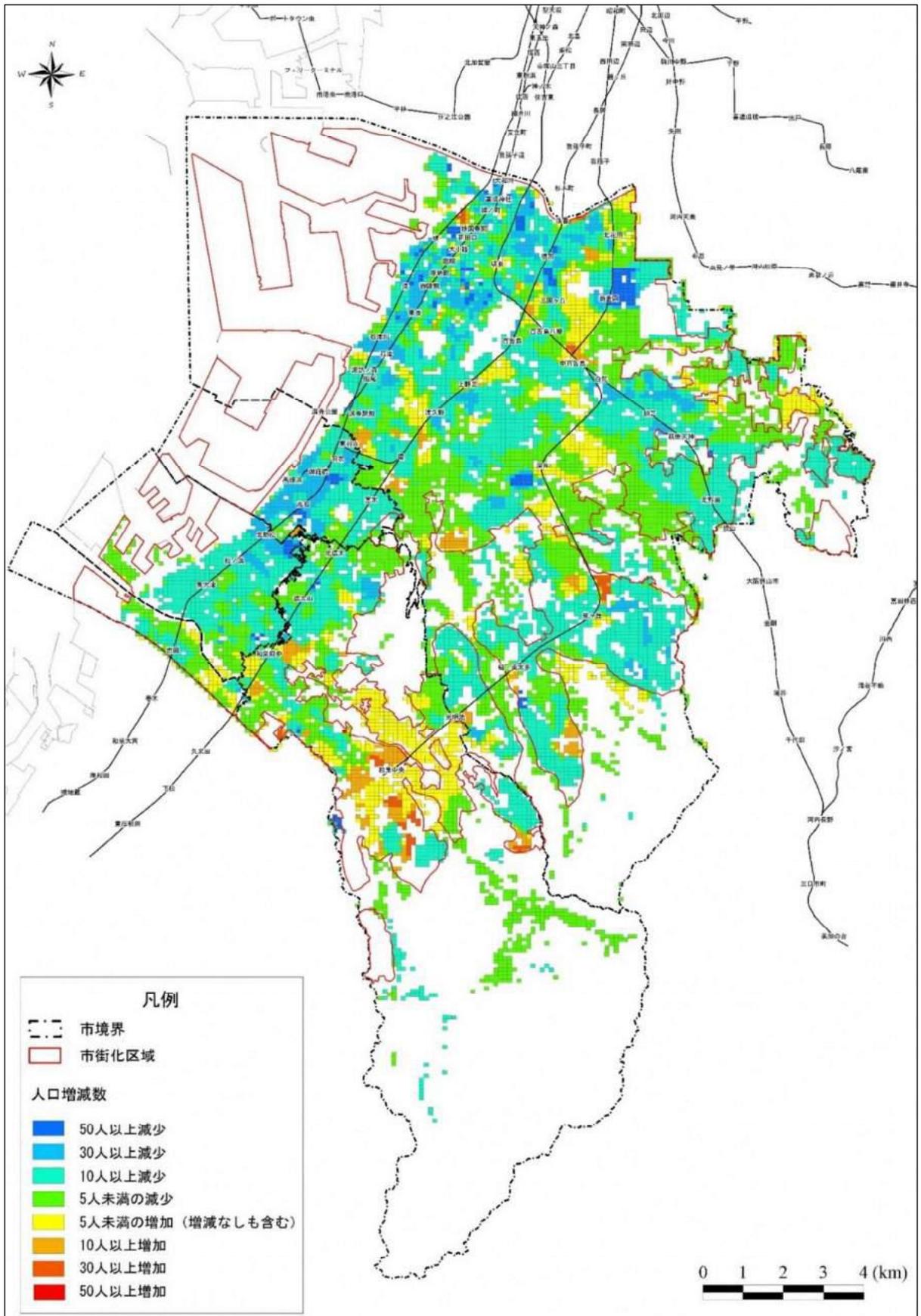


図 人口増減数（平成 22（2010）年～平成 52（2040）年）（再掲）

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

②公共交通網の現状と将来見通し

- ・公共交通網（鉄道、バス路線、コミュニティバス等の路線を含む）は、現在、人口密度が高いところをカバーしている。
- ・鉄道利用は、現在のところ、一部で増加傾向にあるところもあるが、今後は、鉄道沿線の人口減少が進むこと、また生産年齢人口の減少により通勤・通学者数も減少することから、人口減少以上に利用者数の減少が予想される。これにより、鉄道事業者は現在のサービス水準を維持することが難しくなり、利用者の利便性の低下につながる懸念される。
- ・バス利用についても同様であり、現在は、一定の利用者数が維持されているが、今後は、鉄道沿線やバス路線沿線の人口減少が進むことから、利用者数の減少が予想される。これによりバス事業者は、現在のバス路線やサービス水準を維持することが難しくなり、利用者の利便性の低下につながる懸念される。

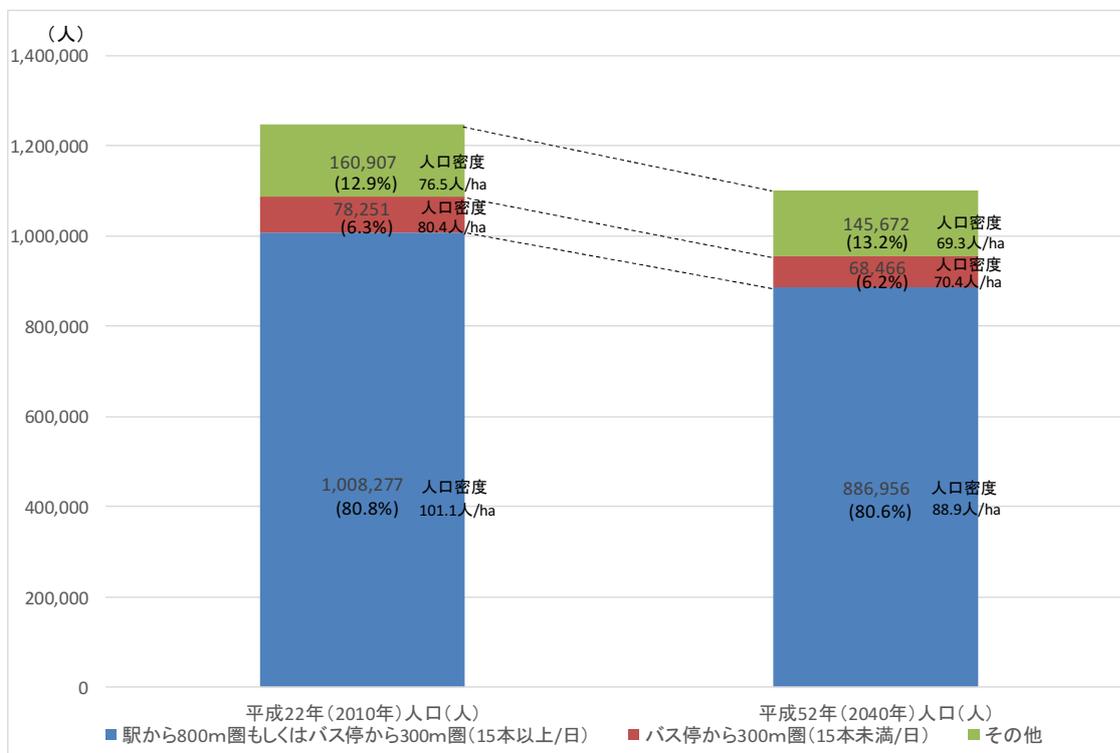


図 公共交通圏域人口及び人口密度の推移予測（再掲）

資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成

③主要な都市機能の現状と将来見通し

- 都市機能を担う主な施設の中で、主要病院や大規模小売店舗、文化ホール、図書館等の高次都市機能施設は、鉄道沿線に立地するものも多いが、鉄道沿線の人口減少や公共交通のサービス水準の低下に伴い、施設利用者数の減少が予想される。これにより施設事業者は施設の維持や現在のサービス水準の維持が難しくなり、利用者の利便性の低下につながる事が懸念される。

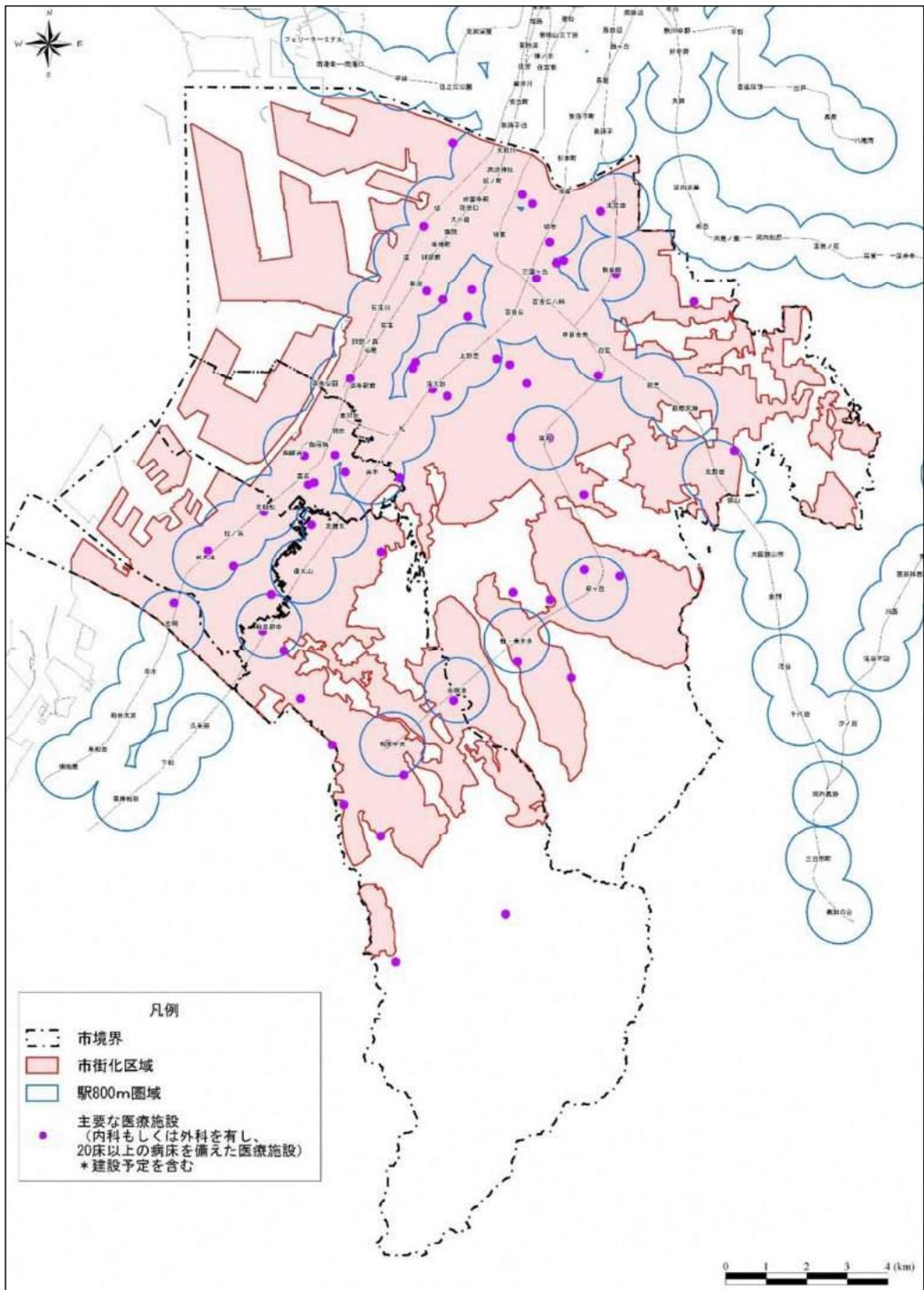


図 都市機能施設の位置図例

(主要な医療施設 (内科もしくは外科を有し、20床以上の病床を備えた医療施設)) (再掲)

資料：国土数値情報、各施設HP

④災害上の危険性が懸念される区域等の現状

- ・市街化区域の海岸や河川沿いでは、津波や洪水による災害が懸念される。

⑤財政の状況と将来見通し

- ・人口の減少段階に入っている市町もあるが、現在のところ歳入が大きく減少しているところはない。
- ・市街化区域の人口密度は、当面、一定保たれることから（平成 52（2040）年人口密度予想：61人/ha）、1人あたりの歳出額はそれほど大きくはならないが、人口減少、少子高齢化は確実に進んでおり、歳入の減少、社会保障費の増加が懸念される。

（2）まちづくりにあたっての課題

<公共交通の利便性・持続可能性について>

- 課題 1：公共交通の利用者が減少し、現在の路線やサービス水準の維持が困難になることが予想される中で、今後、どのように公共交通利用にかかる利便性の低下を防ぎ、持続可能性を高めるか。

<都市機能を担う施設の利便性・持続可能性について>

- 課題 2：鉄道沿線の都市機能を担う施設の利用者が減少し、現在の施設やサービス水準の維持が困難になることが予想される中で、今後、どのように施設の利用にかかる利便性の低下を防ぎ、施設の持続可能性を高めるか。
また、高齢化が進展する中で、今後、どのように医療施設や福祉施設等の高齢者の生活サービスの利便性の低下を防ぎ、持続可能性を高めるか。

<災害等に対する安全性について>

- 課題 3：津波や洪水等による災害発生が懸念される中で、今後、どのように住民の安全性を確保するか。

<財政の健全性について>

- 課題 4：人口減少、少子高齢化に伴い歳入の減少、歳出の増加が予想される中で、今後、どのように財政の健全性を維持するか。

2. まちづくりの方向性

国においては、平成 27 年 8 月に「大都市戦略」が公表された。この「大都市戦略」では、人口減少、少子高齢化を背景とした都市サービス、都市経営の持続性の低下等に対して、鉄道沿線を軸に都市機能が集積する大都市特有の構造を活かしつつ、交通結節点である駅周辺に福祉、子育て支援、買い物等の生活支援機能を誘導するとともに、拠点病院、大規模商業施設、文化ホール等の高次の都市機能については沿線の市町村間で分担・連携し、あわせてサービス向上等によってフィーダー（支線）交通を含む公共交通の強化を図る「鉄道沿線まちづくり」に取り組むことが重要であるとしている。

泉北地域鉄道沿線においても、人口減少、少子高齢化に対応していくためには、鉄道沿線を中心としたまちづくりが必要であり、そのためには沿線自治体と公共交通事業者との連携が重要であると認識している。

泉北地域全体の人口や人口密度は、当面（ここ 20 年程度）は極端に減少することはないが、人口減少、少子高齢化は確実に進行している。人口減少、少子高齢化による影響が深刻化する前に、沿線自治体や公共交通事業者が連携したまちづくりを、できるところから着実にスタートする。

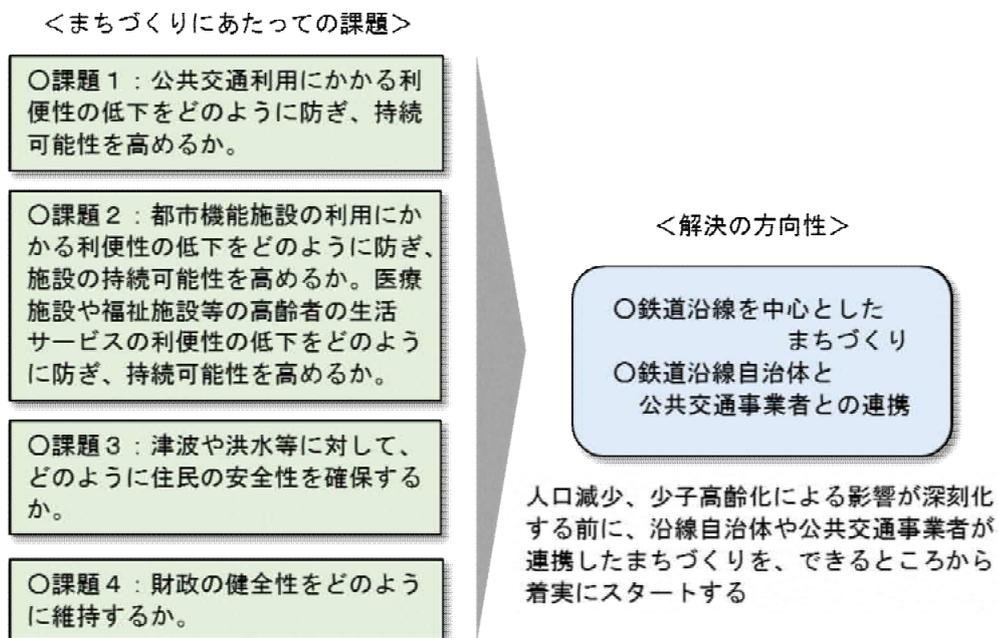


図 基本認識

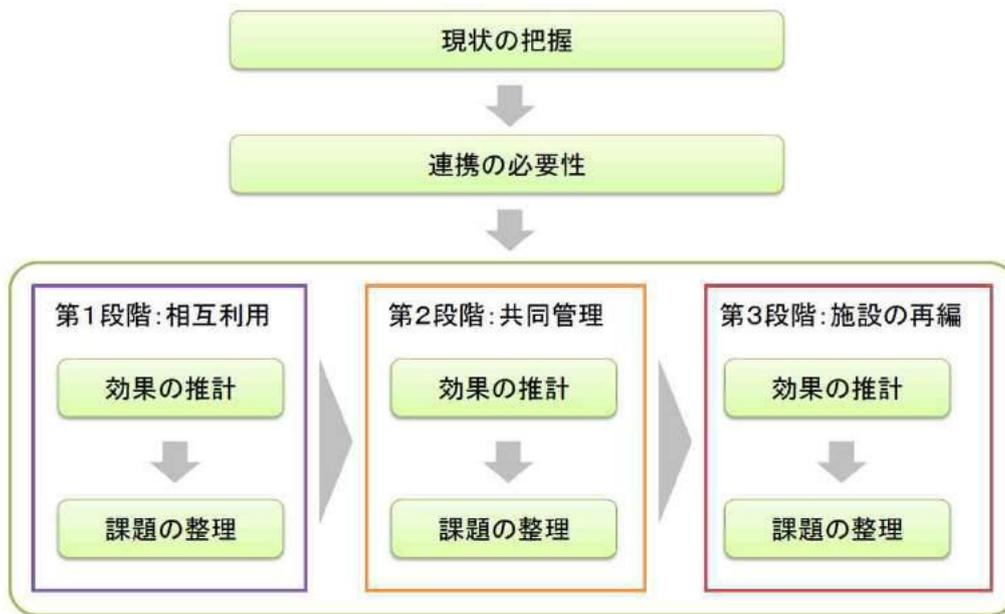


図 連携のイメージ（例：高次都市機能）

出典：平成 27 年度鉄道沿線まちづくりに関する勉強会

鉄道沿線まちづくりの検討をスタートするため、以下のような二つの視点から広域的な立地適正化の方針を設定する。

①都市構造に関して

- ・都市圏における居住誘導区域、都市機能誘導区域の概ねの配置
- ・各都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設に関する方針

②鉄道沿線自治体や公共交通事業者との連携・役割分担に関して

- ・広域連携型のコンパクトシティの形成に向けた市町村間または鉄道沿線まちづくり協議会の構成員間の連携及び役割分担に関する方針

3. 広域的な立地適正化の方針

(1) 都市構造に関して

① 都市圏における都市機能誘導区域、居住誘導区域の概ねの配置

<都市機能誘導区域>

○都市機能誘導区域は、当面は、各市町の都市計画マスタープラン等で設定している都市核や都市拠点等を基本として想定し、「都市機能増進施設の誘導」を促進する。これにより高齢者をはじめ住民が、公共交通により都市機能増進施設にアクセスしやすい都市構造を目指す。

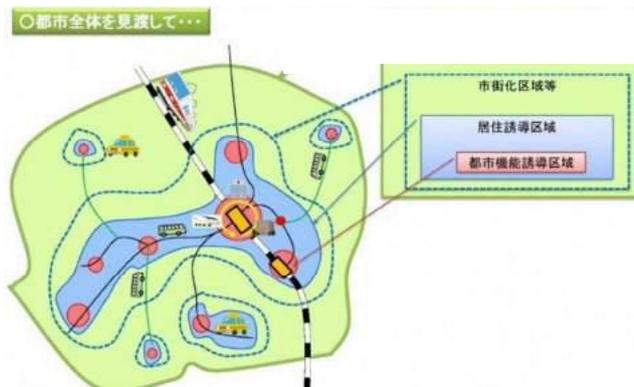


図 都市機能誘導区域、居住誘導区域概念図

出典：国土交通省資料

<居住誘導区域>

○居住誘導区域は、公共交通網*を軸に設定することとし、利便性の高い効率的な都市構造を目指す。

*公共交通網とは、鉄道、バス路線（コミュニティバス等を含む）を指す。

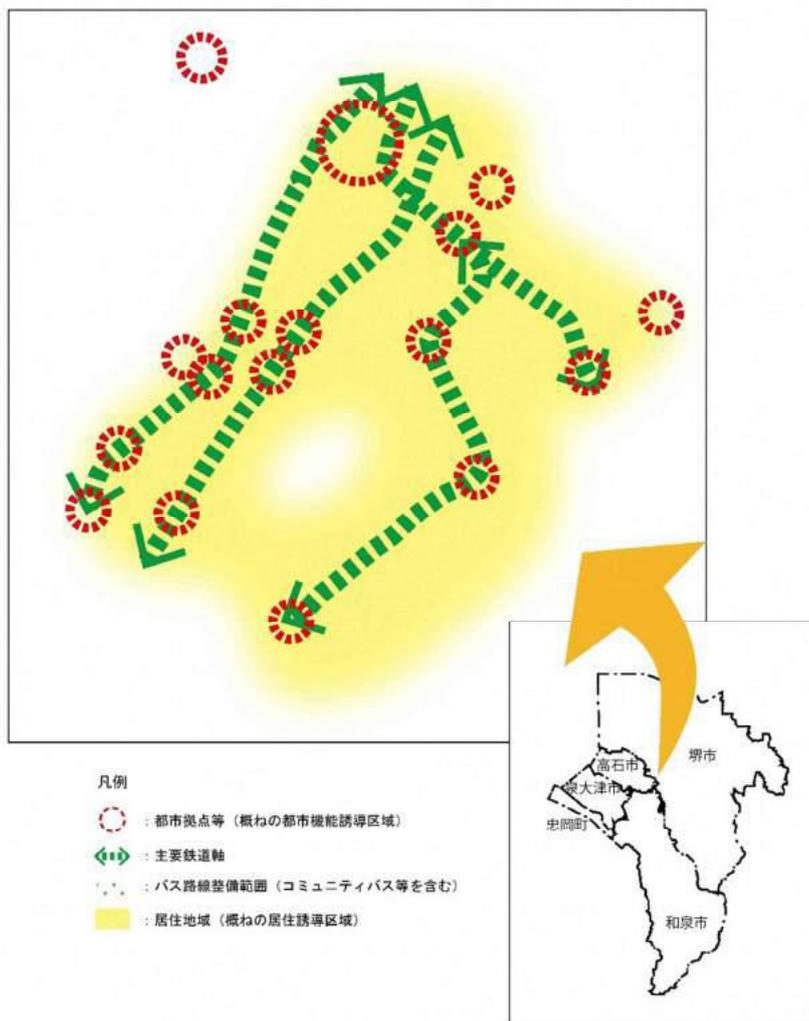


図 泉北地域の基本的な都市構造

②各都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設に関する方針

○都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設は、現在の高次都市機能*施設を尊重するが、将来の人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、「各都市機能誘導区域の特徴」を活かし、それぞれの「都市機能誘導区域との機能連携、役割分担」を図ることが望ましい。

*高次都市機能とは、都市機能のうち日常生活の圏域を越えた広範な地域のたくさんの人々を対象にした質の高いサービスを提供する機能のことで、拠点病院、文化ホール、図書館等を指す。

○現在存在しない新たな都市機能増進施設を誘導する場合は、沿線自治体間での相互利用等も踏まえて検討する。

○都市機能増進施設の誘導にあたっては、各自治体で作成されている公共施設等総合管理計画との整合を図る。

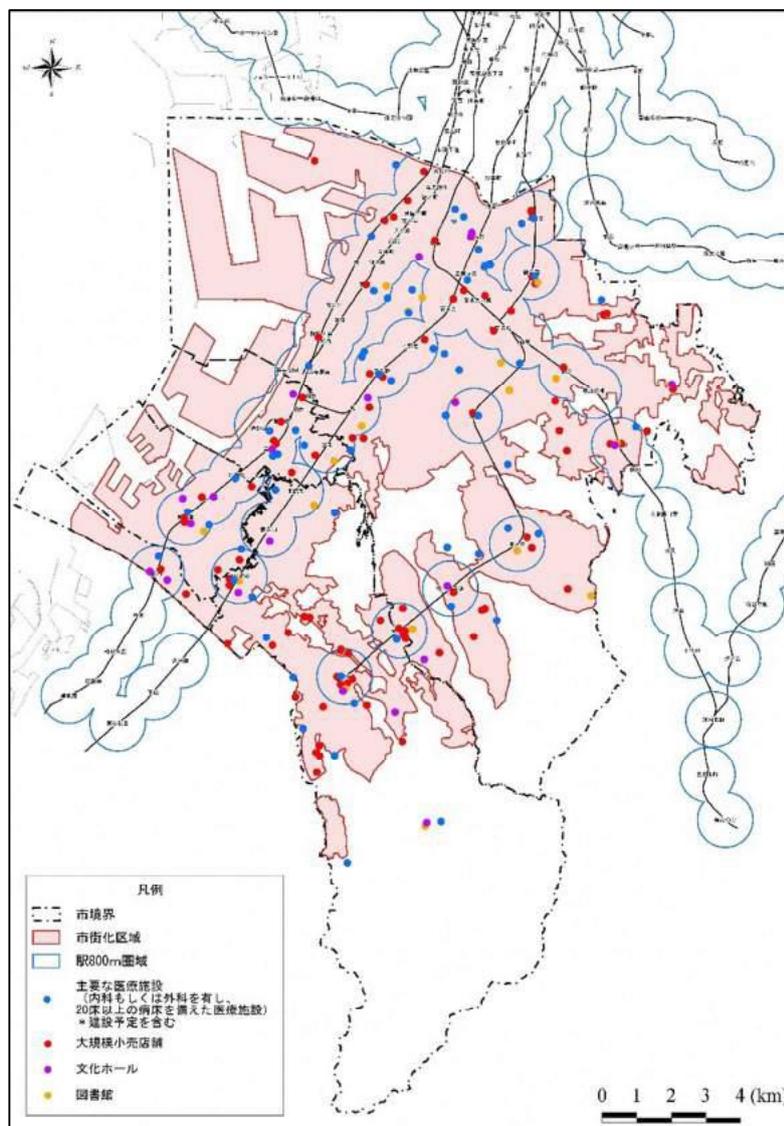


図 泉北地域の主な高次都市機能施設

資料：国土数値情報、各施設HP

※鉄道沿線まちづくりガイドライン「人口集積と都市機能の立地の関係」を参考にする。

(2) 鉄道沿線自治体や鉄道事業者、二次交通事業者との連携・役割分担に関して

(広域連携型のコンパクトシティの形成に向けた市町村間または鉄道沿線まちづくり協議会の構成員間の連携及び役割分担に関する方針)

○将来的な人口減少、少子高齢化の進行を見据え、公共交通を基本としたまちづくりが着実に推進されるように、鉄道沿線まちづくりガイドラインを参考に鉄道沿線自治体や鉄道事業者、二次交通事業者が連携・役割分担を図る。

<鉄道沿線自治体>

- ・鉄道沿線自治体は、公共交通を基本としたコンパクトなまちづくりを進め、鉄道沿線のそれぞれの自治体の強みを活かしながら連携・役割分担を図る。

<鉄道事業者、二次交通事業者>

- ・鉄道事業者、二次交通事業者は、鉄道沿線自治体のまちづくりとの連携を踏まえ、事業者間同士の連携による公共交通ネットワークの構築に努め、サービス水準の維持・強化を図る。
- ・鉄道事業者、二次交通事業者が有する資源を活用し、地域の活性化への参画を図る。

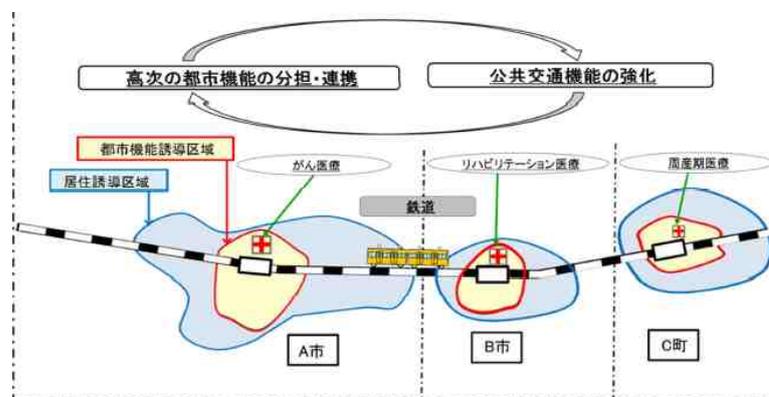
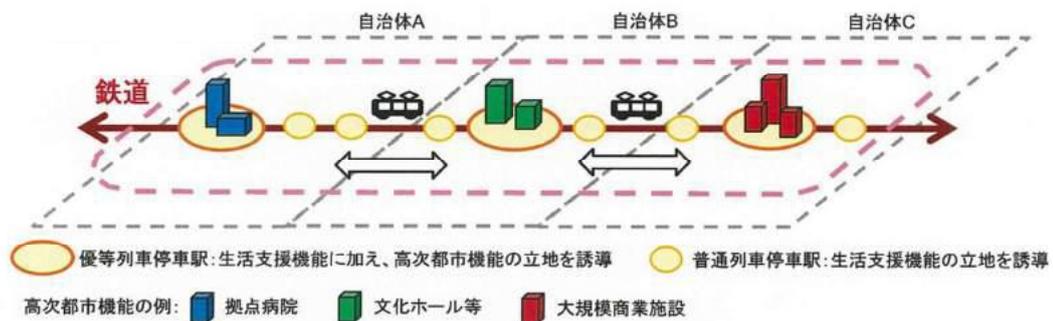


図 都市機能増進施設の連携・役割分担イメージ

出典：国土交通省 HP

版数	発行日	改訂履歴
第1版	平成 29 年 3 月	初版発行
第2版	平成 29 年 11 月	3頁の泉大津市の(a)総人口について、一部修正 44頁～45項、80項について、泉大津市のデータを追記

